

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51111001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 市民生涯学習推進講座（家庭教育学級）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	保育所、幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者が、子育てに関する教養を深めることにより、家庭における教育力を高めることを目的とする。
根拠	
対象	保育所、幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 41 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会教育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	144	80	144	144	73	544
10需用費	45	45	40	40	37	120
合計	189	125	184	184	110	664

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	80
一般財源	189	125	184	184	110	584

事務事業の計画（概要）
市が主体となって、保育所、幼稚園、小学校の保護者を対象に1学級を開設し、交流を図りながら、子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を年に3回程度開催する。

事務事業の実績（概要）
参加者アンケート等により学習会内容について検討し、子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を4回開催した。全6回の学習会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、うち2回を中止した。
【学習会概要】
第1回：知るだけで幸せ食卓♡「食品添加物」って？
実施日：8月6日（金）
第2回：手打ちうどん作り
実施日：8月26日（木）
第3回：アンガーマネジメントでワクワクの毎日を
実施日：10月5日（火）
第4回：アンガーマネジメントキッズ講座
実施日：11月13日（土）
第5回（12月21日（火））：冬休みの過ごし方 ※中止
第6回（2月5日（土））：家族で足育！足を育てる知識と実践 ※中止

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	実施学級数（小学校）	学級	8	8	—	—	—
②	実施学級数（幼稚園）	学級	4	4	—	—	—
③	各学級（小学校）学習会開催数	回	19	17	—	—	—
④	各学級（幼稚園）学習会開催数	回	15	14	—	—	—
⑤	各学級（小学校）学習会参加人数	人	221	301	—	—	—
⑥	各学級（幼稚園）学習会参加人数	人	1,168	1,121	—	—	—
⑦	家庭教育講演会（夏）参加人数	人	18	9	—	—	—
⑧	家庭教育講演会（秋）参加人数	人	21	8	—	—	—
⑨	活動展参加学級数（小学校）	学級	3	1	—	—	—
⑩	活動展参加学級数（幼稚園）	学級	4	1	—	—	—
⑪	家庭教育学習会 参加人数	人	—	—	40	49	100
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学習会開催数（新型コロナウイルス感染症による中止分を含めない）	回	36	31	4	4	4
成果指標	生涯学習事業への参加者人数（令和7年度目標：2,500人）	人	1,826	1,961	384	257	630

課題点等
家庭における教育力を高めるため、学習会の参加者をより増やす必要がある。

今後の取組・方向性
・学習会の参加者を増やすため、よりニーズの把握に努め、内容を企画する。
・令和4年度から「市民生涯学習推進講座（市民マイプラン講座）」と「市民生涯学習推進講座（登別ときめき大学）」と統合し、事業を進める。事業名は「市民生涯学習推進講座」とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	51111002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	市民生涯学習推進講座（市民マイプラン講座）
--------	-----------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	市内の団体が自主的に行う学習会に対し、講師を派遣することにより、市民の学習意欲を喚起し、生涯学習の推進を図ることを目的とする。
根拠	市民マイプラン講座実施要綱
対象	市民団体、サークル

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 3 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会教育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	150	17	150	150	20	0
合計	150	17	150	150	20	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	150	17	150	150	20	0

事務事業の計画（概要）	
・市民が自主的に企画し、複数人で行う学習等の活動に講師を派遣する。	
【講師料】	
・登別市、室蘭市及び白老町白老郡白老字虎杖浜に居住の講師	5,000円
・胆振管内（上記を除く）に居住の講師	7,000円
・上記以外の地域に居住の講師	10,000円
・オンライン形式で開催した場合は一律5,000円	
・約3か月ごとに広報で事業の周知を行う。	
・市内団体が多く集まるイベント等でチラシを配布する。	

事務事業の実績（概要）	
・市民が自主的に企画し、複数人で行う学習等の活動に講師を派遣した。	
【講座内容】	
・マスク作り、シトラスリボンの制作（水引を使ったアクセサリ）等	
・6団体から申請があったが団体都合により、うち1団体の事業が中止、1団体が申請取下げとなった。	
・市民会館サークル展や家庭教育学級において、ポスターの掲示やチラシを配布する等の周知を図った。	
・居住地によらない講師料について検討し、オンライン形式による学習会を開催した場合の謝金額を創設する要綱改正を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	講座参加人数	人	189	312	88	55	320
②	講師派遣数	人	12	13	3	4	20
③	制度について、市広報紙での周知回数	回	3	3	2	4	4
④	制度について、市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施講座数（利用団体数）	団体	12	13	3	4	20
成果指標	生涯学習事業への参加者人数（令和7年度目標：2,500人）	人	1,826	1,961	384	257	630
成果指標							

課題点等	
・利用者が増えるよう、今後も事業の周知を行う。	
・新型コロナウイルス感染症の影響により、学習会等の開催が減少している。	

今後の取組・方向性	
・引き続きイベント等においてポスターの掲示やチラシの配布を行い周知を図る。	
・令和4年度から「市民生涯学習推進講座（家庭教育学級）」と「市民生涯学習推進講座（登別ときめき大学）」と統合し、事業を進める。事業名は「市民生涯学習推進講座」とする。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51111004	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 市民生涯学習推進講座（登別ときめき大学）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	社会、経済、自然、歴史、文化など多分野を学ぶことにより、それぞれの知識の充実に努めるとともに、まちづくりを担う人材を育成することを目的とする。
根拠	登別ときめき大学設置要綱
対象	登別ときめき大学受講者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会教育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	780	25	280	280	50	0
10需用費	95	94	90	90	73	0
11役員費	0	500	0	0	0	0
合計	875	619	370	370	123	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	250	258	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	80	260	80	80	63	0
一般財源	545	101	290	290	60	0

事務事業の計画（概要）

登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースでそれぞれ講座を行う。

- ・4月初旬に実施要項を定める（基礎コース講座数、年間受講料等）。
- ・5月に受講の登録を呼びかける。
- ・昨年度の講座アンケート結果を参考に5月に今年度講座を決定する。
- ・6月以降に月1回程度基礎コース講座を開催する。
- ・2月頃に年度末講座を開催し、併せて次年度の受講生を募集する。
- ・6月、9月、1月に市内で行われる講演会等を連携コース講座として団体に登録を呼びかけ、登録した講座を受講生及び市公式ウェブサイトを通じて市民に案内する。
- ・団体等が実施する講演会等を連携コースに登録するよう随時呼びかけを行う。
- ・基礎コース、連携コースのうち、登別について学習することのできる講座を登別学として設定する。

事務事業の実績（概要）

登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースで、それぞれ講座を行った。

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部講座を延期・中止とした。
- 【基礎コース】
 - ・「昭和歌謡を読む --阿久悠の場合--」、「室蘭工業大学 航空宇宙機システム研究センターの研究活動と将来への展望～ロケットから超小型人工衛星まで～」等
- 【連携コース】
 - ・アイヌ文化講座、日本古来の製鉄法たたら製鉄を体験しよう、うんどう広場等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	受講者数（基礎コース年間）	人	209	210	256	153	210
②	登別ときめき大学登録者数	人	72	66	55	63	80
③	基礎コース講座実施数	講座	8	8	5	7	8
④	連携コース講座登録数	講座	140	183	76	149	185
⑤	基礎コース最終講座兼体験入学講演会参加者数	人	51	56	153	0	100
⑥	連携コース更新版冊子配布回数	回	2	2	1	2	2
⑦	連携コース登録団体数	団体	43	43	21	18	45
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生涯学習事業への参加者人数（令和7年度目標：2,500人）	人	1,826	1,961	384	257	630
成果指標							
成果指標							

課題点等

より多くの方に参加いただけるよう、講座の内容について、受講生の意見を反映するほか、市民のニーズに応える等、多角的に検討する必要がある。

今後の取組・方向性

- ・受講生以外の市民の参加が多くある基礎コース講座最終講座実施時にアンケートを取りその結果も参考にして、次年度以降の講座内容等について運営委員会に諮る。
- ・登別学として設定した講座について、より周知を図る。
- ・令和4年度から「市民生涯学習推進講座（家庭教育学級）」と「市民生涯学習推進講座（市民マイプラン講座）」と統合し、事業を進める。事業名は「市民生涯学習推進講座」とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51111006	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

目的	<p>文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の実施する事業を支援することにより、文化振興及びスポーツ推進を図ることを目的とする。</p>
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会教育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,972	497	4,990	4,990	4,990	4,900
合計	4,972	497	4,990	4,990	4,990	4,900

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,972	497	4,990	4,990	4,990	4,900

事務事業の計画（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの事業実施に要する経費の一部を補助する。

同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

【補助事業内容】

- ・芸術鑑賞（3事業）
- 道新ジュニアクラシック「登別市小・中学生のための礼響コンサート」、歌謡コンサート、クラシックコンサート
- ・文化教室（10事業）
- ハープ教室、スイーツデコ教室等
- ・スポーツ教室（10事業）
- 走り方教室、温泉散策ウォーキング等
- ・スポーツ大会（4事業）
- 市民ソフトボール大会（夏・秋）、市民ボウリング大会（シニア秋・冬）
- ・共催事業（4事業）
- 市民ミニバレー大会、市民文化祭、小中学生書初展、文化講演会

事務事業の実績（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの事業実施に要する経費の一部を補助した。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、実施を中止した事業もあるが、徹底した感染症の感染対策を講じた上で、次の事業を実施した。

- ・芸術鑑賞（2事業）
- 道新ジュニアクラシック「登別市小・中学生のための礼響コンサート」、熱帯ジャズコンサート
- ・文化教室（4事業）
- ビーズアクセサリー教室、スイーツデコ教室、燻製作り体験、楽しい工作教室
- ・スポーツ教室（7事業）
- 温泉散策ウォーキング、ファミリーフィッシング体験、初心者スノーボード教室、ダンスレッスン派遣事業、キッズHIPHOP教室、ジュニアソフトテニス教室、走り方教室
- ・スポーツ大会（2事業）
- 市民ソフトボール大会（秋）、市民ボウリング大会（シニア冬）
- ・共催事業（3事業）
- 市民文化祭、文化講演会、小中学生書初展

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	文化振興事業・文化教室事業の参加者数	人	135	136	21	21	150
②	文化振興事業・文化教室事業数	事業	9	10	4	4	10
③	文化振興事業・芸術鑑賞事業の参加者数	人	1,682	1,205	0	611	1,500
④	文化振興事業・芸術鑑賞事業数	事業	4	2	0	2	3
⑤	文化振興事業・共催事業の参加者数	人	848	721	282	373	800
⑥	文化振興事業・共催事業数	事業	3	3	2	3	3
⑦	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業の参加者数	人	615	639	316	150	650
⑧	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業数	事業	10	10	5	7	10
⑨	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業の参加者数	人	186	111	0	81	200
⑩	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業数	事業	4	4	0	2	4
⑪	スポーツ振興事業・共催事業の参加者数	人	86	89	0	0	200
⑫	スポーツ振興事業・共催事業数	事業	1	1	0	0	2
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	2,665	2,062	303	1,005	2,450
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	887	839	316	231	1,050

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できていない事業が多くある。

今後の取組・方向性

- ・引き続き、同団体の活動を支援し、文化及びスポーツの振興を図る。
- ・市内の関係団体との連携を図りながら、市民ニーズ及びニーズの変化を的確に把握し、効果的に事業を実施するよう促すことにより、さらなる文化及びスポーツの振興を図るとともに、持続可能な事業実施に向けて、今後の在り方について検討する。
- ・事業実績や事業年数等を鑑み、一定の成果を達成した事業については、見直しを行うよう促す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ （他者と協力）	事務事業コード	51111007	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を支援することにより、質の高い文化やスポーツの場を提供することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	社会教育総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	11,948	11,087	12,268	12,268	11,429	12,226
合計	11,948	11,087	12,268	12,268	11,429	12,226

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,948	11,087	12,268	12,268	11,429	12,226

事務事業の計画（概要）

- 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団からの交付申請に対し、内容を精査し、補助金を交付する。
- 同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

事務事業の実績（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、その運営に要する経費を補助した。

同団体は、市民団体等から選出された委員で構成される文化事業委員会並びにスポーツ事業委員会を開催し、委員の意見を熟慮した事業選定を行うとともに、日頃より文化・スポーツ関係団体と連携を図るなど、文化・スポーツ活動の振興に取り組んでいた。

徹底した新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じた上で、設立記念事業として市民還元事業を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	役員数（理事・監事）	人	10	10	10	10	10
②	役員数（評議員）	人	8	7	8	8	8
③	理事会開催数	回	4	3	2	2	3
④	評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	従事者数	人	4	4	4	4	4
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	2,665	2,062	303	1,005	2,450
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	887	839	316	231	1,050

課題点等

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営管理に係る改善点や問題点などを適宜確認する。

今後の取組・方向性

- 引き続き、一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を支援し、文化及びスポーツの振興を図るとともに、持続可能な事業実施に向けて、今後の在り方について検討する。
- 同団体と運営管理に係る改善点や問題点等について、適宜確認する場を設ける。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51112001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	生涯学習の推進
--------	---------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	2	主体的な生涯学習活動に向けた情報の提供

目的・根拠・対象	
目的	市民一人ひとりが自ら学び、学習成果を活用して新たな学びを得ることにより、豊かな心と生きがいを持つことのできる生涯学習循環型社会の構築を目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別			
款		開始年度	平成元年度
項		終了年度	令和一年度
目		事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> 7月に市民会館を利用する団体へ市民会館サークル展の参加を案内する。 10月に市民会館サークル展を開催する。 3か月毎に生涯学習人材バンクの利用及び登録について市広報紙で呼びかける。 	

事務事業の実績（概要）	
<p>市民の自発的かつ継続的な生涯学習活動を行うことができるよう市民会館サークル展を実施した。</p> <p>また、生涯学習人材バンクの更新作業を行った。</p>	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市民会館サークル展示数	点	306	271	212	212	250
②	生涯学習人材バンク個人講師登録件数	件	83	84	84	45	50
③	生涯学習人材バンク団体講師登録件数	件	45	46	46	37	40
④	生涯学習人材バンク仲間募集登録件数	件	69	69	69	41	45
⑤	生涯学習事業 実績と点検評価冊子発行回数	回	1	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館サークル展の参加団体数	団体	13	12	14	11	13
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<p>市民会館サークル展について、参加団体を増やすほか、より多くの方にご来場いただくため、周知を行う必要がある。</p> <p>生涯学習人材バンクについて、登録者を増やすほか、より活用していただくため、周知を強化する。</p>	

今後の取組・方向性	
<p>市民サークル展について、団体へ直接参加を呼びかける等、参加団体の増加に努めるほか、市内公共施設だけでなく市内商業施設等へ開催に係るポスターの掲示を行い、周知を拡大する。</p> <p>生涯学習人材バンクについて、ポスターの掲示や市広報紙等で事業の周知に努める。</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	51121001	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 婦人研修の家維持管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

目的・根拠・対象

目的
婦人の生活文化や教養の向上を図るとともに、地域住民の活動拠点として住民同士の連携を図ることを目的とする。

根拠
登別市婦人研修の家条例、登別市婦人研修の家条例施行規則

対象
婦人研修の家

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和52年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和3年度	
目	2	婦人研修施設費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	100	56	320	320	320	0
11役務費	120	94	95	95	94	0
12委託料	1,182	1,178	1,184	1,184	1,184	0
合計	1,402	1,328	1,599	1,599	1,598	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,402	1,328	1,599	1,599	1,598	0

事務事業の計画（概要）

各町内会が指定管理者となっている8箇所の婦人研修の家の維持管理を行うほか、老朽化の状況等を踏まえて施設修繕を実施する。
・栄婦人研修の家 玄関軒天修繕

事務事業の実績（概要）

町内会等が指定管理者となっている8箇所の婦人研修の家の維持管理を行ったほか、施設修繕を実施した。
【修繕実績】
・栄婦人研修の家 玄関軒天修繕
・新川婦人研修の家 外壁修繕

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市婦人研修の家 栄婦人研修の家利用者数	人	948	469	355	295	—
②	登別市婦人研修の家 新川婦人研修の家利用者数	人	2,422	2,056	217	200	—
③	登別市婦人研修の家 常盤婦人研修の家利用者数	人	627	424	193	141	—
④	登別市婦人研修の家 若草婦人研修の家利用者数	人	6,430	6,789	3,767	2,443	—
⑤	登別市婦人研修の家 カルルス婦人研修の家利用者数	人	34	23	5	4	—
⑥	登別市婦人研修の家 美園婦人研修の家利用者数	人	1,305	899	224	234	—
⑦	登別市婦人研修の家 桜木婦人研修の家利用者数	人	3,040	2,469	1,354	1,442	—
⑧	登別市婦人研修の家 柏木婦人研修の家利用者数	人	1,992	1,505	230	212	—
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	婦人研修の家利用者数	人	16,789	14,634	6,345	4,971	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

婦人研修の家は設置の目的以外でも、地域に密着した集会施設として老人クラブ・町内会などで頻りに利用されており、コミュニティ活動の場としての利用が大半を占めている状況である。

今後の取組・方向性

・婦人研修の家の設置目的に沿った利用に加え、町内会をはじめとする地域のコミュニティ活動やサークル活動、各種団体の会議・集会など、今後もより幅広く利用いただくことで、市民同士のつながりや連帯感を一層醸成していくため、コミュニティ施設として再編することとし、令和3年度をもって事業を廃止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	51121002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 公民館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

目的・根拠・対象

目的
地域住民に交流・研修の場を提供することにより、生涯学習の環境の充実を図ることを目的とする。

根拠
登別市公民館条例、登別市公民館条例施行規則

対象
公民館利用者

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	昭和 60 年度		
項	4 社会教育費	終了年度	令和 ー 年度		
目	3 公民館費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	2,623	2,265	3,287	3,275	2,560	0
11役務費	729	993	374	386	384	0
13使用料及び賃借料	35	35	35	35	35	0
17備品購入費	51	45	0	0	0	0
合計	3,438	3,338	3,696	3,696	2,979	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	103	99	101	101	86	0
一般財源	3,335	3,239	3,595	3,595	2,893	0

事務事業の計画（概要）

- ・補修が必要な箇所を日常的に把握し計画的に補修する。
- ・突発的な補修箇所について迅速に対応する。
- ・令和3年度末をもって登別温泉公民館及び鷺別公民館を廃止する。

事務事業の実績（概要）

登別温泉公民館の運営管理及び鷺別公民館も含めた各公民館の老朽箇所の補修を実施した。
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大に係る緊急事態宣言により5月16日（日）～6月20日（日）及び8月27日（金）～9月30日（木）までを臨時休館とした。
令和3年度末をもって登別温泉公民館及び鷺別公民館を廃止した。

【補修及び整備箇所】

〈登別温泉公民館〉

- ・鉄製階段修繕
- ・アンテナ修繕
- ・誘導灯修繕

〈鷺別公民館〉

- ・バルコニー防水修繕
- ・エレベーター機械室屋上防水修繕

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別公民館利用者数（市主催）	人	0	2,235	0	—	—
②	登別公民館利用者数（一般）	人	0	0	0	—	—
③	登別公民館利用者数（減額団体）	人	0	0	0	—	—
④	登別公民館利用者数（免除団体）	人	150	50	0	—	—
⑤	登別温泉公民館利用者数（市主催）	人	260	20	0	215	—
⑥	登別温泉公民館利用者数（一般）	人	58	43	0	0	—
⑦	登別温泉公民館利用者数（減額団体）	人	0	0	0	0	—
⑧	登別温泉公民館利用者数（免除団体）	人	210	125	62	0	—
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公民館利用人数（登別・登別温泉公民館）※令和2年10月以降は登別温泉公民館のみ	人	678	2,473	62	215	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

公民館については、社会構造や時代背景の変容により、公民館としての用途だけでなく、さまざまな用途で利用されている実態がある。

今後の取組・方向性

これまでの同施設が担っていた機能に加え、町内会をはじめとする地域のコミュニティ活動やサークル活動、各種団体の会議・集会など、今後もより幅広く利用いただくことで、市民同士のつながりや連帯感を一層醸成していくため、コミュニティ施設として再編するため、令和3年度をもって事業を廃止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市とコミュニティ	事務事業コード	51121003	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 教育施設運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	市民が活発に文化・スポーツ活動を行うことができる環境を整えることにより、市民の健全な心身の育成を図ることとする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市公民館条例、登別市公民館条例施行規則、登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則、登別市体育施設設置条例、登別市体育施設設置条例施行規則、登別市公の施設の指定管理者の手続等に関する条例
対象	教育施設利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成18年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和1年度
目	6	教育財産管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	64,740	64,740	71,530	71,530	71,497	60,957
合計	64,740	64,740	71,530	71,530	71,497	60,957

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	64,740	64,740	71,530	71,530	71,497	60,957

事務事業の計画（概要）
 指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行う。
 指定管理者から提出された事業報告書及び関係書類を確認し、管理業務等の評価を行う。
 ・対象施設 市民会館、鷺別公民館、総合体育館、陸上競技場
 ・指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
 ・委託期間 令和3年度
 令和4年度以降の指定管理者更新に向け事務を進める。

事務事業の実績（概要）
 指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行った。
【指定管理内容】
 ・対象施設 市民会館、鷺別公民館、総合体育館、陸上競技場
 ・指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
 ・委託期間 令和3年度
 ※新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、委託期間を1年としている。
 ※陸上競技場については、令和4年1月1日をもって廃止としたことから、指定管理者と協定変更を行った。
 令和4年度から令和8年度までの指定管理者を決定した。
【指定管理内容】
 ・対象施設 市民会館、総合体育館
 ・指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
 ・委託期間 令和4年度～令和8年度

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市民会館利用人数	人	48,117	44,051	18,735	28,407	45,000
②	市民会館開館日数	日	359	327	315	297	359
③	鷺別公民館利用人数	人	23,716	27,206	12,378	21,199	—
④	鷺別公民館開館日数	日	359	327	315	290	—
⑤	総合体育館利用人数	人	53,732	50,230	37,308	38,938	51,000
⑥	総合体育館開館日数	日	358	326	314	294	358
⑦	陸上競技場利用人数	人	5,236	3,194	3,349	2,700	—
⑧	陸上競技場利用日数	日	117	64	88	82	—
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用人数	人	130,801	124,681	71,770	91,244	96,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・施設を利用する市民からの要望等に迅速に対応できるよう、指定管理者と引き続き連携を図る必要がある。
 ・市民会館等のさらなる利用に向け、指定管理者と協議を行う。
 ・鷺別公民館については、社会構造や時代背景の変容により、公民館としての用途だけでなく、さまざまな用途で利用されている実態がある。

今後の取組・方向性
 ・市民からの要望等に迅速に対応できるよう指定管理者と適宜協議する場を設けるなど、連携を密にし、施設の修繕や備品等の取替など速やかに行う。
 ・鷺別公民館については、これまでの同施設が担っていた機能に加え、町内会をはじめとする地域のコミュニティ活動やサークル活動、各種団体の会議・集会など、今後もより幅広く利用いただくことで、市民同士のつながりや連帯感を一層醸成していくため、コミュニティ施設として再編するため、令和3年度をもって事業を廃止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	縮小	縮小		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能なまちづくり	事務事業コード	51121004	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 鷺別公民館整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	老朽化が進む鷺別公民館を計画的に整備することで、施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心・快適な施設利用を図ることを目的とする。
根拠	登別市公民館条例、登別市公民館条例施行規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	鷺別公民館

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成22年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和1年度
目	3	公民館費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	0	0	11,330	10,967	10,967	0
合計	0	0	11,330	10,967	10,967	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	11,300	10,900	10,900	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	30	67	67	0

事務事業の計画（概要）
登別市教育施設等個別施設計画に基づき、鷺別公民館を計画的に整備する。

事務事業の実績（概要）
各種イベント等の会場として利用され、指定避難所にも指定している鷺別公民館の非常灯を含む照明設備をLED照明に更新し、視認性の向上等の施設の安全性向上を図った。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	開館日数	日	359	327	315	290	—
②	1日当たりの延べ利用者数	人	66	83	39	73	—
③	年間利用件数	件	2,464	2,369	1,140	1,266	—
④	1日当たりの利用件数	件	6	7	3	4	—
⑤	年間減額利用件数	件	1,257	1,019	577	413	—
⑥	年間免除利用件数	件	745	938	359	693	—
⑦	減額・免除率	%	81.00	82.61	82.11	87.36	—
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鷺別公民館利用者数	人	23,716	27,206	12,378	21,199	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
社会構造や時代背景の変容により、公民館としての用途だけでなく、さまざまな用途で利用されている実態がある。

今後の取組・方向性
・これまでの同施設が担っていた機能に加え、町内会をはじめとする地域のコミュニティ活動やサークル活動、各種団体の会議・集会など、今後もより幅広く利用いただくことで、市民同士のつながりや連帯感を一層醸成していくため、コミュニティ施設として再編するため、令和3年度をもって事業を廃止する
・再編後は「鷺別コミュニティセンター」として、「登別市公共施設等総合管理計画及び登別市公共施設等個別施設計画」に基づいた予防的改修を行い、計画的に長寿命化を図りながら、安全安心・快適な施設を維持していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市とコミュニティ	事務事業コード	51121005	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	教育施設情報ネットワーク無線環境整備事業費
--------	-----------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	集会施設としての機能を持つ市民会館に無線環境を整備することにより、新型コロナウイルス感染症に対応した市民活動のさらなる活性化を図る。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則
対象	登別市民会館、公共施設の利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和3年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和3年度
目	6	教育財産管理費	事業区分	ハード事業
				非搭載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	0	25	25	0
11役務費	0	0	0	63	61	0
12委託料	0	0	0	3,067	2,530	0
合計	0	0	0	3,155	2,616	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	3,155	2,601	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	15	0

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルス感染症に対応した市民活動のさらなる活性化を図るため、集会施設としての機能を持つ市民会館に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、アクセスポイントを設置するとともに、モバイルルーターを準備する。

事務事業の実績（概要）
 各部屋の利用状況及び利用実績等から市民会館に4か所のアクセスポイントを設置するとともに、市民会館以外の公共施設においても使用可能なモバイルルーターを1台整備した。
 【アクセスポイント設置箇所】
 ・中ホール
 ・視聴覚室
 ・大会議室
 ・小会議室
 【市民会館アクセスポイント等整備委託業務完了日】
 令和4年2月18日

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市民会館におけるアクセスポイント数	箇所	-	-	-	4	-
②	モバイルルーター数	台	-	-	-	1	-
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	-	-	-	1	-
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館（貸館）におけるアクセスポイント設置割合	%	-	-	-	36.4	-
成果指標	市民会館利用人数	人	-	-	-	28,407	45,000

課題点等
 その他の公共施設についても無線環境の整備の必要性について検討する必要がある。

今後の取組・方向性
 ・市民会館に無線環境を整備したことから、令和3年度をもって本事業を終了する。
 ・無線環境のさらなる活用に向けて利用団体等への周知に努める。
 ・利用状況や市民ニーズの把握に努め、他の教育施設等における無線環境の整備について、引き続き検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51123001	部・グループ	教育部図書館
--------------	--	---------	----------	--------	--------

事業・経費名 図書館運営管理事業

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	—	年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和	—
目	4	図書館費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	330	0	330	330	5	330
8旅費	19	11	19	19	0	19
10需用費	4,003	3,889	3,874	5,008	4,108	4,256
11役員費	745	693	890	912	823	607
12委託料	2,672	2,679	2,659	2,659	2,657	2,649
13使用料及び賃借料	508	508	1,168	1,168	1,168	1,183
15原材料費	20	3	20	20	0	20
17備品購入費	2,195	3,047	1,551	4,551	4,550	1,549
18負担金・補助及び交付金	15	15	15	15	15	15
26公課費	0	0	0	41	41	0
合計	10,507	10,845	10,526	14,723	13,367	10,628

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	734	1,635	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	22	16	22	3,022	3,019	23
一般財源	9,751	9,194	10,504	11,701	10,348	10,605

事務事業の計画（概要）

図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行う。
また、図書館の維持に必要な修繕や点検等を実施する。

・主な主催事業
小中学生の読書感想文・読書感想画コンクール、文化講演会、年長児の読書感想画募集、読み聞かせの研修会、子どもの本の相談室、ブックリスト発行（夏・冬）、季節等のテーマに合わせた本のロビー展示
・図書館への興味関心を喚起し、市民の方々が本に親しめる環境を創るため、各種事業や展示を継続的に展開する。
・どなたでも利用しやすい図書館とするため、施設の維持整備を行う。

事務事業の実績（概要）

図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行った。

【事業実績】
・「じどうしつだより」発行（年10回）、「ブックリスト」（小学生向けのお薦め本）発行（年2回）
・ボランティア団体によるおはなし会等 1団体 合計8回、参加人数合計89人
・ロビー展示（13回）
・団体貸出、施設搬送（29施設・団体、8小学校）
・文化講演会「映画のはじまりとは」参加人数 18人
・郷土文化講座「日本古来の製鉄法 たたらを学ぶ」参加人数 9人
・年長児の読書感想画および小中学生の読書感想文コンクールは新型コロナウイルス感染症の影響により中止

【施設整備】
・登別市関係者著作コーナーの充実、3F閲覧席照明一部修繕
・寄附金による備品（書架）の購入
・閲覧席（一部）の配置変更

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	年長児の読書感想画応募件数	件	280	246	—	—	240
②	小中学生の読書感想文コンクール応募件数	件	406	679	—	—	650
③	小中学生の読書感想画応募件数	件	251	322	—	—	300
④	外部講師による講演会開催数	回	8	5	—	2	2
⑤	図書館通信発行回数	回	12	12	11	11	11
⑥	職員によるお話し開催回数	回	7	9	6	8	8
⑦	職員によるお話し参加人数	人	73	87	54	71	70
⑧	購入図書冊数（全資料）	冊	5,955	5,759	5,632	5,188	5,000
⑨	蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	163,043	163,781	164,994	162,549	162,000
⑩	本館貸出冊数	冊	113,702	96,137	89,549	93,119	94,000
⑪	アーニス分館貸出冊数	冊	17,804	15,592	10,998	12,670	13,000
⑫	移動図書館車貸出冊数	冊	18,893	18,497	15,230	12,696	13,000
⑬	個別配本所貸出冊数	冊	28,588	22,903	17,814	16,555	16,500
⑭	登別配本所貸出冊数	冊	2,877	2,681	2,537	2,486	2,500
⑮	登別温泉配本所貸出冊数	冊	456	349	474	—	—
⑯	団体貸出冊数	冊	9,944	10,643	8,915	9,141	9,200
⑰	相互貸借冊数	冊	1,752	1,181	1,619	1,466	1,450
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	9.97	10.29	8.25	8.38	8.40
成果指標	貸出登録者数	人	25,562	26,072	26,686	26,642	26,600
成果指標	貸出冊数	冊	192,264	166,503	145,795	140,289	145,000

課題点等

平成28年度まちづくり意識調査において、次の課題を見出した。
・市民の7割以上が図書館をほとんど利用していない。
・その主な理由は、本（図書館）に興味がない、遠い、図書館のことがよく分からない等であった。
また、平成30年度の利用状況において、次の課題を見出した。
・登録者数、登録率ともに前年度比2%程度増加しているものの、利用者数は2.5%程度減少している。
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえながら、適宜感染対策を実施していく必要がある。

今後の取組・方向性

- ・図書館が身近になるよう、魅力や有用性などを積極的に発信、周知する。
- ・市内の配本所（各支所内）やアーニス分館での予約及び受取、3市で取り組んでいる広域図書館についても周知を図る。
- ・読書のみならず、地域や個人の問題や課題を解決するための支援（資料提供）を継続して行っていく。
- ・「地域に根ざした図書館」「市民と共につくる図書館」を目指し、市民が能動的に図書館活動に関われる環境を構築するために組織した「市民活動サポーター」の活性化および協働による取組の充実を図る。
- ・郷土資料、アイヌ関連資料の劣化と散逸を防止するため、令和2年度に購入したスキャナ及びソフトウェア等の機材を活用して資料のデジタル化を進める。
- ・これまでの研究・検討の成果と寄附金により購入した備品を活用し、図書館の利用に繋がる「空間の質」の向上を図るため、読書スペースや蔵書配置等、館内レイアウトの変更に取り組む。
- ・令和2年度に導入した電子図書館の周知と利用促進を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51123003	部・グループ	教育部図書館
--------------	--	---------	----------	--------	--------

事業・経費名 図書・資料等購入費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	図書館の蔵書を充実させるため、図書・資料等を収集・整理保存し、市民の利用に供することを目的とする。
根拠	
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	—	年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和—	年度
目	4	図書館費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	9,288	9,288	8,472	8,472	8,472	8,492
合計	9,288	9,288	8,472	8,472	8,472	8,492

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	49	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,288	9,239	8,472	8,472	8,472	8,492

事務事業の計画（概要）

- 市民からのリクエストを随時受け付ける。
- 選書会議（週1回）を開催し、収集資料の選定を行う。
- 蔵書の飽和状態を解消するため、除籍と整理に取り組む。

事務事業の実績（概要）

市民の利用に供するための図書・資料等の購入を実施するとともに、蔵書の飽和状態を解消するため、老朽化の著しい図書や複数所蔵している図書の除籍を進めた。

なお、除籍資料のうち再利用が可能な状態であるものについては、アーニス分館及び市民活動センターにリサイクルコーナーを設置して市民に提供した。

【購入冊数】

- 書籍 4,525冊、雑誌 664冊

【除籍冊数】

- 書籍 6,140冊、雑誌 1,936冊

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	163,043	163,781	164,994	162,549	162,000
②	新聞所蔵数	紙	13	13	13	13	13
③	雑誌・逐次刊行物 所蔵タイトル数	誌	150	139	151	149	149
④	常設リサイクルコーナー設置数	箇所	2	2	2	2	2
⑤	貸出冊数	冊	192,264	166,503	145,795	140,289	145,000
⑥	利用者数	人	54,078	46,873	45,605	35,749	36,000
⑦	予約冊数	冊	24,063	20,695	22,329	15,751	16,000
⑧	市民一人当たり蔵書冊数	冊	3	3	4	4	4
⑨	貸出密度（一人当たり貸出冊数）	冊	4	4	3	3	3
⑩	市民一人当たり資料費	円	191	193	221	206	210
⑪	電子書籍所蔵数	タイトル	—	—	1,403	1,475	1,485
⑫	電子書籍貸出数（延べ）	人	—	—	200	2,763	2,800
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	9.97	10.29	8.25	8.38	8.40
成果指標	購入図書冊数	冊	4,866	4,689	4,505	4,525	5,000

課題点等

魅力ある書架を構築し、登別市立図書館で市民が書籍を借りやすい環境を整える必要がある。

今後の取組・方向性

- 本館2階書庫及び閉架書庫に保管している資料の除籍と整理を行う。
- リサイクルコーナーを活用し、除籍資料の有効活用を図る。
- これまで同様、市民からのリクエスト受付及び選書会議により魅力ある所蔵資料の充実に取り組む。
- 市民の課題解決に役立つ資料の収集・整備に努める。
- 登別や北海道に関する地域資料の充実を図る。
- 令和2年度に導入した電子図書館において、地域資料を含めた電子書籍の充実を図る。
- アイヌ文庫収集事業の終了に伴い、本事業においてアイヌ関連書籍等の収集も行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 社会の持続可能性	事務事業コード	51123006	部・グループ	教育部図書館
--------------	---------------	---------	----------	--------	--------

事業・経費名	図書館ネットワークサービス広域化事業費
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	近隣市との図書館相互利用を可能にすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。
根拠	
対象	登別・室蘭・伊達の3市の市民

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成23年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和1年度	
目	4	図書館費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,895	1,886	2,060	2,060	2,060	2,084
合計	1,895	1,886	2,060	2,060	2,060	2,084

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,895	1,886	2,060	2,060	2,060	2,084

事務事業の計画（概要）
西いぶり定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の3市において、図書館情報システムや図書資料等を一体で管理・運用する。
・週1回、3市が一堂に会して予約本及び返却本の受渡を行う。

事務事業の実績（概要）
・定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の3市の図書館情報システムや図書資料等を一体で運用・利用した。
・物流作業を短時間で完了できるよう集合場所は室蘭市白鳥台分室とし、職員1名体制で物流作業に当たった。

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	週あたり 3市物流稼働日数	日	1	1	1	1	1
②	登録市以外で本を借りた件数（3市合計）	冊	21,605	22,921	42,882	30,872	35,000
③	所蔵館以外で貸出された件数（3市合計）	冊	55,723	49,399	89,343	47,883	50,000
④	資料が流通した件数（3市合計）	冊	168,310	173,054	-	-	-
⑤	3市物流業務担当職員数	人	2	2	1	1	1
⑥	室蘭・伊達に配送した登別の図書	冊	31,030	33,491	29,519	8,068	10,000
⑦	登別市貸出登録者数	人	25,562	26,072	26,686	26,642	26,600
⑧	貸出冊数	冊	192,264	166,503	145,795	140,289	145,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	9.97	10.29	8.25	8.38	8.40
成果指標							
成果指標							

課題点等
・相互利用の状況は高く推移しており、システム運用面でも有益である。

今後の取組・方向性
・相互利用に対応するため、物流の回数や方法等を3市で継続的に協議していく。
・システムの運用面や書誌登録などにおいて課題が発生した場合についても3市で協議していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	事務事業コード	51123007	部・グループ	教育部図書館
--------------	---	---------	----------	--------	--------

事業・経費名 **アーニス分館運営管理経費**

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的・根拠・対象

目的
図書館アーニス分館を運営することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。

根拠
図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程

対象
図書館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成27年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和1年度
目	4	図書館費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	730	638	698	698	602	680
11役員費	216	213	215	215	215	215
12委託料	304	282	301	301	295	308
13使用料及び賃借料	4,765	4,764	4,765	4,765	4,764	4,765
17備品購入費	281	277	167	167	166	167
合計	6,296	6,174	6,146	6,146	6,042	6,135

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	102	18	102	102	18	55
一般財源	6,194	6,156	6,044	6,044	6,024	6,080

事務事業の計画（概要）

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベース資料の提供を行う。

- ・開館時間 午前10時～午後8時
- ・蔵書数 図書約10,000冊 雑誌約35タイトル
- ・資料 デジタル資料、データベース資料、視聴覚資料
- ・大活字本や雑誌資料を重点的に配置する。
- ・休館日を木曜日とする。（本館：月曜及び祝日休館、開館時間は18時まで）

事務事業の実績（概要）

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行った。

休館日及び開館時間について、新型コロナウイルス感染症による臨時休館および時短開館のほかは、計画どおり運営した。（休館日：木曜日、開館時間：午前10時から午後8時まで）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	分館貸出冊数	冊	17,804	15,592	10,998	12,670	13,000
②	分館利用者数	人	8,752	7,054	3,259	4,503	4,600
③	分館蔵書数（図書）	冊	8,717	9,323	9,798	9,797	9,700
④	分館蔵書数（雑誌）	冊	1,524	1,913	1,942	1,618	1,600
⑤	分館蔵書数（視聴覚資料）	点	648	744	746	746	740
⑥	分館蔵書数（大活字本）	冊	192	218	278	274	280
⑦	分館蔵書数（紙芝居）	冊	46	47	47	47	50
⑧	市民閲覧用PC設置台数	台	8	4	4	4	4
⑨	アーニス分館だより発行回数	回	12	12	12	11	11
⑩	分館PC利用回数	回	4,375	3,465	1,322	1,173	1,200
⑪	分館特集展示回数	回	12	12	12	12	12
⑫	分館事業数（まちゼミ開催数等）	回	1	1	1	1	12
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	9.97	10.29	8.25	8.38	8.40
成果指標	年間会館日数	回	289	262	258	237	290

課題点等

休館日や所蔵資料等について、今後も利用者ニーズを的確に把握していく必要がある。

今後の取組・方向性

利用者からの要望を取りまとめ、必要に応じてアーニス事務局等と協議しながら分館の運営にあたる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51123008	部・グループ	教育部図書館
--------------	--	---------	----------	--------	--------

事業・経費名 **ブックスタート・ライブラリースタート事業**

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	本にふれる機会を提供することにより、乳幼児の読書意欲の向上と図書館の利用を促進することを目的とする。
根拠	第3次登別市子ども読書活動推進計画
対象	4か月児とその保護者（ブックスタート） 3歳児とその保護者（ライブラリースタート）

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成27年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和1年度	
目	4	図書館費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	769	661	732	732	469	732
11役務費	48	37	44	44	22	44
合計	817	698	776	776	491	776

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	500	700	700	490	500
一般財源	317	198	76	76	1	276

事務事業の計画（概要）
乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行う。
【ブックスタート】
・4か月児健診時の会場で絵本2冊とコットンバッグを配布する。
【ライブラリースタート】
・3歳児健診対象世帯に当該事業内容を説明したチラシを送付し、後日、図書館へ来館された際に選択された絵本を郵送により提供する。

事務事業の実績（概要）
乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行った。
【ブックスタート】
・4か月児健診時に絵本2冊と絵本リストやアドバイス集、コットンバッグを配布した。
・事業移管時に対象者を4か月児のみとした。（これまでは4か月、10か月、1歳半）
・令和3年度利用者数 221人
【ライブラリースタート】
・3歳児健診対象世帯に当該事業を説明したチラシを送付し、後日、来館された際に、施設のサービスや事業、利用方法等を紹介するとともに、本1冊を提供した。
なお、平成29年度より、こぐま号やアーニス分館、各配本所でも受付を行うよう改善した（従来は本館のみでの受付）ほか、平成30年度からは「ライブラリースタートのおはなし会」を月1回開催している。※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により一部休止
・令和3年度利用者数 73人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	ブックスタート 配布率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
②	ブックスタート 実施回数	回	12	12	11	11	12
③	ブックスタート 配布用作成資料数	種類	5	5	5	5	5
④	ライブラリースタート チラシ配布対象者数	人	322	323	277	221	262
⑤	ライブラリースタート 新規利用カード作成者数	人	38	35	22	19	20
⑥	ライブラリースタート アンケート回答数	人	41	51	51	35	40
⑦	ライブラリースタート 図書受領者	人	127	95	96	73	80
⑧	ライブラリースタート 実施率（図書配布率）	%	39.4	29.4	34.7	28.9	30.0
⑨	ライブラリースタートのおはなし会 実施回数	回	12	10	8	8	10
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	9.97	10.29	8.25	8.38	8.40
成果指標							
成果指標							

課題点等
・対前年度比で配布率は同水準のため、配布率向上を目指して事業の趣旨や性格を考慮の上で配布方法を再検討する必要がある。
・ライブラリースタートについては、「読書への興味」や「貸出を伴わない館内利用」など、その効果を数値により検証することが困難である。

今後の取組・方向性
・平成30年度から取り組んでいる「ライブラリースタートのおはなし会」を継続し、読み聞かせと併せて事業の説明や図書館の利用案内を行う。
・ライブラリースタートについては、配布率のほか、数値化できない効果も勘案し、長期的な検証を行っていく。
・令和元年度から取り組んでいるブックスタートにおける絵本配布冊数の変更（従来の3冊から2冊に変更）による効果について検証を行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51123011	部・グループ	教育部図書館
--------------	--	---------	----------	--------	--------

事業・経費名 **デジタル資料提供事業**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	アーンズ分館のICT機能を活用し、インターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行う。 このことにより、近年書籍形態から電子媒体に移行しているレファレンス資料の動向に対応し、レファレンス機能を強化することを目的とする。
根拠	
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	平成 26 年度		
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度		
目	4 図書館費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11 役務費	189	189	189	189	189	189
13 使用料及び賃借料	382	382	382	382	382	382
合計	571	571	571	571	571	571

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	571	571	571	571	571	571

事務事業の計画（概要）

- ・ 国立国会図書館のデジタル資料を提供する。
- ・ オンラインデータベースを提供する。
- ・ 利用者の求めに応じて学習や研究調査に必要な情報や資料を提供する「レファレンスサービス」の充実を図る。
- ・ 利用者が「自立した情報利用者」となることを支援するサービスを行う。
- ・ 事業経費はアーンズ分館運営管理経費内に計上。

事務事業の実績（概要）

- ・ 国立国会図書館デジタル化資料送信サービスや歴史的音源など、国立国会図書館のデジタル資料の提供を行った。
- ・ ジャパンナレッジLi b、北海道新聞記事データベースなどのオンラインデータベースの提供を行った。
- ・ 令和2年度より、利用頻度の少ない法情報データベースの提供を休止した。
- ・ データベース講習会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	データベース講習会実施回数	回	1	1	—	—	1
②	データベース講習会参加者数	人	3	5	—	—	5
③	データベース利用可能PC台数	台	9	5	5	5	5
④	新聞DVD所蔵数	本	3	3	3	3	3
⑤	データベース利用可能場所	箇所	2	2	2	2	2
⑥	国立国会図書館デジタル化資料閲覧サービス提供コンテンツ数	種類	2	2	2	2	2
⑦	アーンズ分館PC利用回数	回	4,375	3,465	1,322	1,173	1,200
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	提供データベース数	種類	3	3	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

オンラインデータベースへのアクセスについて、ライセンス数に制限がある。

今後の取組・方向性

- ・ デジタル資料の利用状況を継続的に分析し、必要に応じて種類やライセンス数を見直ししていく。なお、分析の結果、令和2年度より利用頻度が少ない1種を休止することとした。
- ・ デジタル資料の利用を促進するため、本事業の周知に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51123018	部・グループ	教育部図書館
--------------	--	---------	----------	--------	--------

事業・経費名 **図書館アスベスト対策事業費**

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	図書館に使用されているアスベスト含有建材を除去することにより、安全安心な図書館を提供することを目的とする。
根拠	市有建築物におけるアスベスト対策要領
対象	図書館および図書館利用者、近隣住民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和3年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和3年度
目	4	図書館費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	0	0	0	11,990	11,990	0
合計	0	0	0	11,990	11,990	0

財源内訳		R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金		0	0	0	0	0	0
道支出金		0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	11,300	11,300	0
その他		0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	690	690	0

事務事業の計画（概要）
 図書館の暖房ボイラー用煙突に使用されているアスベスト含有断熱材について、専門業者による劣化調査を毎年行ってきたところ令和3年6月の調査報告で損傷が判明したことから、当該断熱材を除去して新たな断熱材を設置する等の煙突改修工事を行う。
【改修内容】
 ・アスベスト含有断熱材の除去
 ・新たな断熱材の設置

事務事業の実績（概要）
 アスベスト含有断熱材を除去して新たな断熱材を設置する改修工事を行った。これにより、図書館内におけるアスベスト含有建材を除去することができた。
【工事期間】
 ・令和3年8月6日～令和3年12月10日
【完成及び引渡し】
 ・令和3年12月6日完成、12月16日引渡し

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	アスベスト含有建材除去箇所数	箇所	0	0	0	1	-
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アスベスト含有建材使用箇所数	箇所	1	1	1	0	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 アスベスト含有建材が劣化及び損傷した際の管理が課題であったが、本事業により適切な処置を講じることができ、課題が解消した。

今後の取組・方向性
 図書館内からアスベスト含有建材が無くなったことから、事業は終了とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	52111001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 指導方法の工夫改善

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	1	確かな学力の向上
主要な施策	1	基礎・基本の定着

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>子どもたちの生きる力を育むための確かな学力の向上を目的とする。</p>
根拠	<p>学習指導要領、教職員定数加配（指導方法工夫改善）配置の考え方（通知）</p>
対象	<p>児童生徒</p>

会計種別			
款		開始年度	—年度
項		終了年度	令和—年度
目		事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- 指導方法工夫改善に不可欠な教職員定数加配について、胆振教育局からの通知を各学校に周知し、計画書を取りまとめ申請する。
- 計画書提出の際は、教職員定数加配（指導方法工夫改善）配置の考え方、計画調書等の作成等に際しての留意事項等に沿った内容であるかを確認し、必要に応じて指導及び助言する。

事務事業の実績（概要）

各学校において個に応じた指導の充実に努め、教職員定数加配（指導方法工夫改善）を活用し、チーム・ティーチング（TT～複数人指導）や習熟度別（学級改編指導）の指導方法による工夫に努めた。

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	習熟度別指導実施校（指導方法工夫改善加配）	校	10	10	10	9	8
②	指導方法工夫改善加配教員数	人	12	11	11	9	8
③	指導時数（習熟度）	時間	6,994	5,878	6,191	5,631	6,407
④	指導時数（チーム・ティーチング）	時間	2,000	2,243	3,436	1,981	594
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	習熟度別指導実施校の割合（指導方法工夫改善加配）（令和7年度目標：80.0%）	%	76.9	76.9	76.9	69.2	61.5
成果指標							
成果指標							

課題点等

チーム・ティーチングや習熟度別の指導を行うためには、基準定数を上回る加配枠での教員の配置が必要となるが、道教委の予算枠等の制約もあるため、必ずしも加配枠が確保できるとは限らない。

今後の取組・方向性

定数加配申請の際は、申請書及び計画書の内容を精査し、申請校の希望どおり教員が加配されるよう助言及び支援していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	52121001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 学校図書館司書配置事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

目的・根拠・対象	
目的	学校図書館司書を配置することにより、学校図書館の機能向上を図ることを目的とする。
根拠	学校図書館法、学習指導要領
対象	児童生徒、教職員

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	平成 25 年度		
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度		
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	18	0	18	18	0	18
10需用費	80	80	90	90	73	90
18負担金・補助及び交付金	1	0	1	1	0	2
合計	99	80	109	109	73	110

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	99	80	109	109	73	110

事務事業の計画（概要）

学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、子どもが利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、子どもの読書活動を推進するための多様な支援活動等を行う。

学校図書館の3つの機能（読書センター機能・学習センター機能・情報センター機能）の充実を図る。

- ・配置校 全小学校（2校につき1人配置）
中学校（2校につき1人配置）※モデル事業
- ・活動内容
 - ・書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
 - ・読書活動の企画・支援
- ・学校図書館のレイアウト、本の整理等を行い環境を整備する。
- ・選書や授業関連本の準備を行い、図書の実用とその効果的な活用を図る。
- ・児童生徒の読書活動を推進するため、各校で独自の取組を実施する。

事務事業の実績（概要）

- ・市内全小学校及び中学校2校に学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、児童生徒が利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、児童生徒の読書活動を推進するため多様な支援活動を行った。
- ・全小学校 1校あたり週2～3日配置
- ・中学校2校（モデル校）1校あたり週2～3日配置 ※令和3年10月～
- ・書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
- ・季節や行事に適した学校図書館環境整備
- ・読書推進のためのイベントの企画及び実施
- ・学校図書館司書間や市立図書館担当者との連携会議、情報交換
- ・図書ボランティアと協働による学校図書館内の飾り付けや新着本の装備、読み聞かせ

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	学校図書貸出冊数（小学校）	冊	48,976	49,352	58,035	53,032	55,200
②	学校図書貸出冊数（中学校）	冊	3,826	4,004	2,376	3,285	4,000
③	学校図書貸出人数（小学校）	人	27,188	25,775	32,092	26,910	29,350
④	学校図書貸出人数（中学校）	人	1,833	1,644	677	1,054	1,100
⑤	学校司書連絡会議開催回数	回	7	4	4	4	6
⑥	夏季休業中の図書館開放利用人数	人	185	162	—	—	100
⑦	冬季休業中の図書館開放利用人数	人	138	114	—	50	100
⑧	研修参加人数	人	0	0	0	0	1
⑨	児童一人あたりの貸出冊数	冊	23	24	29	28	30
⑩	生徒一人あたりの貸出冊数	冊	4	4	2	3	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	配置校における図書館利用児童数	人	27,188	25,775	32,092	26,910	29,350
成果指標	配置校における図書館利用生徒数	人	784	823	228	461	700
成果指標							

課題点等

- ・子どもが学校を卒業すると図書ボランティアをやめる方が多く、図書ボランティアの活動時間が平日の日中であることから、新規図書ボランティアを確保することが難しい。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染対策でイベントの実施の見合わせや、利用制限を余儀なくされ、児童生徒への読書の機会やきっかけが減っている。

今後の取組・方向性

- ・引き続き児童生徒の読書活動を推進できるような環境づくりを行い、中学校でも読書への興味関心を維持できるようにする。
- ・図書ボランティアの確保に向けた周知を引き続き行う。
- ・中学校司書の配置により、休み時間及び放課後の安定した開館が実現したため、生徒の本に触れる時間を増やしたり、居場所づくりを行う。
- ・小中学校間や図書館との連携を深め、情報交換・意見交換を行うことで、効果的な資料活用、質の高い読書環境の整備を進める。
- ・令和3年度からモデル事業として配置した中学校司書について、読書増進の働きかけや安心できる居場所づくりとして効果があるとの現場からの声はあがっているが、授業での活用面なども含め、更なる充実を進めた上で、配置拡大の検討が必要であることから、引き続きモデル事業を継続し、検証を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育をみんなに	事務事業コード	52121002	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 要保護・準要保護就学援助費（小学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

目的・根拠・対象	
目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援が必要な児童の保護者

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和62年度	
項	2	小学校費	終了年度	令和1年度	
目	3	教育振興費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	32,848	28,662	31,026	31,026	28,572	31,352
合計	32,848	28,662	31,026	31,026	28,572	31,352

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	32	7	65	65	56	80
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	48	0
一般財源	32,816	28,655	30,961	30,961	28,468	31,272

事務事業の計画（概要）
 児童の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
 ・対象人数 346人
 ・5月、8月、12月の3回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。4月に認定を行い、5月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）
 ・低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
【援助対象者】
 373人
【援助内容】
 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、PTA会費、新入学児童生徒学用品購入費、体育実技用具、卒業アルバム代
 ・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
 ・平成30年度より4月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を3月に前倒しして支給した。
 ・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	準要保護児童数	人	391	396	369	343	343
②	要保護児童数	人	34	34	22	30	30
③	支給対象費目数	費目	9	10	10	10	11
④	支給対象児童のうち給食費支給対象児童数	人	391	396	369	343	343
⑤	支給対象児童のうち学用品費支給対象児童数	人	391	396	369	343	343
⑥	支給対象児童のうち医療費支給対象児童数	人	89	44	40	34	34
⑦	支給対象児童のうち修学旅行費支給対象児童数	人	77	78	64	64	64
⑧	市内児童数	人	2,139	2,063	1,985	1,892	1,871
⑨	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
⑩	市内児童数に対する認定率	%	19.9	20.8	19.6	19.7	19.9
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象児童数	人	425	430	391	373	373
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。
 令和4年度より、インターネット環境のない家庭に対し、オンライン学習に係る通信費用を対象費目として追加する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52121003	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 要保護・準要保護就学援助費（中学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

目的・根拠・対象	
目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援の必要な生徒の保護者

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度	
項	3	中学校費	終了年度	令和 一 年度	
目	3	教育振興費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	31,777	26,929	33,855	33,855	29,978	31,016
合計	31,777	26,929	33,855	33,855	29,978	31,016

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	241	88	182	182	139	150
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	13	0
一般財源	31,536	26,841	33,673	33,673	29,826	30,866

事務事業の計画（概要）
 生徒の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
 ・対象人数 209人
 ・5月、8月、12月の3回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。4月に認定を行い、5月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）
 ・低所得により援助が必要と認められた生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
【援助対象者】
 255人
【援助内容】
 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、PTA会費、クラブ活動費、生徒会費、新入学児童生徒学用品購入費、体育実技用具、卒業アルバム代
 ・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
 ・平成30年度より4月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を3月に前倒して支給した。
 ・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	準要保護生徒数	人	234	220	224	238	238
②	要保護生徒数	人	23	26	20	17	17
③	支給対象費目数	費目	11	12	12	12	13
④	支給対象生徒のうち給食費支給対象生徒数	人	234	220	213	225	225
⑤	支給対象生徒のうち学用品費支給対象生徒数	人	234	220	224	238	238
⑥	支給対象生徒のうち通学費支給対象生徒数	人	3	3	1	1	1
⑦	支給対象生徒のうち医療費支給対象生徒数	人	17	14	13	13	13
⑧	支給対象生徒のうち修学旅行費支給対象生徒数	人	89	81	63	83	83
⑨	生徒数	人	1,090	1,035	1,062	1,032	950
⑩	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
⑪	市内生徒数に対する認定率	%	23.6	23.8	23.0	24.7	26.8
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象生徒数	人	257	246	244	255	255
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 低所得により援助が必要と認められた生徒の保護者に対し、継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。
 令和4年度より、インターネット環境のない家庭に対し、オンライン学習に係る通信費用を対象費目として追加する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	52121005	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **道徳授業の実践**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

目的・根拠・対象	
目的	子どもたちによりよく生きるための基盤となる道徳性を養うことを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則、学習指導要領
対象	教員

会計種別			
款	項	目	名称
			開始年度 終了年度 事業区分 大型事業推進プラン
			—年度 令和—年度 ソフト事業 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- ・問題解決的な学習など質の高い多様な指導方法を展開させるため、授業実践等の授業研修の推進及び蓄積を図る。
- ・次の指導に生かされ、児童生徒自らの成長を実感し意欲の向上につながる評価の在り方を検討する。

事務事業の実績（概要）

各学校では、児童生徒の実態を基に、道徳の時間の全体計画、各学年の指導計画及び別業を改善するとともに、校内研修における学習指導案の検討や授業公開等により、実践的な研究推進が図られた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	年間配当時数通り授業を実施した学校数	校	13	13	13	13	13
②	年間指導計画の評価・改善を行った学校数	校	13	13	13	13	13
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	道徳の時間全体計画の策定学校数	校	13	13	13	13	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・「考え、議論する道徳」の実現に向けた内容理解と授業実践によるさらなる研究。
- ・各学校の道徳教育推進教師の校内での位置付けと主体的動き。
- ・道徳教育推進教師を中心とした校内の研究体制の構築。
- ・評価に係る研究。

今後の取組・方向性

引き続き、校長のリーダーシップのもと、道徳教育推進教師が組織の中心となり、校内の道徳科の授業づくりを牽引し、組織的な活性化を図るとともに、授業改善を推進する。

- ・日常の授業実践を積み上げ、指導と評価の一体化が図られるようにする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育の質	事務事業コード	52121006	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 読書活動の推進

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

目的・根拠・対象	
目的	子どもたちの生きる力を育むための豊かな人間性の育成を目的とする。
根拠	子どもの読書活動の推進に関する法律
対象	児童生徒

会計種別			
款	項	目	名称
			開始年度 終了年度 事業区分 大型事業推進プラン
			—年度 令和—年度 ソフト事業 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- ・従来の朝読書等の取組の質的充実
- ・司書教諭と学校司書との連携
- ・市立図書館児童担当との連携

事務事業の実績（概要）

- ・各学校の朝読書等の読書活動推進計画や学校図書館運営計画に基づき、読書活動の充実に努めた。
- ・市立図書館児童担当と連携し、おすすめ本の紹介や市立図書館の団体貸出しを利用した。
- ・小学校では司書教諭と学校司書が連携し、購入図書の見直しや授業に必要な図書の準備を行った。
- ・中学校へ学校司書を配置し、生徒の読書への興味増進のための働きかけを行った。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	朝読書実施校（小学校）	校	8	8	8	8	8
②	朝読書実施校（中学校）	校	5	5	5	5	5
③	学校図書貸出冊数（小学校）	冊	48,976	49,352	58,035	53,032	55,200
④	学校図書貸出冊数（中学校）	冊	3,826	4,004	2,376	3,285	4,300
⑤	学校図書貸出人数（小学校）	人	27,188	25,775	32,092	26,910	29,350
⑥	学校図書貸出人数（中学校）	人	1,833	1,644	677	1,054	1,100
⑦	学校司書を配置している学校数（小学校）	校	8	8	8	8	8
⑧	学校司書を配置している学校数（中学校）	校	0	0	0	2	2
⑨	児童一人あたりの貸出冊数	冊	23	24	29	28	30
⑩	生徒一人あたりの貸出冊数	冊	4	4	2	3	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校図書館貸出冊数（小中学校合計）	冊	52,802	53,356	60,411	56,317	59,200
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・各校の取組の整理と内容向上に向けた具体的手立ての立案
- ・市立図書館と学校司書間での更なる情報交換等
- ・学年があがるに連れて、本を読む児童生徒の二極化が進んでいる。

今後の取組・方向性

- ・学校図書館の有する図書館資料によって、児童生徒の自発的・主体的な学習を支援するとともに、図書館資料を活用して学習することで学び方を学ぶ場としての学習センター的機能及び教員の研修・指導ニーズに応じ、情報を提供する場としての情報センター的機能の充実を図る。
- ・市立図書館に整備される電子図書館を活用した読書活動の充実を図る。
- ・司書が配置されている利点を生かし、新刊の周知や読書イベントなどを通じた読書に対する興味促進や、低学年からの読書習慣の確立を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と正義	事務事業コード	52122001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **不登校・いじめ対策経費**

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導・不登校・いじめ対策の充実

目的・根拠・対象	
目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、いじめ防止対策推進法
対象	児童生徒とその保護者、教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成7年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和1年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	30	0	30	20	20	50
8旅費	6	0	6	36	22	31
10需用費	154	134	11	11	0	0
11役員費	32	31	33	33	31	32
合計	222	165	80	100	73	113

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	222	165	80	100	73	113

事務事業の計画（概要）	
教育指導専門員による相談や研修会の開催、学習資料による啓発などを行う。	
・教育指導専門員4名配置 月～金 9:00～17:00	
・教育相談及びいじめ相談電話・メール相談 随時受付	
・不登校・いじめ等対策会議 6回	
・教職員を対象とした研修会 3回	
・ふれあいサポート懇談会 1回	
・教育指導員等による学校訪問 3回	
・自然体験（鷲別岳登山） 1回（8月）	

事務事業の実績（概要）	
教育指導専門員による教育相談や教職員研修会の開催、学習資料による啓発等を実施した。	
【事業内容（事業実績）】	
・教育指導専門員4名配置（月～金・9時～17時）	
・教育相談（8件）随時受付	
・不登校・いじめ等対策会議 6回	
・教職員を対象とした研修会 13回（10月）	
・ふれあいサポート懇談会 0回（コロナにより中止）	
・教育指導員等による学校訪問 3回	
・自然体験（鷲別岳登山） 1回（8月）	
・一人1台端末を活用した児童生徒の相談窓口の試行実施	
・子育てコラムの発行（令和3年9月から毎月発行）	
・新たな取組みとして、「鬼っ子フォーラム」を開催し、市内小中学校及び高等学校の代表者が「みんなが通いたくなる学校づくり」をテーマに、自校の取組紹介や、議論を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	教育相談来室者数	人	4	7	5	3	5
②	教育相談来室者のうち、不登校に関する相談件数	件	4	7	4	3	3
③	相談電話件数	件	4	4	1	8	5
④	相談電話のうち、いじめ・嫌がらせに関する相談件数	件	0	2	1	5	0
⑤	メールによる相談件数	件	-	-	2	1	3
⑥	不登校児童出現件数	件	1	1	3	6	0
⑦	不登校生徒出現件数	件	21	29	26	19	15
⑧	いじめ認知件数（児童）	件	11	17	21	34	40
⑨	いじめ認知件数（生徒）	件	5	7	6	19	25
⑩	教職員を対象とした会議・研修等開催回数	回	5	5	4	7	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童出現率	%	0.05	0.05	0.15	0.32	0.00
成果指標	不登校生徒出現率	%	1.92	2.80	2.51	1.84	1.58
成果指標							

課題点等	
いじめや不登校の背景には家庭、学校、地域社会のそれぞれの要因が複雑に絡み合っており、対処にあたっては対応するスキルや各機関の連携が必要である。	
新型コロナウイルス感染症の影響により、児童生徒の状況も不安定になりやすいことから、児童生徒の様子を注意深く見守っていく必要がある。	

今後の取組・方向性	
・全教職員の指導力向上を目的とした研修を強化する。	
・児童生徒の日常的な観察と併せて、いじめ調査やアンケートを定期的に行うことで、子どもの変化や状況をしっかりと把握し、児童生徒の抱える問題に対して、校内・市全体での組織的な対応を行っていく。	
・学期ごとに教育委員会による学校訪問を行い、指導方針の確認、対応への指導・助言を行う。	
・スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、心の教室相談員等との連携を深め、適応指導教室、体験教室も活用しながら、組織的な対策を行う。	
・児童生徒がいじめ問題や学校づくりなどについて主体的に考え、議論する機会を設定する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 PRINCE FUTURE	事務事業コード	52122002	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 いじめ調査委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

目的・根拠・対象	
目的	いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめによる重大事態に係る調査内容について調査審議を行うことにより、当該調査の公平性、中立性及び透明性を確保することを目的とする。
根拠	いじめ防止対策推進法、登別市重大事態対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例、登別市いじめ調査委員会規則
対象	小・中学生とその保護者、教職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	83	0	231	231	0	231
8旅費	8	0	10	10	0	10
合計	91	0	241	241	0	241

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	91	0	241	241	0	241

事務事業の計画（概要）
 市立の小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法の規定により、重大事態への対処、再発防止等に必要な取組について再調査を行う。
 ・委員数 5人
 ・開催回数 3回

事務事業の実績（概要）
 いじめ調査委員会は、重大事態対策委員会の調査結果を踏まえ、再調査が必要と判断された場合に開催される。令和2年度中に本市において、重大事態が生じ、登別市重大事態対策委員会による調査が実施されたが、再調査は実施しないこととなり、いじめ調査委員会は開催されなかった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	委員数	人	5	5	5	5	5
②	委嘱状交付式開催回数	回	0	0	1	—	—
③	委嘱状交付式出席者数（累計）	人	0	0	5	—	—
④	委嘱状交付式資料作成枚数（累計）	枚	0	0	5	—	—
⑤	委員会開催回数	回	0	0	1	—	—
⑥	委員会出席者数（累計）	人	0	0	5	—	—
⑦	委員会資料作成枚数（累計）	枚	0	0	5	—	—
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再調査案件数	件	0	0	0	—	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 令和2年度中に生じた重大事態については、再調査は実施しないこととなり、いじめ調査委員会は開催されなかったが、新たに重大事態が生じた際には、重大事態への対処、再発防止等に必要な取組について再調査を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と正義	事務事業コード	52122003	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 いじめ重大事案対策委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

目的

いじめによる重大事案発生時における調査等を行う組織を設置することで、重大事案の対処および再発防止を図ることを目的とする。

根拠

学校教育法 いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例

対象

登別市重大事案対策委員会委員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 29 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	83	1,398	770	770	0	231
8旅費	14	64	40	40	0	11
13使用料及び賃借料	0	30	60	60	0	0
合計	97	1,492	870	870	0	242

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	97	1,492	870	870	0	242

事務事業の計画（概要）

いじめによる重大事案の対処や再発防止に向けて調査審議を行う。

- ・委員数 5人
- ・専門的知識及び経験を有する方などから登別市重大事案対策委員会委員を選任し委嘱する。
- ・重大事案発生時において、速やかに委員会を招集し事実関係や再発防止に向けて調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）

教育、心理、人権擁護等の専門的知識及び経験を有する方などから4人を選任し、登別市重大事案対策委員会委員を委嘱しているが、そのうち1名が任期満了となったため、新たに委嘱を行った。

なお、5人目については、委員会招集時に登別市PTA連合会からの選任に基づき委嘱することとしている。

【事業実績】

- ・委嘱期間：令和3年6月1日～令和5年5月31日（1人）
- 令和2年6月1日～令和5年5月31日（3人）
- 第1回当該委員会の開催日～調査事項に関する調査審議が終了した日（1人）
- ・重大事案発生件数：0件

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	不登校児童出現件数	件	1	1	3	6	0
②	不登校児童出現率	%	0.05	0.05	0.15	0.32	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	21	29	26	19	15
④	不登校生徒出現率	%	1.92	2.80	2.51	1.84	1.58
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	11	17	21	34	40
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	5	7	6	19	25
⑦	重大事案対策委員会招集回数	回	0	0	12	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和7年度目標：0.5%）	%	0.7	1.0	1.0	0.9	0.5
成果指標							
成果指標							

課題点等

重大事態が発生しないよう、いじめ防止に向けた取組が必要である。

今後の取組・方向性

学校運営上の課題や問題点について、市、学校、地域が連携し、議論を深め、対策を講じる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と公正	事務事業コード	52123001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **スクールカウンセラー活動経費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。</p>
根拠	学校教育法、スクールカウンセラー活用事業実施要項
対象	児童生徒、保護者

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	平成 8 年度	終了年度	令和 一 年度
項	1 教育総務費	事業区分	ソフト事業		
目	3 指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	50	38	30	10	8	30
合計	50	38	30	10	8	30

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	38	30	10	8	30

事務事業の計画（概要）

カウンセリング体制の充実を図るため、北海道が任用する心理士などの専門家を学校に派遣し、児童生徒の相談等に対応する。

- ・ 配置校及び日数（拠点校方式）
- ・ 幌別中学校、緑陽中学校、鷺別中学校 20日程度
- ・ その他、各小中学校にも随時派遣（単発型派遣）
- ・ 学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭から、発達障害や集団への不適応傾向がある児童生徒の情報を収集・整理し、必要に応じて個別の面談を行う。
- ・ 希望する保護者に対し個別のカウンセリングを実施し、家庭における子どもとの関わり方や生活習慣の改善等について助言をする。

事務事業の実績（概要）

心理士の資格を持つ北海道任用のスクールカウンセラー4人を学校に派遣し、児童生徒等の相談に対応することで、カウンセリング体制の充実を図った。

【事業実績】

- ・ 幌別中学校、緑陽中学校、鷺別中学校の3校を拠点校とし、必要に応じ市内各小中学校のカウンセリングに対応した。
- ・ 1校あたり年20～35日、週当たりの勤務時間は4時間程度（拠点型）。
- ・ その他、要望に応じて派遣を行った（単発型）。
- ・ 学級担任や生徒指導担当教諭と連携し、不登校傾向の児童生徒や保護者に対してカウンセリングを実施した。
- ・ 集団に対する不適応傾向や発達に課題のある児童生徒に対して個別のカウンセリングを実施した。
- ・ 学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭と情報の共有化を図ったことで、課題を抱える児童生徒に対して、組織的な対応を推進することができた。

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	不登校にかかるカウンセラーへの相談件数	件	153	154	168	95	120
②	不登校小学校児童出現件数	件	1	1	3	6	0
③	不登校小学校児童出現率	%	0.05	0.05	0.15	0.32	0.00
④	不登校中学校生徒出現件数	件	21	29	26	19	15
⑤	不登校中学校生徒出現率	%	1.92	2.80	2.51	1.84	1.58
⑥	児童生徒の面談件数	件	114	74	142	89	150
⑦	保護者の面談件数	件	84	59	80	33	70
⑧	教職員の面談件数	件	47	53	103	71	90
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和7年度目標：0.5%）	%	0.7	1.0	1.0	0.9	0.5
成果指標							
成果指標							

課題点等

カウンセリングを必要とする児童生徒や保護者は、個々の抱える状況によってカウンセリング期間及び回数が見通しが異なるが、北海道任用のスクールカウンセラーは、学校規模等に応じて年間の派遣時間数が概ね決まっているため、派遣スケジュールを計画的に進める必要がある。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による生活様式の変化から、不安やストレスを抱える児童生徒が増えているため、児童生徒の精神的ケアに対応する必要がある。

児童生徒や保護者が抱える悩みが複雑化・多様化しているなかで、問題の早期発見・早期対応が支援をする上で重要であるが、特に小学校への派遣時間が十分に確保できていない。

今後の取組・方向性

北海道への派遣時間数の追加要望、派遣方式の見直し、緊急度・優先度を勘案した時間数の学校間での調整などを行い、広く支援が行き届くようにする。（1校あたり1日4時間、20日程度）

市独自で任用するスクールカウンセラーを増員し、全小学校に配置する。（1校あたり1日2時間、18日程度）

小学校での定期的な配置時間を確保することにより、問題の早期発見、課題の早期解決を図る。

個別面談に加え、通信の発行、授業での活用なども進め、様々な角度からの支援を行う。

スクールソーシャルワーカーや、心の教室相談員、その他関係機関との連携を密にし、課題を抱える児童生徒や保護者への組織的なサポート体制を強化する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	拡大	拡大		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と公正	事務事業コード	52123002	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 心の教室相談員活動経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

目的・根拠・対象	
目的	不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ち、ストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。
根拠	
対象	生徒

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 10 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	30	10	20	20	15	20
11役務費	151	150	151	151	151	0
合計	181	160	171	171	166	20

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	181	160	171	171	166	20

事務事業の計画（概要）

- ・心の悩み、人間関係の不安、学校生活上の悩みなどによる生徒のストレスを和らげるため、心の教室相談員を配置し、生徒の悩み相談等に応じる。
- ・生徒、教職員及び保護者が、地域との連携を持つためのパイプ役としての役割を担う。

事務事業の実績（概要）

生徒の悩み相談等に応じる心の教室相談員を各中学校に配置した。

【事業実績】

- ・配置人数：各校1人
- ・配置日数：梶別中学校（101日）、西陵中学校（80日）、鷺別中学校（81日）、緑陽中学校（80日）、登別中学校（80日）
- ・心の教室相談員の滞在時間等を学校便り及び校内で掲示し、生徒に周知するとともに、生徒が気軽に利用できる環境作りに努めた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	相談室延べ来室者数	人	409	241	225	435	450
②	相談件数	件	119	54	148	84	100
③	不登校児童出現件数	件	1	1	3	6	0
④	不登校児童出現率	%	0.05	0.05	0.15	0.32	0.00
⑤	不登校生徒出現件数	件	21	29	26	19	15
⑥	不登校生徒出現率	%	1.92	2.80	2.51	1.84	1.58
⑦	いじめ認知件数（児童）	件	11	17	21	34	40
⑧	いじめ認知件数（生徒）	件	5	7	6	19	25
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和7年度目標：0.5%）	%	0.7	1.0	1.0	0.9	0.5
成果指標							
成果指標							

課題点等

SNS等のデジタルコンテンツの発展や、コロナ禍の生活により、インターネット等の依存症や、生活リズムの乱れなど児童生徒が抱える問題が多様化、複雑化しているという現状を鑑み、心の教室相談員やスクールカウンセラー等の関係機関との連携を密にし、問題を抱える児童生徒へのサポート体制を強化する必要がある。

今後の取組・方向性

心の教室相談員活用実績等を踏まえ、心の教室相談員の在り方について検討し、問題を抱える児童生徒、またはその保護者へのサポート体制を強化する。令和4年度中に着信専用電話サービスが廃止となることを受け、心の相談室に設置している相談ダイヤルを廃止したが、市教育委員会が設置する相談電話、相談メールやその他関係機関で開設する窓口を定期的に周知するなどし、今後も相談しやすい体制を維持する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と公正	事務事業コード	52123003	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **スクールソーシャルワーカー活用事業**

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

目的
不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。

根拠
学校教育法、スクールソーシャルワーカー活用事業委託要項

対象
児童生徒、教職員等

会計種別		一般会計		
款	10	開始年度	平成 23 年度	
項	1	終了年度	令和 一 年度	
目	3	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	28	11	28	28	0	23
合計	28	11	28	28	0	23

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	28	11	28	28	0	23
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
教育委員会に配置するスクールソーシャルワーカー2人を各小中学校へ派遣し、不登校やいじめ、暴力行為などの生徒指導上の課題及び児童虐待などの家庭環境上の課題解決に向け、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う。
・学校訪問
・保護者との懇談
・保護者、学校との電話での相談対応
・教職員向けの研修会の実施
・生徒指導にあっている教員との懇談に重点を置き、学校訪問を充実させる。
・スクールソーシャルワーカーが参画した連携体制を充実させる。

事務事業の実績（概要）
教育委員会にスクールソーシャルワーカー2人を配置し、生徒指導上の課題及び家庭環境上の課題解決に向け、各小中学校へ派遣し、支援を行った。
【事業実績】
・児童生徒との面談を重ね、学校や家庭、関係機関の訪問及び生活環境の調整を行い、児童生徒が抱える問題の解決に向けて支援を行った。
・保護者と懇談
・関係機関が実施するケース会議への参加
・道主催の協議会、研修会への参加
・学校に対するスクールソーシャルワーカー活用事例等の周知
・支援を必要とする保護者が、スクールソーシャルワーカーに繋がることができるよう、啓発リーフレットを作成し周知した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	不登校児童出現件数	件	1	1	3	6	0
②	不登校児童出現率	%	0.05	0.05	0.15	0.32	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	21	29	26	19	15.00
④	不登校生徒出現率	%	1.92	2.80	2.51	1.84	1.58
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	11	17	21	34	40
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	5	7	6	19	25
⑦	スクールソーシャルワーカー連絡協議会出席回数	回	2	2	1	1	2
⑧	スクールソーシャルワーカー活用事業地域別研修会参加回数	回	2	2	1	1	2
⑨	ケース会議参加回数	回	3	10	9	9	9
⑩	相談支援対象児童生徒数	人	10	20	12	14	14
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校訪問実施校	校	13	13	13	13	13
成果指標							
成果指標							

課題点等
スクールソーシャルワーカーの業務内容が教職員等にも広く認知され、積極的な活動へつながるように、学校に対する普及啓発に努める必要がある。

今後の取組・方向性
教員や保護者との懇談に加え、スクールカウンセラーや心の教室相談員等の関係機関との連携を密にし、支援体制の普及や定着化を図ることで、不登校の児童生徒や家庭環境への効率的な働きかけが行われるよう取り組む。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、オンラインを利用した相談体制を整備する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 GOOD HEALTH AND WELL-BEING	事務事業コード	52131001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	---------------------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 児童生徒健康診断等経費

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

目的・根拠・対象	
目的	児童生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。
根拠	学校保健安全法
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	—年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和—年度
目	7	教育諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336
10需用費	1,580	1,811	1,295	1,269	610	1,449
11役員費	885	873	847	847	811	816
12委託料	1,477	1,327	1,333	1,333	1,226	1,359
13使用料及び賃借料	492	433	423	449	449	467
17備品購入費	74	39	61	61	43	99
合計	14,844	14,819	14,295	14,295	13,475	14,526

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	1,026	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,844	13,793	14,295	14,295	13,475	14,526

事務事業の計画（概要）

- 市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施する。
- 全員実施 結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
- 小1、中1 心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
- フッ化物洗口 全小中学校で実施
- 新入学対象者数 326人
- 市内中学生2年生を対象とするピロリ菌検査について、所管である健康推進グループと連携する。
- 環境衛生調査の結果をもとに、施設担当と連携して改善項目について今後の対応を検討する。

事務事業の実績（概要）

- 市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施した。
- 全員実施：結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
- 小1・中1：心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
- 新入学児童健康診断受診者：326人
- 例年実施しているフッ化物洗口については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により令和3年11月から令和4年1月のみ実施した。
- 中学2年生を対象に、ピロリ菌検査を実施した。
- 【対象者】346名 【同意率】98.27%
(平成28年度は中学1・2年生、平成29年度より中学2年生のみ対象)
- 学校薬剤師を調査員とする環境衛生調査（水質、空気、照明等）を実施した。
- 【実施回数】各校7回 【学校薬剤師委嘱人数】10名

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	新入学児童健康診断受診者数	人	344	321	275	326	299
②	ピロリ菌検査受診率	%	98.0	99.0	99.1	98.3	98.6
③	環境衛生調査実施回数（1校あたり）	回	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
④	学校医委嘱人数	人	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
⑤	学校歯科医委嘱人数	人	22	22	22	22	22
⑥	学校薬剤師委嘱人数	人	11	11	10	10	10
⑦	児童生徒の人数	人	3,229	3,128	3,020	2,924	2,821
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	フッ化物洗口実施率（小学校）	%	96.0	96.0	—	92.0	95.9
成果指標	フッ化物洗口実施率（中学校）	%	90.0	88.0	—	88.0	90.0
成果指標							

課題点等

令和3年度の児童生徒健康診断については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により実施時期の延期が余儀なくされた。歯科検診で使用する物品については滅菌期間が設定されているため、時期の延期により再度発注を行う必要があった。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を注視しながら、学校及び学校医と密に連携を取り実施時期の調整を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 スポーツ 健康と生活	事務事業コード	52131004	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	中学校体育連盟助成金
--------	------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

目的・根拠・対象	
目的	スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市中学校体育連盟

会計種別		一般会計				
款	10	教育費	開始年度	昭和	57	年度
項	3	中学校費	終了年度	令和	一	年度
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業		
			大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,400	232	1,400	1,400	1,400	1,400
合計	1,400	232	1,400	1,400	1,400	1,400

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400	232	1,400	1,400	1,400	1,400

事務事業の計画（概要）	
<p>中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。</p> <p>【連盟の活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育大会の開催（春季、秋季） ・理事会及び専門委員会の開催 ・西胆振及び胆振中体連大会への参加 	

事務事業の実績（概要）	
<p>中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成した。</p> <p>【連盟の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育大会の開催（春季、秋季） ・理事会及び専門委員会の開催 ・西胆振及び胆振中体連大会への参加 	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	体育大会の開催回数	回	2	2	1	2	2
②	理事会及び専門委員会の開催回数	回	2	1	0	2	2
③	クラブ活動数（各校累計）	種類	35	36	36	35	35
④	生徒数	人	1,090	1,037	1,035	1,032	950
⑤	部活動部員数	人	860	836	822	791	760
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和7年度目標：80.0%）	%	78.9	80.6	79.4	76.6	80.0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<p>事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。</p>	

今後の取組・方向性	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、各種体育大会等の中止が懸念されるが、今後も事業の継続を図り、生徒が大会等を通し、運動や交流を行える環境を保障する。</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52131005	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 放課後運動教室実施経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

目的・根拠・対象	
目的	市内小学校にスポーツ指導員を派遣し、運動教室を開催することにより、子どもたちや地域の方々の健康増進と運動能力の向上を図ることを目的とする。
根拠	第2次登別市スポーツ推進基本計画
対象	子どもたちを中心とした地域住民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和2年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和1年度
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	438	438	436	436	436	436
合計	438	438	436	436	436	436

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	300	300	400	400	400	0
一般財源	138	138	36	36	36	436

事務事業の計画（概要）
 放課後に市内各小学校で地域の方々も参加できる運動教室を開催し、子どもたちを育む保護者や地域全体が運動への理解を深めるなど運動に親しみやすい環境を整える。
 【開催数】各校年10回

事務事業の実績（概要）
 市内小学校において運動教室を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、子どもたちや地域の住民にも利用してもらえた。
 【実施小学校】市内8小学校
 【実施回数】73回
 【実施内容】バドミントン、跳び箱、マット遊び 等

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	開催学校数	日	—	—	8	8	8
②	参加者累計数（髷別小学校）	人	—	—	172	321	321
③	参加者累計数（若草小学校）	人	—	—	507	394	394
④	参加者累計数（富岸小学校）	人	—	—	346	510	510
⑤	参加者累計数（青葉小学校）	人	—	—	122	234	234
⑥	参加者累計数（幌別小学校）	人	—	—	436	619	619
⑦	参加者累計数（幌別東小学校）	人	—	—	271	364	364
⑧	参加者累計数（幌別西小学校）	人	—	—	189	379	379
⑨	参加者累計数（登別小学校）	人	—	—	47	184	184
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加者累計総数	人	—	—	2,090	3,005	3,005
成果指標							
成果指標							

課題点等
 従前、子ども健康・体力改善事業として、小学校の体育授業へのスポーツ指導員を派遣する事業を展開していたが、令和元年度より、放課後の学校体育館を利用した放課後運動教室を実施。令和2年度からは、体育授業分を分離して、放課後運動教室として実施している。
 引き続き、地域住民等の参加者を増やしたりするなど、プログラムの充実や周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 各小学校には開催通知のポスターを貼って周知を図る。地域住民への周知は、登別ときめき大学のコース紹介に組み込むなどして周知を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育をみんなに	事務事業コード	52131007	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 小学校体育授業支援事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

目的・根拠・対象	
目的	市内小学校の体育授業に、専門性を有したスポーツ指導員を派遣することにより、複数の指導者による指導体制の充実及び体力づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	教員、児童

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	令和2年度	
項	2 小学校費	終了年度	令和1年度	
目	1 学校管理費	事業区分	ソフト事業	
			非搭載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	3,058	3,058	3,039	3,039	3,025	3,039
合計	3,058	3,058	3,039	3,039	3,025	3,039

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,000	1,500	1,500	1,891	2,000
一般財源	3,058	1,058	1,539	1,539	1,134	1,039

事務事業の計画（概要）

小学校の体育授業の指導体制の充実及び体力づくりの推進のため、市内小学校にスポーツ指導員を派遣する。

- 年間派遣時間数
1,674時間以上（市内小学校8校）
- 事業内容
体育授業における実技指導等
水泳やスキー等の授業における実技指導等
休み時間を活用した運動の実施（おにっこ等）
授業における教職員の指導支援

事務事業の実績（概要）

市内小学校の体育授業にスポーツ指導員を派遣し、指導体制の充実を図った。

スポーツ指導員派遣人数：3人
派遣先小学校：市内小学校8校

- 球技や器械運動等における実技指導（市内小学校8校：221回）
- スキー授業における実技指導（市内小学校0校：0回）
- ※スキー授業については新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
- 休み時間（中休み等）における運動の実施

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	1日あたりの派遣時間数	時間	—	—	8	7.75	7.75
②	スポーツ指導員派遣人数	人	—	—	6	3	3
③	全国体力運動能力調査数値（小学校5年女子 体力合計点のT得点）	点	52.9	50.8	—	51.6	50.0
④	全国体力運動能力調査数値（小学校5年男子 体力合計点のT得点）	点	52.4	51.7	—	50.3	50.0
⑤	全国体力運動能力調査数値（小学校5年女子 運動が好き・やや好きの割合）	%	89.1	83.9	—	80.0	83.7
⑥	全国体力運動能力調査数値（小学校5年男子 運動が好き・やや好きの割合）	%	95.0	90.2	—	89.8	90.0
⑦	※③～⑥は登別市のみ						
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指導員派遣時間数（8校累計）	時間	—	—	1,814	1,713	1,713
成果指標	全国体力運動能力調査（小学生）20mシャトルランでT得点の全国平均を上回る	%	50.7	50.8	—	51.7	50.0
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

本事業は、本市独自の取り組みとして、市内小学校に通う児童の体力づくりの推進と、教職員の指導力向上及び指導体制の充実を図るため、引き続きスポーツ指導員の派遣を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52132011	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 栄養士・栄養教諭との連携

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	2	食育の推進

目的・根拠・対象	
目的	子どもたちに望ましい食習慣を形成し、生涯にわたる健康の保持増進や体力づくりに資することを目的とする。
根拠	学校給食法、食育基本法
対象	児童

会計種別			
款		開始年度	—年度
項		終了年度	令和—年度
目		事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- ・栄養教諭による給食時の指導を適宜行う。
- ・日常の給食担当者（養護教諭等）を中心とした食育指導の充実を図る。
- ・学級担任とのチーム・ティーチング（TT）形態の授業による直接指導を行う。

事務事業の実績（概要）

拠点校に配置している2人の栄養教諭による給食の時間の指導や学級担任との食育のチーム・ティーチング（TT）形態の授業、保護者を対象とした食の通信の発行を通して、食に関する教育の充実が図られた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	訪問指導における授業回数（幌別小）	回	12	12	12	11	12
②	訪問指導における授業回数（幌別東小）	回	6	6	6	6	6
③	訪問指導における授業回数（幌別西小）	回	4	4	4	4	4
④	訪問指導における授業回数（若草小）	回	4	4	4	4	4
⑤	訪問指導における授業回数（登別小）	回	2	2	2	2	2
⑥	訪問指導における授業回数（青葉小）	回	4	4	4	4	4
⑦	訪問指導における授業回数（鷺別小）	回	4	4	4	3	4
⑧	訪問指導における授業回数（富岸小）	回	4	4	4	4	4
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	栄養教諭による「食の通信」の年間発行回数	回	10	10	10	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・児童の行動や家庭における日常実践につながったか等の視点による指導効果の検証。
- ・授業回数、多様な指導機会の確保。

今後の取組・方向性

- ・各学校の食の教育全体計画、各学年の指導計画の整備と確実な位置付けを行う。
- ・チーム・ティーチング（TT）形態で行う授業はもとより、学級担任が行う食育に関する授業改善、内容の質の向上を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52132014	部・グループ	教育部学校給食センター
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 給食センター整備事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	2	食育の推進

目的・根拠・対象	
目的	登別市学校給食センターは築54年を経過し施設の老朽化が著しいほか、給食センターに設置する多くの設備も、既に耐用年数を経過し老朽化が進んでいることから、平成31年3月に策定した登別市学校給食センター整備計画に基づき、必要最低限の改修及び設備の更新を行うことにより、施設の延命等を図り、安全安心な給食を提供することを目的とする。
根拠	学校給食法、学校給食衛生管理基準、食品衛生法、労働安全衛生法、ボイラー及び圧力容器安全規則
対象	学校給食センター

会計種別		学校給食事業特別会計		
款	2	総務費	開始年度	令和2年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和-年度
目	1	一般管理費	事業区分	ハード事業
				掲載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
15工事請負費	0	0	30,734	28,930	28,930	7,095
18備品購入費	33,550	32,780	124	124	11	0
合計	33,550	32,780	30,858	29,054	28,941	7,095

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	25,100	24,500	23,000	23,000	23,000	5,300
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,450	8,280	7,858	5,930	5,941	1,795

事務事業の計画（概要）
 蒸気ボイラー及び蒸気式回転釜を更新することにより、施設の機能を維持し安全安心な給食を安定的に提供する。

事務事業の実績（概要）
 蒸気ボイラー及び蒸気式回転釜を更新したことにより、設備等の故障によるトラブルが減るとともに衛生管理が向上し、安全安心な給食を安定的に提供することができた。
 蒸気式回転釜については、次のとおり北海道市町村備荒資金組合譲渡事業を活用する。
 ・令和3年度支出額 10,508円
 ・令和4年度支出額 4,890,250円
 ・令和5年度支出額 4,879,381円
 ・令和6年度支出額 4,874,515円
 ・令和7年度支出額 4,869,649円

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市内小学生児童数（各年度5月1日時点の人数）	人	2,166	2,091	1,985	1,892	1,871
②	市内中学生生徒数（各年度5月1日時点の人数）	人	1,119	1,271	1,268	1,268	1,184
③	市内保育所園児数（各年度5月1日時点の人数）	人	236	215	136	124	122
④	給食センター職員数（正職員）	人	3	3	3	3	3
⑤	給食センター職員数（臨時・嘱託）	人	28	27	25	25	25
⑥	年間給食提供日数	回	206	205	197	206	206
⑦	学校給食センター稼働率（実際の稼働日数÷給食提供計画日数）	%	111.3	110.8	106.4	111.3	111.3
⑧	1食あたりの給食費（小学生）	円	270	292	292	292	292
⑨	1食あたりの給食費（中学生）	円	322	352	352	352	352
⑩	施設及び設備の修繕件数（事業者発注分）	件	23	23	19	17	17
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給食提供数	食	734,521	661,526	682,757	662,901	620,646
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・学校給食センターは昭和41年度に建設されており、老朽化が進んでいるが、建替えの目途はたっていない。
 ・給食センターに設置している設備は、耐用年数を大幅に超えた設備もあり、計画的な更新が必要である。

今後の取組・方向性
 ・登別市学校給食センター整備計画に基づき、計画的に給食センターの施設・設備の整備を行うとともに将来的な施設整備に向けて、近隣市町との広域運営も含め、今後のあり方の検討を行う。
 ・令和4年度は、給食センターの屋根板金工事を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52211001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 外国青年招致事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

目的・根拠・対象	
目的	英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。
根拠	学校教育法、招致外国青年任用規則、語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱、語学指導等を行う外国青年招致事業募集要項
対象	児童生徒、市民

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	平成 2 年度		
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度		
目	4 交流教育推進費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	14,516	12,762	14,816	14,816	11,910	14,506
4共済費	2,182	1,832	2,351	2,351	1,793	2,338
8旅費	877	389	1,180	1,180	433	697
10需用費	122	36	76	76	76	58
11役務費	16	8	11	11	8	11
17備品購入費	72	0	72	72	0	60
18負担金・補助及び交付金	988	348	1,915	1,915	1,837	1,122
合計	18,773	15,375	20,421	20,421	16,057	18,792

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	43	39	44	44	35	72
一般財源	18,730	15,336	20,377	20,377	16,022	18,720

事務事業の計画（概要）

生きた英語を指導する外国語指導助手（ALT）を配置し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を行う。

- ・配置人数 4人
- ・ALTの活動
 - 小学校での外国語活動（3年生～4年生）
 - 小学校での外国語指導（5年生～6年生）
 - 中学校での英語指導
 - 市民対象の英会話教室
 - 地域住民との交流（地獄まつりへの参加など）
- ・各小中学校にALTを週1日以上派遣する。
- ・ALTによる外国文化の紹介を行う。

事務事業の実績（概要）

小学校での外国語活動等や中学校での英語指導において、ALTを各学校に週1日以上派遣し、英語を使用したコミュニケーション能力の育成や、地域における国際交流の推進を図った。

外国語教育の更なる拡充を図るため、登別市英語教育推進プログラムベースとした計画について、教員の意見を元に策定する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により会議が開催できなかったため、策定できなかった。

【配置人数】4名
 新型コロナウイルス感染症の影響で来日予定者が来日できなかったことにより、令和3年4月から3名体制、令和3年8月からは2名体制であったが、令和3年10月、令和3年11月にそれぞれ1名の来日があったため、それ以降の配置人数は4名であった。

【学校派遣回数】小学校での外国語活動等（計385回）
 中学校での英語指導（計205回）

○校外活動…近隣の高等学校が実施する学校行事への参加
 市民対象の英会話教室の講師として参加

指標等の状況		活動等の状況					
	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 配置人数（小中学校）	人	4	4	4	4	4	
② 学校派遣回数（小学校）	回	470	439	371	385	425	
③ 学校派遣回数（中学校）	回	307	272	232	205	300	
④ 国際理解講座の講師派遣人数	人	1	1	0	0	1	
⑤ イングリッシュキャンプ（登別明日中等教育学校）講師派遣人数	人	2	4	2	0	4	
⑥ スーパーサイエンスハイスクール（室蘭栄高等学校）講師派遣人数	人	4	4	2	0	4	
⑦ イングリッシュ・デイ（室蘭清水丘高等学校）講師派遣人数	人	4	4	0	0	4	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	派遣実施回数	回	777	711	603	590	768
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・授業における効果的な活用方法を検討する必要がある。
- ・長期休業期間中のALTの活動内容を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

ALTの授業における効果的な活用方法や、長期休業期間中の活動内容について検討するとともに、新学習指導要領の全面実施に伴い、外国語教育の更なる拡充を図るため、児童生徒が日常的に英語に触れられる機会を設定し、グローバル化に対応した人材の育成を推進するため、登別市英語教育推進プログラムをベースとした計画を策定する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育をみんなに	事務事業コード	52211002	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 学校図書システム広域化事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

目的・根拠・対象	
目的	学校図書システムの運用を西いぶり定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 23 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,539	1,508	267	267	256	258
合計	1,539	1,508	267	267	256	258

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,539	1,508	267	267	256	258

事務事業の計画（概要）
西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同実施する学校図書システムの運用に係る費用を負担する。

事務事業の実績（概要）
西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同で学校図書システムの運用を行い、これに要する費用を室蘭市に負担金として支出した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	学校図書館蔵書数（小学校）	冊	72,869	71,365	70,631	72,436	73,000
②	学校図書館蔵書数（中学校）	冊	54,148	54,740	55,415	53,011	56,000
③	登別市負担金	千円	250	255	1,508	256	258
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	365	366	365	365	365
成果指標							
成果指標							

課題点等
運用費用の縮減とセキュリティの強化、運用の効率化及び安定化を図るため、システムの最適な運用方法を引き続き研究していく必要がある。

今後の取組・方向性
共同運用を継続しながら、将来を見据えた学校図書システムの運用の効率化及び安定化、運用費用の縮減に向けた情報収集を継続して行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育をみんなに	事務事業コード	52211004	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 英検チャレンジ事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

目的・根拠・対象	
目的	英検受験を通して、児童生徒の英語学習に対する意欲を支えるとともに、英語教育の更なる充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市英語検定料補助金交付要綱
対象	登別市立小学校4年生、登別市立中学校生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和元年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和一年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11 役務費	243	228	231	231	216	244
18 負担金・補助及び交付金	316	172	316	316	260	373
合計	559	400	547	547	476	617

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	559	400	547	547	476	617

事務事業の計画（概要）

登別市立小学校4年生及び登別市立中学校生徒を対象にそれぞれ次の取組を行う。

- ・小学生
小学校中学年が英語に対する意欲を保ちながら高学年からの外国語へつなげることを目的に小学校4年生を対象に英検Jr. 学校版ブロンズテストを実施する。
対象：市立小学校4年生全員
内容：英検Jr. 学校版ブロンズテスト
- ・中学生
外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成することを目指し、第3期教育振興基本計画に盛り込まれたグローバルに活躍する人材の育成を推進することを目的に、中学校卒業段階までに実用英語技能検定（以下、英検）3級相当以上の英語力を有する生徒の割合を高めるため、英検3級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助することで、英検を受験しやすい環境及び生徒が自らの英語力を確認できる環境を整える。
対象：市立中学校生徒
内容：英検3級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助

事務事業の実績（概要）

登別市立小学校4年生及び登別市立中学校生徒を対象に次の取組を行った。また、テストの受験料を負担し、英検3級の検定料の一部を補助した。

- ・英検Jr. 学校版ブロンズテスト受験者及び負担額
304人（市内小学校4年生）×700円＝212,800円
- ・英検3級検定料補助金交付者及び補助額
108人（市内中学校生徒）×2,400円＝259,200円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	英検Jr. 学校版ブロンズテスト受験者	人	—	325	332	304	332
②	英検3級検定料補助金交付者	人	—	93	88	108	110
③	もっと英語を話せるようにとでもなりたいたい・少しなりたいたい児童の割合（英検Jr. 学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	—	94.0	94.0	98.0	99.0
④	外国のことに興味があるとでもある・少しある児童の割合（英検Jr. 学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	—	82.0	83.0	85.0	87.0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	英検3級検定合格者数	人	—	75	60	67	75
成果指標	中学校卒業段階までの英検3級相当以上の英語力を有する生徒割合	%	—	25.9	29.2	34.5	40.0
成果指標							

課題点等

北海道の令和3年度の中学校卒業段階までの英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合は47.4%となっているが、本市の実績は34.5%に留まっている。

今後の取組・方向性

本市での中学卒業段階までの英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合は令和元年度に比べ8.6パーセント向上しているが、国の英語力向上推進プランにおいて、令和4年度の実績の達成目標を60%としている。

現在、本市では市内各小学校へ計画的にALTを派遣しており、小学生のうちから英語に触れる機会を設けているため、中学校卒業段階までの英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合が向上したと考える。また、中学生の英検3級受験において、ALTと協力し2次試験の対策を行う環境を整備しているため、合格者数が向上したと考える。今後は引き続き英検3級検定料補助制度を周知するとともに、より効果的なALTの活用を検討し、英検受験を前向きに考える環境づくりに努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52212001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特色ある学校づくり推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	2	総合的な学習の時間の充実

目的・根拠・対象	
目的	地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。
根拠	学習指導要領
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	130	60	130	130	68	130
10需用費	1,561	1,536	1,532	1,532	1,502	1,478
11役務費	172	28	147	147	38	157
13使用料及び賃借料	3,232	1,232	2,734	2,734	1,580	2,243
15原材料費	6	0	6	6	0	0
合計	5,101	2,856	4,549	4,549	3,188	4,008

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,761	2,761	2,310	2,310	2,310	2,100
一般財源	2,340	95	2,239	2,239	878	1,908

事務事業の計画（概要）
 総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進する。
 ○登録温泉入浴体験事業（小学校3年生）
 地元登録の観光や自然について理解するため、温泉入浴体験を実施する。
 参加対象児童335人
 ○総合的な学習（全小中学校）
 ・地域の伝統文化や産業について詳しく知る見学学習を実施する。
 ・福祉についての理解を深めるため、障がいのある方々との交流や体験学習を実施する。
 ・進路選択や働くことと学ぶことの関連について考えるため、生徒の職場体験を行う。
 ○生活科学学習（小学校1、2年生）
 ・生き物の飼育や学校菜園、花いっぱい運動を実施し、児童が生き物を育て、触れる機会を作る。

事務事業の実績（概要）
 総合的な学習の時間や生活科等において、各学校の特色ある学校づくりを推進するための取組を実施した。
【事業実績】
 ○温泉入浴体験事業（全小学校）
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
 ○総合的な学習（全小中学校）
 講師講演（小学校）20件
 校外体験学習（小学校）8回
 （中学校）2回
 職場体験学習等（中学校）0回（バスケット0枚）
 ○生活科実施等経費（各小学校1・2年生）
 花いっぱい運動（一年草購入29ケース（7校））

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	温泉入浴体験参加者数	人	330	335	0	0	299
②	総合的な学習（校外活動体験実施回数）	回	21	19	13	10	17
③	総合的な学習（職場体験実施回数：中学校分）	回	5	6	0	0	5
④	総合的な学習（職場体験に伴うバスケット発行枚数：中学校分）	枚	154	148	0	0	214
⑤	生活科実施等経費（花いっぱい運動）実施学校数	校	7	7	7	7	7
⑥	生活科実施等経費（花いっぱい運動）にかかる一年草購入実績	ケース	43	33	29	29	29
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一斉学校公開日の来校者に占める地域住民の割合（令和7年度目標：14%）	%	7.4	8.0	-	-	14.0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 見学学習先や体験学習の内容は各学校の実状や環境変化に応じて、常に見直していく必要がある。

今後の取組・方向性
 産業や自然など地域の素材を活用した体験、交流を通じて、児童生徒の自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく課題を解決する資質や能力の育成を図っていくため、随時内容を検討しながら実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52213001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別活動推進経費（小学校）

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

目的・根拠・対象	
目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	小学校学習指導要領
対象	児童

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 14 年度	
項	2 小学校費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 学校管理費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	240	219	240	240	197	224
合計	240	219	240	240	197	224

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	240	219	240	240	197	224

事務事業の計画（概要）
 各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長する。
 特別活動に必要な物品等の購入に係る予算を児童数に応じて、各小学校へ配分する。
 ・小学校における特別活動
 学級活動、児童会活動、学校行事、クラブ活動

事務事業の実績（概要）
 各学校において、児童が個々や組織の課題を見出し、その解決に繋がる話し合いや取組を行った。
 児童が学級等で役割分担を行い、周りと協力しながら実践的な活動を行った。
 小学校における特別活動
 ・学級活動（係活動及び学級・学年集会等）
 ・児童会活動（委員会活動、児童主体の集会等）
 ・クラブ活動（児童の興味関心を追求する体育的活動・文化活動等）
 ・学校行事（運動会、学習発表会等）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
②	市内小学校学級数	学級	105	105	99	98	95
③	青葉小学校児童数（5月1日現在）	人	286	266	249	241	249
④	幌別小学校児童数（5月1日現在）	人	255	268	261	255	247
⑤	幌別西小学校児童数（5月1日現在）	人	310	316	303	287	286
⑥	登別小学校児童数（5月1日現在）	人	152	141	134	121	123
⑦	鷺別小学校児童数（5月1日現在）	人	289	286	280	253	237
⑧	富岸小学校児童数（5月1日現在）	人	462	434	399	365	368
⑨	幌別東小学校児童数（5月1日現在）	人	81	80	72	75	59
⑩	若草小学校児童数（5月1日現在）	人	304	300	287	295	302
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	2,139	2,091	1,985	1,892	1,871
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・児童一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。

今後の取組・方向性
 特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「小学校学習指導要領（第6章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52213002	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別活動推進経費（中学校）

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

目的・根拠・対象	
目的	<p>集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。</p>
根拠	<p>中学校学習指導要領</p>
対象	<p>生徒</p>

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成14年度
項	3	中学校費	終了年度	令和1年度
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,020	1,001	1,000	1,000	988	940
13使用料及び賃借料	1,800	0	1,800	1,800	1,215	1,800
17備品購入費	0	0	0	0	0	264
合計	2,820	1,001	2,800	2,800	2,203	3,004

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,820	1,001	2,800	2,800	2,203	3,004

事務事業の計画（概要）

各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長する。
 特別活動に必要な物品等の購入に係る予算を生徒数や部活動所属人数等に応じて、各中学校へ配分する。
 ・中学校における特別活動
 学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動

事務事業の実績（概要）

各学校において、生徒が個々や組織の課題を見出し、その解決に繋がる話し合いや取組を行った。
 生徒が学級等で役割分担を行い、周りと協力しながら実践的な活動を行った。
【事業実績】
 中学校における特別活動
 ・学級活動（係活動及び学級・学年集会等）
 ・生徒会活動（委員会活動、生徒主体の集会等）
 ・学校行事（学校祭、体育大会等）
 ・部活動（体育的活動・文化的活動）

活動等の状況		指標等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
②	市内中学校学級数	学級	44	42	43	44	43
③	幌別中学校における部活動所属人数	人	145	142	139	111	126
④	西陵中学校における部活動所属人数	人	88	103	93	114	103
⑤	鷺別中学校における部活動所属人数	人	226	212	195	180	210
⑥	登別中学校における部活動所属人数	人	71	63	61	65	57
⑦	緑陽中学校における部活動所属人数	人	330	316	334	321	264
⑧	幌別中学校における部活動数	部	7	8	8	8	8
⑨	西陵中学校における部活動数	部	6	6	6	6	6
⑩	鷺別中学校における部活動数	部	8	8	8	8	8
⑪	登別中学校における部活動数	部	3	3	3	3	3
⑫	緑陽中学校における部活動数	部	11	11	11	11	11
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,090	1,037	1,035	1,032	950
成果指標							
成果指標							

課題点等

・生徒一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。
 ・各学校へは生徒数に応じて予算配分し、特別活動の実施に必要な消耗品等の購入経費として活用している。

今後の取組・方向性

特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「中学校学習指導要領（第5章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52213003	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 自然体験学習推進経費

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

目的・根拠・対象	
目的	地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	小学校5年生・中学校1年生

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	平成14年度		
項	1 教育総務費	終了年度	令和1年度		
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	247	247	124	264
13使用料及び賃借料	1,529	1,343	1,096	1,096	696	1,056
合計	1,529	1,343	1,343	1,343	820	1,320

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	819	1,000
一般財源	529	343	343	343	1	320

事務事業の計画（概要）

ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行う。

- ・宿泊研修（小学校5年生）、炊事遠足（中学校1年生）の実施希望を調査する。
- ・6～9月の期間で、各学校の実施日を設定する。
- ・実施場所（ネイチャーセンター）までのバスを手配する。
- ・役割分担、目標設定等の事前準備を通して児童生徒の自主性、協調性を育てる。
- ・事業実施後、児童生徒が体験・活動を通して学んだこと、感じたことを振り返る機会を設ける。

事務事業の実績（概要）

ネイチャーセンターにおいて、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行った。

【事業実績】

- ・参加人数等
小学校5年生（全8校、334人参加）
中学校1年生（幌別中学校、緑陽中学校 計165人参加）
- ・実施内容
自然遊び体験、ものづくり体験、屋外調理実習、周辺散策、炊事 等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	宿泊学習参加人数	人	389	374	329	334	318
②	学校別宿泊学習参加人数（登別小学校）	人	29	28	24	16	15
③	学校別宿泊学習参加人数（幌別小学校）	人	44	50	40	46	39
④	学校別宿泊学習参加人数（幌別東小学校）	人	17	6	20	12	13
⑤	学校別宿泊学習参加人数（青葉小学校）	人	50	52	39	43	42
⑥	学校別宿泊学習参加人数（富岸小学校）	人	91	79	59	61	81
⑦	学校別宿泊学習参加人数（若草小学校）	人	49	48	52	59	41
⑧	学校別宿泊学習参加人数（幌別西小学校）	人	58	57	53	46	52
⑨	学校別宿泊学習参加人数（鷺別小学校）	人	51	54	42	51	35
⑩	炊事遠足参加人数	人	209	228	233	165	176
⑪	炊事遠足参加人数（幌別中学校）	人	62	40	58	49	52
⑫	炊事遠足参加人数（西陵中学校）	人	42	45	46	—	35
⑬	炊事遠足参加人数（鷺別中学校）	人	—	—	—	—	—
⑭	炊事遠足参加人数（登別中学校）	人	—	—	—	—	—
⑮	炊事遠足参加人数（緑陽中学校）	人	105	143	129	116	89
⑯	体験学習実施回数（日帰り）	回	3	3	6	6	5
⑰	体験学習実施回数（宿泊）	回	8	8	5	4	8
成果指標	体験学習実施回数（合計）	回	11	11	11	10	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

平成26年4月より、貸切バスの運賃・料金制度が変更されたため、借上げバスの使用料が高騰している。

今後の取組・方向性

校内学習では学ぶことができない体験ができる貴重な機会であることから、今後も地域の特性を活かした取組を行う。

実施にあたり、可能な限り、市バスを使用する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育をみんなに	事務事業コード	52214001	部・グループ	教育部教育総務グループ 教育部学校教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	----------------------------

事業・経費名 小中学校情報教育推進事業費

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

目的
情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。

根拠
学校教育法、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領

対象
児童生徒、教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成12年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和1年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	100	0	100	100	20	100
10需用費	897	690	880	880	456	5,018
11役務費	623	628	623	645	644	623
12委託料	2,418	1,804	623	623	622	740
13使用料及び賃借料	0	0	6,521	6,499	5,959	7,061
17備品購入費	14,493	14,461	15,688	15,688	15,463	13,988
18負担金・補助及び交付金	460	460	0	0	0	0
合計	18,991	18,043	24,435	24,435	23,164	27,530

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2,000
一般財源	18,991	18,043	24,435	24,435	23,164	25,530

事務事業の計画（概要）
パソコンや実物投影機等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務等の効率化を図る。
児童生徒が端末を道具として活用し、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。
【小学校】
・「コンピュータの基本的な操作」を身につける。
・「情報手段を適切に活用できるようにするための学習活動」を行う。
・「情報モラル」を理解する。
【中学校】
・「情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための活動」を行う。
・「情報モラル」を理解する。

事務事業の実績（概要）
情報通信機器を小中学校に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務の効率化を図った。
ネットワーク上のルールやマナーを守ることを理解し、トラブル防止のための学習を行った。
インターネットで情報を収集し、その中から必要な情報を選び、ワードやエクセルでまとめるなど、情報手段を活用し、主体的に学ぶ学習を行った。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	パソコン教室用パソコン更新台数（小学校）	台	0	0	0	0	0
②	パソコン教室用パソコン更新台数（中学校）	台	0	2	0	0	0
③	大型デジタルテレビ更新台数（小学校）	台	0	5	2	2	1
④	大型デジタルテレビ更新台数（中学校）	台	0	2	3	2	1
⑤	実物投影機更新台数（小学校）	台	0	3	3	2	0
⑥	実物投影機更新台数（中学校）	台	0	2	4	2	0
⑦	プロジェクター更新台数（小学校）	台	1	2	0	0	1
⑧	プロジェクター更新台数（中学校）	台	2	4	0	0	2
⑨	教員用パソコン更新台数	台	103	101	0	0	2
⑩	学習者用パソコン（児童生徒1人1台端末）更新台数	台	—	—	3,020	0	0
⑪	無線アクセスポイント更新設置台数（小中学校）	台	—	—	186	0	0
⑫	指導者用デジタル教科書導入数	教科	—	—	—	7	2
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学習者用パソコン設置台数	台	—	—	3,020	2,924	2,821
成果指標	教職員用パソコン設置台数	台	273	270	259	261	262
成果指標	無線アクセスポイント設置台数	台	—	—	186	186	186

課題点等
・文部科学省が策定した「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」に基づき、学校における情報機器等を整備する必要がある。
・今後、端末活用を実践していく上で、情報や課題を共有し、解決策を検討したり、新たな取組を広げていく必要がある。

今後の取組・方向性
・ICTの活用事例、実践事例を共有し、ICTの活用促進を図る。
・教師の端末活用能力を向上するため、情報教育推進協議会と連携し、学校の現状やニーズの把握、情報共有、積極的な情報発信や校内研修の充実等に努める。
・児童生徒が端末操作に慣れ、適切な場面で効果的に端末を活用できるよう、授業等における端末活用を積極的に行う。
・教育指導研究等奨励等経費から、指導者用デジタル教科書の購入予算を移管し、指導者用デジタル教科書の導入により、児童生徒の学びの充実や教職員の負担軽減を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	52222001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	コミュニティスクール活動支援事業費
--------	-------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

目的・根拠・対象	
目的	学校・保護者・地域が一体となった「コミュニティスクール」の活動を支援・推進することにより、三者の意見が反映される「地域とともにある学校づくり」を実現することを目的とする。
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市立学校運営協議会設置要綱
対象	児童生徒、市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	462	136	462	462	189	426
10需用費	351	317	299	299	268	260
合計	813	453	761	761	457	686

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	813	453	761	761	457	686

事務事業の計画（概要）	
学校運営に関する会議の開催、地域人材バンクの活用（登下校時の見守り隊、放課後学習サポートなど）、自然・社会体験行事などの地域連携活動事業を行う。	
・全小中学校において、学校運営協議会を実施する。	
・小学校において放課後学習サポート、中学校において放課後学習指導を実施する。	

事務事業の実績（概要）	
全小中学校にコミュニティスクールを設置し、町内会や社会福祉関係者、PTA役員等を委員に任命し、各校で学校運営に係る会議を開催した。	
また、放課後の時間を活用し、小学校では地域住民による学習サポート、中学校では退職教員による学習指導を実施した。	
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、放課後学習サポートの実施回数が例年と比較し減少した。また、学校運営協議会については一部書面により開催した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	学校運営協議会実施校数	校	13	13	13	13	13
②	学校運営協議会委員数	人	120	119	111	114	116
③	学校運営協議会開催数	回	44	40	24	33	36
④	放課後学習サポート実施校数	校	8	8	6	8	8
⑤	放課後学習サポート指導者数	人	98	110	58	67	104
⑥	放課後学習サポート実施回数	回	86	81	45	33	84
⑦	放課後学習指導実施校数	校	1	1	1	1	1
⑧	放課後学習指導指導者数	人	3	3	1	1	1
⑨	放課後学習指導実施回数	回	98	88	21	25	31
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	評議員会（運営協議会）委員数	人	120	107	111	114	116
成果指標							
成果指標							

課題点等	
各校の学校運営協議会委員について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う必要がある。	
放課後学習サポートについて、指導者の不足、高齢化が課題となっているため、募集方法を工夫し、指導者の増員を図る必要がある。	

今後の取組・方向性	
・コミュニティスクールの活動が円滑に運営されるよう支援する。	
・各校の学校運営協議会について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う。	
・PTAやコミュニティスクール通信を通じて放課後学習サポートの指導者の募集の呼びかけを行う。	
・地域全体での学びを展開するため、学校、家庭及び地域の一体的・総合的な取組がより一層重要であることから、地域学校協働本部等との連携・協働を強化していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	52222002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 P T A 連 合 会 助 成 金

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

目的・根拠・対象	
目的	研修活動や単位PTAの連携協力等を行う登別市PTA連合会を支援することにより、子どもたちの豊かな人間性を育むことを目的とする。
根拠	登別市PTA連合会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市PTA連合会

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和62年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和1年度	
目	1	社会教育総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	18	300	300	4	300
合計	300	18	300	300	4	300

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	18	300	300	4	300

事務事業の計画（概要）
市内の小中学校及び高等学校等のPTAで構成される登別市PTA連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【主な活動内容】
・研究大会の開催 ・教育講話会、交流会の開催
・子育て研修会の開催 ・広報誌の発行

事務事業の実績（概要）
市内の小中学校及び高等学校等のPTAで構成される登別市PTA連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、多くの事業を中止せざるを得なかったが、登別市PTA連合会研究大会（兼担振西部PTA連合会研究大会兼子育て大会）をオンラインで開催した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	広報紙発行回数	回	2	2	2	0	2
②	研究大会開催回数	回	1	1	0	1	1
③	教育講話会、交流会開催回数	回	1	1	0	0	1
④	子育て研修会開催回数	回	1	1	0	0	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市PTA連合会会員数	人	3,799	3,775	3,928	3,780	3,613
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で事業の多くが実施できていない。

今後の取組・方向性
研修活動や単位PTAの連携協力等を行う登別市PTA連合会に対して、引き続き、経費に対する助成を行い、教育の充実・発展や家庭の教育力向上につなげる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52223001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 部活動指導員配置事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	3	地域の教育力の活用

目的・根拠・対象	
目的	中学校に部活動指導員を配置することにより、学校における働き方改革の推進と部活動指導の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則、中学校における部活動指導員配置促進事業実施要綱
対象	中学校部活動

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和2年度
項	3	中学校費	終了年度	令和1年度
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	769	512	1,281	1,281	900	1,840
4共済費	4	0	7	7	7	7
8旅費	261	17	229	229	133	463
合計	1,034	529	1,517	1,517	1,040	2,310

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	686	341	854	854	586	1,226
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	348	188	663	663	454	1,084

事務事業の計画（概要）	
部活動顧問の過度な負担の軽減と部活動指導の一層の充実を図るため、市内中学校に部活動指導員を配置する。	
【配置校・種目・時間数】	
・幌別中学校バレーボール部：210時間	
・緑陽中学校バレーボール部：210時間	
・緑陽中学校バスケットボール部：210時間	
・緑陽中学校ソフトテニス部：210時間	
・西陵中学校バレーボール部：210時間	

事務事業の実績（概要）	
市内中学校に部活動指導員を配置した。	
【配置校及び配置人数】	
・幌別中学校バレーボール部：1名	
・緑陽中学校バレーボール部：1名	
・緑陽中学校バスケットボール部：1名	
・緑陽中学校ソフトテニス部：1名	
・西陵中学校バレーボール部：1名	
【活用時数】	
・幌別中学校バレーボール部：170時間	
・緑陽中学校バレーボール部：84時間	
・緑陽中学校バスケットボール部：285時間	
・緑陽中学校ソフトテニス部：67時間	
・西陵中学校バレーボール部：116時間	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	部活動指導員配置人数	人	—	0	2	5	4
②	クラブ活動数（各校累計）	種類	—	36	36	35	35
③	生徒数	人	—	1,037	1,035	1,032	950
④	部活動部員数	人	—	836	822	791	760
⑤	一般教員の人数（中学校）	人	—	72	72	75	73
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和7年度目標：80.0%）	%	—	80.6	79.4	76.6	80.0
成果指標	配置校における在校等時間から条例で定める勤務時間等を減じた時間が1ヶ月45時間以内の教員の割合	%	—	51.0	60.0	61.0	70.6
成果指標							

課題点等	
・部活動指導員の任用について、特定の種目の指導ができることや、主に平日の夕方に勤務可能であることなどの条件面で、人材の確保が困難である。	
・中学校における部活動指導員配置促進事業補助金を活用するにあたり、国が示す1週間あたりの部活動の活動時間等を厳守する必要がある。	

今後の取組・方向性	
・令和5年度以降に休日部活動が段階的に地域に移行されることから各学校や関係団体と連携し、今後の部活動の在り方について協議していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	改善	改善		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	52223002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 地域運動部活動推進事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	3	地域の教育力の活用

目的・根拠・対象	
目的	休日の部活動を学校から地域のスポーツ活動へ移行し、持続可能な部活動と学校の働き方改革を推進することを目的とする。
根拠	学校の働き方改革を踏まえた部活動改革
対象	登別市立中学校生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和3年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和1年度
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	0	0	0	378	164	867
8旅費	0	0	0	35	0	86
10需用費	0	0	0	1	1	6
11役務費	0	0	0	41	13	70
合計	0	0	0	455	178	1,029

財源内訳		R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金		0	0	0	0	0	0
道支出金		0	0	0	455	178	1,029
地方債		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

休日の部活動について学校から地域のスポーツ活動への移行に取り組む拠点校を定めるとともに、休日の指導にあたる部活動指導員と当該活動の運営を担う事務局員を確保し、拠点校における休日部活動を地域運動部活動として実施する。

なお、実施に当たっては、市内のスポーツ関係団体等で構成する「地域スポーツのあり方検討委員会」を本事業の「検討・運営会議」と位置づけるとともに、スポーツ庁における実践研究（委託事業）を活用する。

○拠点校 幌別中学校
○対象部活動 バレーボール部

事務事業の実績（概要）

幌別中学校を拠点校とし、バレーボール部を対象とした休日の地域運動部活動を実施した。

休日の指導にあたる部活動指導員には、学校部活動との連携等を考慮し、平日の部活動指導員が所属する登別市バレーボール協会の会員を選定するとともに、運営補助等を行う事務局員として、兼職兼業の手続きをした拠点校教員を配置することで、事務の洗い出し、振り分けを行った。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	休日の部活動を学校から地域のスポーツ活動への移行に取り組む拠点校	校	-	-	-	1	2
②	地域運動部活動に参加する生徒数	人	-	-	-	8	60
③	休日の指導にあたる部活動指導員数	人	-	-	-	3	6
④	地域スポーツのあり方検討委員会開催数	回	-	-	-	2	6
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	拠点校における地域運動部活動数	部活	-	-	-	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」において、令和5年度以降の段階的な地域移行の方針が示される中、本市では学校部活動の存続が困難になりつつあることから、着実に地域移行を進める必要があるが、地域団体において、高齢化・担い手不足等が表面化しており、受け皿団体となりうる団体の確保が困難な状況にある。
- 学校の働き方改革と部活動改革の両立を図るためには、地域移行と並行して、合理的で効率的な部活動の推進にも取り組む必要がある。
- 学校部活動の地域移行に伴い、新たに生じる費用負担の在り方について、検討が急務となっている。

今後の取組・方向性

- 地域運動部活動の拡大に向け、受け皿団体となりうる団体の確保に努める。
- 令和3年度から実施している実践研究の成果に加え、他自治体の取組等を参考に、「地域スポーツのあり方検討委員会」において本市の実情にあった地域部活動のあり方の構築を目指す。
- 部活動改革の必要性を共有し、全市的な取組とするため、保護者や生徒、学校関係者、スポーツ関係団体等への周知活動に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	拡大	拡大		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育をみんなに	事務事業コード	52231001	部・グループ	教育部総務グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 教職員住宅整備事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的・根拠・対象	
目的	教職員住宅の環境改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内教職員住宅

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	平成 21 年度	終了年度	令和 一 年度
項	1 教育総務費	事業区分	ハード事業		
目	6 教育財産管理費	大型事業推進プラン	登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	46,893	46,464	0	0	0	0
合計	46,893	46,464	0	0	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	35,100	46,400	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,793	64	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
老朽化している教職員住宅の整備を計画的に進める。	

事務事業の実績（概要）	
令和3年度は事業の実績なし	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市内教職員住宅管理戸数	戸	62	61	61	59	56
②	市内教職員数 ※本務職員数（小中学校合計）	人	267	263	253	255	255
③	市内小学校教職員数	人	172	171	161	160	162
④	市内中学校教職員数	人	95	92	92	95	93
⑤	小学校児童数	人	2,140	2,090	1,987	1,892	1,868
⑥	中学校生徒数	人	1,091	1,038	1,035	1,032	950
⑦	市内小中学校数	校	13	13	13	13	13
⑧	入居戸数	戸	27	25	23	24	15
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	整備実施教職員住宅	棟	0	0	1	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
屋根材の劣化や外壁塗装の割れ、剥がれにより、構造躯体に悪影響を与えている。	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 計画的に教職員住宅環境の整備を実施していく。 物置改修工事を行う。（木造平屋建24戸分） 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52231003	部・グループ	教育部総務グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 小学校周辺整備事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的・根拠・対象	
目的	児童等が安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内小学校

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	— 年度	
項	2 小学校費	終了年度	令和 — 年度	
目	2 施設管理費	事業区分	ハード事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	3,773	3,641	0	0	0	0
合計	3,773	3,641	0	0	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	2,800	3,600	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	973	41	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
老朽化した学校施設の周辺整備を実施する。

事務事業の実績（概要）
令和3年度は事業の実績なし

活動等の状況		指標等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	小学校児童数	人	2,140	2,090	1,987	1,892	1,868
②	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
③	登別小学校 周辺整備修繕件数	件	1	0	0	0	0
④	幌別東小学校 周辺整備修繕件数	件	1	0	1	1	0
⑤	幌別小学校 周辺整備修繕件数	件	1	0	3	3	0
⑥	幌別西小学校 周辺整備修繕件数	件	3	0	1	1	2
⑦	青葉小学校 周辺整備修繕件数	件	2	0	1	1	2
⑧	富岸小学校 周辺整備修繕件数	件	0	1	1	1	0
⑨	若草小学校 周辺整備修繕件数	件	1	1	3	3	2
⑩	鷺別小学校 周辺整備修繕件数	件	2	0	0	0	0
⑪	小学校排水ポンプ改修工事件数	件	0	1	0	0	0
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕件数	件	11	2	10	8	6
成果指標							
成果指標							

課題点等
老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性
公共施設整備方針を踏まえ、今後も児童等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育を みんなに	事務事業コード	52231009	部・グループ	教育部総務グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 中学校校舎改修事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的・根拠・対象	
目的	生徒などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内中学校

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 19 年度	
項	3 中学校費	終了年度	令和 一 年度	
目	2 施設管理費	事業区分	ハード事業	
			掲載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	0	0	0	0	0	704
14工事請負費	0	0	20,130	17,842	17,842	35,266
14工事請負費(R1→R2繰越)	21,681	20,108	0	0	0	0
合計	21,681	20,108	20,130	17,842	17,842	35,970

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	4,623	6,769	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	17,000	9,200	18,500	16,500	16,500	35,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	58	4,139	1,630	1,342	1,342	970

事務事業の計画（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 鷺別中学校屋内運動場の照明について省エネルギー効果の高いLED照明へ改修工事を実施する。 ・ 緑陽中学校の老朽化したキュービクルの更新工事を実施する。 	

事務事業の実績（概要）	
<p>中学校の校舎の老朽化に伴い校舎等の改修を行った。</p> <p>【令和3年度工事実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鷺別中学校屋内運動場LED改修工事 5,005,000円 ・ 緑陽中学校キュービクル更新工事 12,837,000円 	

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	対象中学校数（トイレ洋式化工事）	校	0	0	1	0	0
②	対象中学校数（給食リフト改修工事）	校	0	0	0	0	0
③	対象中学校数（地下タンクFRPライニング工事）	校	1	0	0	0	0
④	中学校キュービクル取替工事件数	件	0	0	0	1	0
⑤	中学校外壁改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑥	中学校トイレ洋式化工事件数	件	0	0	2	0	0
⑦	中学校給食リフト改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑧	中学校地下タンクFRPライニング工事実施件数	件	1	0	0	0	0
⑨	中学校校舎屋上防水工事件数	件	0	0	0	0	0
⑩	中学校給水ポンプ改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑪	中学校ボイラー更新工事件数	件	0	1	0	0	0
⑫	中学校照明器具LED化改修工事件数	件	0	0	0	1	1
⑬	中学校煙突用断熱材改修件数	件	0	0	0	0	1
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象中学校（校舎等改修）	校	1	1	1	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	
老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。	

今後の取組・方向性	
<p>公共施設整備方針を踏まえ、今後も生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。</p> <p>※今後実施を予定している工事は次のとおり。</p> <p>① 鷺別中学校煙突用断熱材撤去・新設工事</p> <p>② 鷺別・緑陽中学校屋内運動場LED照明改修工事</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育の質	事務事業コード	52231011	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 児童生徒遠距離通学費補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的・根拠・対象	
目的	バスで通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市遠距離通学児童及び生徒通学費補助金交付要綱
対象	バス通学の児童生徒の保護者

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	昭和 51 年度	終了年度	令和 一 年度
項	1 教育総務費	事業区分	ソフト事業		
目	7 教育諸費	大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,570	1,115	2,371	2,371	1,359	1,607
合計	1,570	1,115	2,371	2,371	1,359	1,607

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,570	1,115	2,371	2,371	1,359	1,607

事務事業の計画（概要）
 バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助する。
 旧温泉中学校区から登別中学校へ通学する生徒は毎月、その他の遠距離通学の児童生徒は3か月分ずつ4期にわたって、保護者へ通学費を補助する。
 ・補助対象者
 公共交通機関であるバスを利用して通学する児童生徒のうち、3か月定期券代金の1か月所要額が、小学生で2,700円、中学生で5,200円以上となる児童生徒の保護者

事務事業の実績（概要）
 バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助した。
 【支給人数】
 幌別東小学校 2名
 登別中学校 10名
 緑陽中学校 32名
 鷺別中学校 1名

指標等の状況		活動等の状況					
成果指標	支給人数	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	遠距離通学費支給児童数（登別小学校）	人	4	2	0	0	0
②	遠距離通学費支給児童数（幌別東小学校）	人	—	—	1	2	2
③	遠距離通学費支給生徒数（登別中学校）	人	10	12	7	10	10
④	遠距離通学費支給生徒数（緑陽中学校）	人	49	59	40	32	32
⑤	遠距離通学費支給生徒数（幌別中学校）	人	1	—	—	—	—
⑥	遠距離通学費支給生徒数（鷺別中学校）	人	—	—	—	1	1
⑦	遠距離通学小学校数	校	2	1	1	1	1
⑧	遠距離通学中学校数	校	3	2	2	3	3
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	64	69	48	45	45
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 事業の継続を図り、遠隔地から通学する児童生徒及び保護者の負担の軽減に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育の質を高める	事務事業コード	52231012	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	---------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **スクールバス・スクールタクシー運行事業**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的・根拠・対象	
目的	学校統合に伴い遠隔地から通学する児童生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 10 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	7	教育諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	13,686	12,742	13,580	13,580	12,587	13,655
合計	13,686	12,742	13,580	13,580	12,587	13,655

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,686	12,742	13,580	13,580	12,587	13,655

事務事業の計画（概要）

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行する。
 スクールバス・スクールタクシーの円滑な運行のため、学校と事前に運行計画の確認を行い、委託業者に報告する。
 ・スクールバス
 カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
 対象人数 登別小学校 26人
 ・スクールタクシー
 札内町に居住する児童生徒を幌別小学校、幌別中学校へ送迎
 対象人数 幌別小学校 2人、幌別中学校 1人
 美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
 対象人数 若草小学校 4人

事務事業の実績（概要）

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行した。
 《スクールバス》
 カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
 【対象者数】 登別小学校 17人
 《スクールタクシー》
 札内町に居住する児童生徒を幌別小学校、幌別中学校へ送迎
 【対象人数】 幌別小学校 2人、幌別中学校 1人
 美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
 【対象人数】 若草小学校 4人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	スクールバス利用者数（登別小学校）	人	26	25	26	17	20
②	スクールタクシー利用者数（若草小学校）	人	—	4	6	4	4
③	スクールタクシー利用者数（幌別小学校）	人	1	1	2	2	3
④	スクールタクシー利用者数（幌別中学校）	人	1	1	2	1	1
⑤	スクールバス運行日数（登別小学校）	日	213	201	207	203	220
⑥	スクールタクシー運行回数（美園地区）	回	—	479	584	459	540
⑦	スクールタクシー運行回数（幌別地区）	回	573	483	595	495	465
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	28	31	36	24	28
成果指標							
成果指標							

課題点等

スクールバス・スクールタクシーの利用対象地域への転居を常に把握し、対象者に変更があれば速やかに対応する必要がある。

今後の取組・方向性

利用対象者に変更が生じた場合は、学校・保護者・委託業者への連絡調整を行い、児童生徒が安心して利用できるよう対応する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な 都市づくり	事務事業コード	52231016	部・グループ	総務部契約・管財グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	--------------

事業・経費名 旧登別東町教職員住宅除却事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的・根拠・対象	
目的	供用を廃止し、利活用目的がない公共施設等については、最低限の維持補修等を行っているものの、老朽化により公共施設等周辺に危険を及ぼす可能性があることから、除却することにより維持補修費等を抑制し、周辺の安全を確保することを目的とする。
根拠	登別市公有財産規則
対象	供用を廃止した公共施設等

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	令和3年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和4年度	
目	2	財産管理費	事業区分	ハード事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11 役務費	0	0	0	0	0	1,617
12 委託料	0	0	2,472	2,472	2,178	0
14 工事請負費	0	0	0	0	0	55,000
合計	0	0	2,472	2,472	2,178	56,617

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	2,200	2,200	1,900	49,500
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	272	272	278	7,117

事務事業の計画（概要）
 廃止施設等除却推進プランに基づき、既に供用を廃止した旧登別東町教職員住宅の除却を行う。
 なお、関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。
 ・令和3年度 実施設計委託
 ・令和4年度 アスベスト事前調査、除却工事
【建物概要】
 ・建築年 S54、S55
 ・構造 ブロック造
 ・面積 232.56㎡/棟

事務事業の実績（概要）
 事業計画どおり、令和3年度に実施設計を行った。

活動等の状況		指標等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	小破修繕件数	回	0	0	0	0	0
②	施設近隣からの苦情件数	件	0	0	0	0	0
③	定期安全点検実施回数	回	12	12	12	12	12
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施設計が完了した棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標	除却工事が完了した棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標	除却後の事故発生件数	件	0	0	0	0	0

課題点等
 特に課題点なく、事務事業の計画どおり、事業を実施した。

今後の取組・方向性
 引き続き建物の除却に向け、事務を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52234002	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別支援教育就学奨励費（小学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象	
目的	特別支援学級に就学する児童の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している児童の保護者

会計種別		一般会計				
款	10	教育費	開始年度	昭和	45	年度
項	2	小学校費	終了年度	令和	—	年度
目	3	教育振興費	事業区分	ソフト	事業	
				非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	1,886	1,313	1,868	1,868	1,271	1,814
合計	1,886	1,313	1,868	1,868	1,271	1,814

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	943	655	934	934	634	907
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	943	658	934	934	637	907

事務事業の計画（概要）
 特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
 9月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年2月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
 ・対象人数 45人

事務事業の実績（概要）
 特別支援学級の就学に必要な経費の一部を援助した。
【補助内容】
 学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	974	945	957	913	913
②	特別支援教育就学奨励費のうち通学費	千円	0	0	2	5	5
③	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	72	97	20	47	47
④	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	12	8	0	4	4
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	223	220	206	200	200
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち新入学児童学用品費	千円	82	102	128	102	102
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費 対象児童数	人	40	40	38	37	37
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 今後も、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	52234003	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別支援教育就学奨励費（中学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象	
目的	特別支援学級に就学する生徒の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び必要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している生徒の保護者

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和45年度	
項	3	中学校費	終了年度	令和1年度	
目	3	教育振興費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	1,717	1,013	1,268	1,268	674	1,155
合計	1,717	1,013	1,268	1,268	674	1,155

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	858	506	634	634	336	577
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	859	507	634	634	338	578

事務事業の計画（概要）
 特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
 9月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年2月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
 ・対象人数 18人

事務事業の実績（概要）
 特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助した。
【補助内容】
 学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、職場実習に要する交通費（職場実習交通費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	469	418	543	385	385
②	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	161	102	89	83	83
③	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	22	15	13	11	11
④	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	179	158	193	137	137
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち新入学児童生徒学用品費	千円	119	144	174	58	58
⑥	特別支援学級数	学級	11	10	10	9	10
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費 対象生徒数	人	17	14	17	13	13
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 今後も、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育を みんなに	事務事業コード	52234004	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別支援教育推進経費（小学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象	
目的	心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している児童

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度	
項	2	小学校費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,187	1,083	986	986	985	1,102
17備品購入費	150	0	0	0	0	0
合計	1,337	1,083	986	986	985	1,102

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,337	1,083	986	986	985	1,102

事務事業の計画（概要）
 特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
 特別支援学級が日常的に必要なとする物品等の購入に係る予算を各小学校へ配分する。
 ・特別支援学級数 8校、20学級
 ・児童数 66人

事務事業の実績（概要）
 特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	特別支援学級児童数	人	67	63	63	66	74
②	特別支援学級設置学校数	校	8	8	8	8	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	20	20	18	20	19
成果指標							
成果指標							

課題点等
 特別支援学級に在籍する児童一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性
 本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52234005	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別支援教育推進経費（中学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象	
目的	心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している生徒

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度	
項	3	中学校費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	580	579	522	522	512	580
合計	580	579	522	522	512	580

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	580	579	522	522	512	580

事務事業の計画（概要）
 特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
 特別支援学級が日常的に必要なとする物品等の購入に係る予算を各中学校へ配分する。
 ・特別支援学級数 5校、9学級
 ・生徒数 22人

事務事業の実績（概要）
 特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	特別支援学級生徒数	人	32	30	27	22	24
②	特別支援学級設置学校数	校	5	5	5	5	5
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	11	10	10	9	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
 特別支援学級に在籍する生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性
 本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	52234006	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 言語障害通級指導教室運営経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象	
目的	言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則
対象	ことばの教室、言語治療を必要とする幼児児童

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	昭和 59 年度		
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度		
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	24	0	24	24	0	24
10需用費	160	189	140	140	140	120
11役務費	0	0	27	27	27	27
17備品購入費	100	69	100	100	83	0
合計	284	258	291	291	250	171

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	284	258	291	291	250	171

事務事業の計画（概要）

- 言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行う。
- ことばの教室で必要とされる各種物品等の購入、指導員の研修旅費の支給等を行う。

【通級児童見込数】
 幌別小学校 幼児部17人、小学部28人
 鷺別小学校 幼児部14人、小学部17人

事務事業の実績（概要）

- 言語治療を必要とする幼児児童を対象に、ことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行った。
- 幌別小学校及び鷺別小学校で開設されることばの教室の備品整備を行った。

【指導時間】
 週当たり1時間の児童 幌別小学校35人、鷺別小学校24人
 週当たり2時間の児童 幌別小学校0人
 週当たり3時間の児童 幌別小学校0人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	通級人数（幼児部）	人	52	42	23	49	31
②	通級人数（小学部）	人	68	62	55	59	35
③	運営経費のうち研修旅費	千円	42	18	24	24	24
④	通級児童のうち週あたり1時間通級の児童数	人	61	60	53	59	35
⑤	通級児童のうち週あたり2時間通級の児童数	人	7	1	1	0	0
⑥	通級児童のうち週あたり3時間通級の児童数	人	0	1	1	0	0
⑦	通級人数（幌別小学校）	人	17	11	11	12	9
⑧	通級人数（幌別西小学校）	人	7	9	9	11	8
⑨	通級人数（幌別東小学校）	人	6	4	3	3	5
⑩	通級人数（青葉小学校）	人	4	9	9	8	5
⑪	通級人数（登別小学校）	人	3	4	1	1	1
⑫	通級人数（鷺別小学校）	人	9	9	10	11	7
⑬	通級人数（若草小学校）	人	11	8	11	5	5
⑭	通級人数（富岸小学校）	人	11	8	9	8	5
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	『ことばの教室』設置箇所数	箇所	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

今後とも言語治療を必要とする幼児・児童の個別指導への環境を整備するとともに、環境の充実を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	52234007	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別支援教育振興費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象

目的
心身に障がいのある児童生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。

根拠
登別市補助金等の事務取扱に関する規則

対象
登別市特別支援教育振興協議会

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成	15
項	1	教育総務費	終了年度	令和	—
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	365	194	396	396	89	370
合計	365	194	396	396	89	370

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	365	194	396	396	89	370

事務事業の計画（概要）

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付する。
 ・登別市特別支援教育振興協議会からの補助金の申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
 ・事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業が適正に執行されたか確認する。
【協議会の実施予定事業】
 ・市内小中学校特別支援学級の合同学習を通じた交流事業の実施

事務事業の実績（概要）

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付した。
【事業実績】
 ・小中学校特別支援学級の合同学習を通じた交流事業の第1回及び第2回は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止し、第3回は書面会議を実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	協議会事業（小中学校特別支援学級合同学習を通じた交流事業の実施回数）	回	7	7	3	1	3
②	登別市特別支援教育振興協議会 予算額	千円	295	295	295	326	300
③	登別市特別支援教育振興協議会 決算額	千円	295	295	124	24	300
④	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳 交通費	千円	245	196	112	0	210
⑤	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳 学習費	千円	29	56	4	0	50
⑥	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳 研修費	千円	20	18	2	15	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市特別支援教育振興協議会会員数	人	51	52	49	48	51
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

事業を継続して実施することで、引き続き特別支援教育の充実を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育をみんなに	事務事業コード	52235001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 登別市教育研究会運営事業費補助金

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

目的・根拠・対象	
目的	教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市教育研究会

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	昭和 45 年度		
項	1 教育総務費	終了年度	令和 ー 年度		
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	550	248	550	550	392	550
合計	550	248	550	550	392	550

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	550	248	550	550	392	550

事務事業の計画（概要）
 各部会活動や研修会を行う登別市教育研究会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。
 登別市教育研究会より補助金の交付申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
 事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
【教育研究会の活動内容】
 研究部会による研究活動、研究紀要作成、道内外研修視察

事務事業の実績（概要）
 教職員等により構成される登別市教育研究会に対し、各部会活動や研修会等の活動に要する経費の一部を補助した。
【教育研究会の活動実績】
 ・年4回行う研究部会を2回開催したが、残り2回は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で中止した。
 17部会（事務、養護、総合的な学習、進路指導、コンピュータ、特別支援教育、道徳、生活、英語、技術・家庭、保健体育、図工・美術、音楽、理科、算数・数学、社会、国語）
 ・運営委員会の開催（計3回）
 ・例年実施していた視察研修については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で中止した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	研究部会数	部会	17	17	17	17	17
②	運営委員会 開催回数	回	3	3	3	3	3
③	登別市教育研究会 年間予算額	千円	1,483	1,483	1,409	1,409	1,403
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研究部会実施回数（17部会）	回	4	4	3	2	4
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 今後も事業を継続して実施することで、教職員の知識、指導力等の資質向上を推進していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52235002	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 教育実践研究奨励事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

目的・根拠・対象	
目的	実践奨励校において教育実践研究を実施し、その成果を小中学校で共有することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市教育実践研究奨励校実施要項
対象	登別市立小中学校

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	昭和 45 年度		
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度		
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	450	146	405	405	163	270
合計	450	146	405	405	163	270

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	450	146	405	405	163	270

事務事業の計画（概要）
 実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成する。
 新規に教育実践研究奨励校を募集し、4月中を目途にそれぞれ教育実践研究奨励校として指定する。
 教育実践研究奨励校ごとに研究主題に沿った研究の成果を作成する研究紀要に係る費用を負担する。
 ・実践奨励校 8校
 （新規）幌別小学校、青葉小学校、富岸小学校、幌別中学校
 （継続）若草小学校、登別小学校、登別中学校、緑陽中学校

事務事業の実績（概要）
 教育実践研究奨励校ごとに研究主題を定め、研究紀要を作成した。
【事業実績】
 ・教育実践研究奨励校（原則2か年とし、登別市教育委員会が指定）
 令和3年度 8校
 （新規）幌別小学校、青葉小学校、富岸小学校、幌別中学校
 （継続）若草小学校、登別小学校、登別中学校、緑陽中学校
 ・研究内容
 教育実践研究奨励校は、組織的、計画的に研究を行った。研究の領域・分野は、学習指導、道徳教育、教育課程など17分野から選択し実施した。
 令和3年度は8校が「学習指導」を研究主題に取り上げ、研究に取り組んだ。

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	研究紀要にかかる経費のうち印刷製本に要する経費	千円	312	341	146	163	—
②	研究紀要にかかる経費のうち消耗品費に要する経費	千円	—	—	—	—	270
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育実践研究奨励校数	校	10	8	8	8	9
成果指標							
成果指標							

課題点等
 教育の振興、教育内容・方法の改善や充実のためには、今後も継続して取組を進める必要がある。

今後の取組・方向性
 今後においても教育レベルの向上を図るため本事業を継続する。
 公開研究会等において結果の共有を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	52235004	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 教育指導研究奨励等経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

目的・根拠・対象

目的
指導方法の研究等を行うことにより、学校教育の一層の充実を図ることを目的とする。

根拠

対象
教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	—年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和—年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	30	0	0	0	0	0
8旅費	352	10	0	0	0	0
10需用費	15,082	14,827	8,064	8,057	7,691	1,739
11役員費	96	63	92	92	57	98
13使用料及び賃借料	100	46	108	108	56	115
18負担金・補助及び交付金	725	725	755	762	762	712
合計	16,385	15,671	9,019	9,019	8,566	2,664

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	393	4	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,992	15,667	9,019	9,019	8,566	2,664

事務事業の計画（概要）

指導方法の研究において必要な図書等の購入や、各種教育研究団体への活動に要する経費の一部を負担する。
令和3年度より中学校で新学習指導要領が全面实施となり、教科用図書が改訂されることから、教師用指導書の入れ替えを行うとともに、本市の小学校社会科副読本3・4年生用「のぼりべつ」について掲載内容の更新等を行う。
指導者用デジタル教科書を導入し、児童生徒の学びの充実や教職員の負担軽減を図る。

事務事業の実績（概要）

指導方法の研究において必要な指導書及び参考図書等の購入や、各種教育研究団体の活動に要する経費の一部を負担した。
令和3年度より中学校で新学習指導要領が全面实施となり、教科用図書が改訂されることから、教師用指導書の入れ替えを行ったとともに、本市の小学校社会科副読本3・4年生用「のぼりべつ」について最新の数値に更新するなどの掲載内容の見直しを行った。
指導者用デジタル教科書を導入し、児童生徒の学びの充実や教職員の負担軽減を図った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	教科用図書種目数（小学校）	種目	12	12	13	13	13
②	教科用図書種目数（中学校）	種目	15	16	16	16	16
③	市内小学校教職員数（5月1日現在）	人	173	173	162	160	162.5
④	市内中学校教職員数（5月1日現在）	人	95	92	91	95	93
⑤	指導者用デジタル教科書導入数	教科	—	—	—	7	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	市内小中学校教職員数	人	268	265	253	255	255.5
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

- ・学校教育の更なる向上のため、引き続き、教職員の研究活動の充実を図る。
- ・指導者用デジタル教科書の購入予算について、令和4年度から小中学校情報教育推進事業費へ移管した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	52235009	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（小学校）
--------	---------------------------

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

目的
各小学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修を逸した教職員に対し必要な経費を支援する取組及び児童の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を行うことを目的とする。

根拠
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、学校保健特別対策事業費補助金交付要綱

対象
市内小学校

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和2年度
項	2	小学校費	終了年度	令和-年度
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	0	3,551	413	0
17備品購入費	0	0	0	4,999	486	0
7報償費（R2→R3繰越）	0	0	37	10	10	0
10需用費（R2→R3繰越）	0	0	4,674	4,499	4,485	0
17備品購入費（R2→R3繰越）	0	0	2,489	2,691	2,691	0
10需用費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	3,137
17備品購入費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	4,513
合計	0	0	7,200	15,750	8,085	7,650

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	7,200	15,750	8,084	7,650
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）
学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、児童・教職員等の感染症対策に必要な物品を購入するとともに、感染状況や児童の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入する。
また、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、その資質向上を図るため研修等に参加する機会を設ける。
【購入物品等】
・教職員研修に係る講師謝礼
・感染症対策に必要な消毒用品等
・1人1台端末用タッチペン
・教育活動に必要な備品（給食配膳台、屋内用体育マット等）

事務事業の実績（概要）
学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、児童・教職員等の感染症対策に必要な物品を購入するとともに、感染状況や児童の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入したとともに、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、講師を派遣し、教職員の資質向上を図った。
また、令和3年度に補正した事業費について、年度内に事業が終了しないことから、令和4年度に予算を繰り越すこととした。
【購入物品等】
・教職員研修に係る講師謝礼
・感染症対策に必要な消毒用品等
・1人1台端末用タッチペン
・教育活動に必要な備品（給食配膳台、屋内用体育マット等）
【研修内容】
・Google for educationの活用・実践

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	本事業を活用した研修講師派遣校	校	-	-	-	1	-
②	1人1台端末用タッチペン購入本数	本	-	-	-	2,388	-
③	感染症対策に必要な物品等の購入に要した消耗品費	千円	-	-	-	4,898	3,137
④	感染症対策に必要な物品等の購入に要した備品購入費	千円	-	-	-	3,177	4,513
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	-	-	1,985	1,892	1,871
成果指標							
成果指標							

課題点等
新型コロナウイルス感染症の感染対策が引き続き必要となることから、子どもたちが安心して学びを継続できる環境を整備する必要がある。

今後の取組・方向性
学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品や、地域の感染状況に応じた学校活動を継続するために必要な物品を購入し、引き続き子どもたちの学習保障を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	52235010	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（中学校）
--------	---------------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

目的	各中学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修を逸した教職員に対し必要な経費を支援する取組及び生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を行うことを目的とする。
----	---

根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、学校保健特別対策事業費補助金交付要綱
----	--

対象	市内中学校
----	-------

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	令和2年度		
項	3 中学校費	終了年度	令和 - 年度		
目	1 学校管理費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	0	2,930	345	0
17備品購入費	0	0	0	2,570	204	0
10需用費(R2→R3繰越)	0	0	3,134	3,135	3,135	0
17備品購入費(R2→R3繰越)	0	0	1,266	1,265	1,265	0
10需用費(R3→R4繰越)	0	0	0	0	0	2,585
17備品購入費(R3→R4繰越)	0	0	0	0	0	2,365
合計	0	0	4,400	9,900	4,949	4,950

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	4,400	9,900	4,947	4,950
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	2	0

事務事業の計画（概要）	<p>学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品を購入するとともに、感染状況や生徒の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入する。</p> <p>また、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、その資質向上を図るため研修等に参加する機会を設ける。</p> <p>【購入物品等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策に必要な消毒用品等 ・1人1台端末用タッチペン ・教育活動に必要な備品（プロジェクター、スクリーン等）
-------------	--

事務事業の実績（概要）	<p>学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品を購入するとともに、感染状況や生徒の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入した。</p> <p>また、令和3年度に補正した事業費について、年度内に事業が終了しないことから、令和4年度に予算を繰り越すこととした。</p> <p>【購入物品等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策に必要な消毒用品等 ・1人1台端末用タッチペン ・教育活動に必要な備品（プロジェクター、スクリーン等）
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	1人1台端末用タッチペン購入本数	本	-	-	-	1,260	-
②	感染症対策に必要な物品等の購入に要した消耗品費	千円	-	-	-	3,480	2,585
③	感染症対策に必要な物品等の購入に要した備品購入費	千円	-	-	-	1,469	2,365
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	-	-	1,035	1,032	950
成果指標							
成果指標							

課題点等	新型コロナウイルス感染症の感染対策が引き続き必要となることから、子どもたちが安心して学びを継続できる環境を整備する必要がある。
------	---

今後の取組・方向性	学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品や、地域の感染状況に応じた学校活動を継続するために必要な物品を購入し、引き続き子どもたちの学習保障を行う。
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育の質を高める	事務事業コード	52311001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **少年の主張大会**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

目的・根拠・対象	
目的	子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。
根拠	
対象	市内中学生

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和 58 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	5	青少年対策費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	37	0	35	35	30	36
合計	37	0	35	35	30	36

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	37	0	35	35	30	36

事務事業の計画（概要）

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催する。

- 開催要項を作成し、市内中学校より代表者2人の選出を依頼する。
- 広報5月号で、事業の周知を図る。
- 開催当日の準備、運営を行う。
- 最優秀賞者が登別市の代表として、胆振地区大会へ出場する。

○開催時期 6月
○開催場所 登別中学校

事務事業の実績（概要）

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、胆振地区大会及び全道大会のビデオ審査形式に合わせてビデオ審査形式で実施した。

【事業実績】
○開催日 6月2日
○開催場所 市民会館 中ホール

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	胆振地区大会参加人数	人	1	1	0	1	1
②	全道大会参加人数	人	0	1	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	発表者人数	人	12	12	0	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等

青少年が社会に向けての意見、未来への希望などを発表する機会作りの一助となった。

生徒の保護者や関係者のみでなく、多くの市民に来てもらえるよう、周知等の取組が必要である。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から主催者であるライオンズクラブと協議を行い、ビデオによる審査形式で実施する等、新しい生活様式で行う工夫を行うなど、コロナ対策を行いながら安全に実施することが必要である。

今後の取組・方向性

令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から胆振地区大会及び全道大会のビデオ審査形式に合わせてビデオ審査形式での実施としたが、今後は、ウィズコロナを見据えた開催方法を検討し、青少年の意見主張の場として少年の主張大会を開催する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 若者の雇用と 職業生活	事務事業コード	52311002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	成人祭
--------	-----

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

目的	<p>新成人を祝い励ますことにより、新成人の大人としての意識の向上を図ることを目的とする。</p>
----	---

根拠	
----	--

対象	登別市の新成人
----	---------

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	昭和 29 年度	終了年度	令和 一 年度
項	4 社会教育費	事業区分	ソフト事業		
目	5 青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	120	55	120	120	55	100
10需用費	138	122	98	98	97	118
11役務費	11	36	11	11	7	11
13使用料及び賃借料	6	6	6	6	6	9
合計	275	219	235	235	165	238

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	275	219	235	235	165	238

事務事業の計画（概要）	<p>市内に居住する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市成人祭実行委員会と市の主催により成人祭を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催要項を定め、各種団体等へ実行委員の推薦を依頼し、実行委員会を組織する。 実行委員会において、成人祭の企画立案を行い、運営方法等について協議する。 開催当日に向けての事前準備を行う。 実行委員会を中心に、成人祭当日の受付や進行を行う。 <p>○開催日 1月9日 ○場所 市民会館 ○対象人数 約600人</p>
-------------	---

事務事業の実績（概要）	<p>市内に居住する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市成人祭実行委員会の主催により成人祭を検温・消毒の実施、式典の時間短縮やアトラクションの一部中止、座席の間隔を空ける等の新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じて開催した。</p> <p>【事業実績】 ○開催日 1月9日 ○場所 市民会館 ○事業内容 第一部 式典(市長式辞/議長等祝辞/二十歳の誓い) 第二部 アトラクション(卒業中学校担任等ビデオレター/全体記念写真撮影)</p>
-------------	---

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	成人該当者数（全体）	人	541	507	521	557	557
②	成人該当者数（男性）	人	297	295	301	305	305
③	成人該当者数（女性）	人	244	212	220	252	252
④	成人祭参加者数（全体）	人	330	333	296	334	334
⑤	成人祭参加者数（男性）	人	162	180	161	167	167
⑥	成人祭参加者数（女性）	人	168	153	135	167	167
⑦	成人祭実行委員数	人	16	23	14	19	19
⑧	成人祭実行委員会開催数	回	6	6	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	成人祭参加率	%	61.00	65.68	56.81	59.96	59.96
成果指標							
成果指標							

課題点等	<p>実行委員会の企画、運営により時勢に合った成人祭を開催することができた。実行委員を募集する際、多くの人に興味をもってもらえるよう、周知方法を検討する必要がある。</p>
------	--

今後の取組・方向性	<p>令和4年4月1日から法律上の成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたことから、令和4年度からは「二十歳（はたち）のつどい」と名称を変更し開催する。対象年齢は、従前どおり当該年度中に「20歳」となる方。引き続き実行委員会を中心とし、新型コロナウイルス感染症の感染対策を厳にし、時勢に合った成人祭を開催する。</p>
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 SDG17 パートナーシップ による開発	事務事業コード	52311003	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	----------------------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 子ども会活動振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

目的・根拠・対象	
目的	子どもたちの「生きる力」と健全な心身の育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市子ども会活動振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市子ども会育成連絡協議会

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和62年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和1年度	
目	5	青少年対策費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	830	369	830	830	323	830
合計	830	369	830	830	323	830

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	830	369	830	830	323	830

事務事業の計画（概要）

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。

- ・登別市子ども会育成連絡協議会からの助成金交付申請の内容を確認し、助成金を交付する。
- ・同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか確認し、助成額を確定する。
 - 加盟団体数 40団体
 - 事業内容 かるた大会、体験学習等

事務事業の実績（概要）

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により広報「登子連紙」の発行以外は中止となった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	育成者研修会 参加人数	人	30	50	0	0	50
②	かるた大会 参加人数	人	50	60	0	0	60
③	機関誌「登子連紙」発行回数	回	3	3	2	1	3
④	子ども会事業参加者数	人	217	302	7	0	300
⑤	キウシト湿原散策（体験学習） 参加人数	人	42	50	0	0	50
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども会加入者数	人	2,025	1,949	1,853	1,771	1,800
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で事業の多くが実施できていない。

今後の取組・方向性

登別市子ども会育成連絡協議会に対し、経費の一部を引き続き助成し、子ども会の活動の推進につなげる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	52311004	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 地域学校協働本部事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

目的・根拠・対象	
目的	地域で学校をサポートするシステムを構築することにより、地域教育力の向上を図ることを目的とする。
根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱（学校を核とした地域力強化プラン）
対象	市内小中学生

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	5	生涯学習推進費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	46	35	46	46	39	39
12委託料	3,013	3,013	2,953	2,953	2,005	2,797
合計	3,059	3,048	2,999	2,999	2,044	2,836

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,485	449	1,485	1,485	599	1,442
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,574	2,599	1,514	1,514	1,445	1,394

事務事業の計画（概要）

学校・家庭・地域が連携・協働して各中学校区で地域の特色を生かした地域学校協働事業を実施する。

地域住民や教育経験者などで構成する登別市地域学校協働本部実行委員会への委託により、各中学校区において地域の特色を生かした学校支援を行う。

令和元年度から3年間を目的に「学校コーディネーター」を各学校に1名配置することを目指し、段階的に体制整備を進める。

・事業概要
各中学校区に設置された地域教育協議会を中心に、地域の特性を踏まえた学校支援事業を実施

・実行委員会の構成
地域住民や教育経験者など

事務事業の実績（概要）

地域学校協働本部実行委員会を中心に、学校・家庭・地域が連携して各中学校区で地域の特色を生かした学校支援事業を実施した。なお、コロナ禍により活動が制限される部分もあった。

【実施内容】
ふれあい農園、世代間交流、音楽を楽しむ会等
学校コーディネーター配置実績 4名
コーディネーター 5名

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	年間活動日数	日	272	262	121	111	121
②	世代間交流実施回数	回	8	8	0	0	7
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域学校協働事業参加者数	人	4,308	6,989	3,551	2,413	3,551
成果指標	地域学校協働本部におけるボランティア登録者数	人	130	130	—	191	191
成果指標							

課題点等

・学校、家庭、地域の連携により、学校支援活動の充実が図られている。

・地域学校協働活動を実施、継続するためにはコーディネーターを核として活動を推進することになる。今後はよりきめ細かに地域の実情を把握し、将来を見据えて取り組みを進める必要があることから、コーディネーターをサポートする人材の確保、育成が急務である。

・コロナ禍により活動が制限される部分もあったが、各実行委員会の運営により、子どもたちの安全安心な活動拠点として、様々な体験活動や交流活動などを実施することができた。今後もコロナ対策を行いながら安全に実施することが必要である。

今後の取組・方向性

・多くの地域の方の協力のもと、引き続き学校支援活動の充実を図るとともに、地域による学校の「支援」から、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」へ発展するよう取り組みを引き続き進めていく。

・令和元年度から3年間を目的に「学校コーディネーター」を各学校に1名配置することを目指していたが、コロナ禍による活動制限で新たな人材の調整が難しく令和3年度は目標に達することができなかったが、今後も段階的に体制整備を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	52312001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 青少年育成指導経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	2	非行などの未然防止

目的・根拠・対象	
目的	青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	地方青少年問題協議会法、登別市青少年問題協議会設置条例、登別市青少年問題協議会設置条例施行規則、登別市青少年センター設置及び運営に関する要綱
対象	青少年センター

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 37 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	5 青少年対策費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	502	242	494	494	146	494
7報償費	15	15	25	25	10	25
8旅費	58	6	55	55	0	47
10需用費	66	64	61	61	54	60
15原材料費	6	2	6	6	0	6
18負担金・補助及び交付金	73	65	73	73	56	73
合計	720	394	714	714	266	705

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	720	394	714	714	266	705

事務事業の計画（概要）

青少年問題協議会を設置し、青少年の指導に関して調査審議を行うとともに、青少年センターを運営し、青少年支援員や青少年指導委員による巡回等を行う。

通常巡回は、鷺別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の2区間を行う。地域ごとに計画的な指導活動を実施する。

地域、関係機関、団体との連携を強め、青少年非行防止、早期発見などに努める。有害環境の把握に努めるとともに地域との連携を図り、浄化活動を推進する。

関係機関等との青少年の問題行動に関する情報共有を図る。

不審者、変質者に対する情報収集、連絡体制及び巡回体制の強化を図る。

「こども110番スタディちゃんの家」の拡充

- ・指導員等の構成
 - 青少年問題協議会委員 13人、青少年支援員 2人
 - 青少年指導委員 60人
- ・活動内容
 - 青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、こども110番スタディちゃんを家の設置

事務事業の実績（概要）

青少年センターを運営し、専任指導員や青少年指導委員による巡回等を行った。

通常巡回は、鷺別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の2区間を行った。

【指導員等の構成】

- ・青少年センター
 - 青少年支援員 2人
 - 青少年指導委員 56人
 - 青少年問題協議会委員 13人
- 【活動内容】
 - 青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、こども110番スタディちゃんを家の設置

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	通常巡回回数	日	400	427	468	414	900
②	特別巡回回数	日	60	98	30	50	50
③	不審者等出没件数及び児童生徒被害件数	件	11	14	17	14	14
④	万引き件数（小・中学生）	件	7	4	3	1	1
⑤	こども110番スタディちゃんの家登録数	件	444	420	415	401	401
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年センターによる巡回回数（令和7年目標：900回）	回	830	955	1,183	739	739
成果指標	児童生徒の街頭指導件数	件	64	109	78	20	20

課題点等

地域、関係機関、団体との連携により、青少年非行や犯罪被害等の未然防止が図られている。

今後の取組・方向性

青少年非行や犯罪被害等の未然防止に向け、地域や関係団体と連携を図りながら引き続き巡回等を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	53111001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 登別市文化振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	1	多様な文化活動の機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	地域に根ざした文化振興活動を行う文化団体を支援することにより、市民が文化に親しむことのできるまちづくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市文化振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市文化協会

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	昭和 45 年度		
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度		
目	7 文化振興費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	800	800	800	750	800
合計	800	800	800	800	750	800

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	800	800	800	750	800

事務事業の計画（概要）
 文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
 同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【登別市文化協会の活動】
 ・加盟団体数 29団体
 ・活動内容
 主催・主管事業：機関誌・文芸誌の発行（年1回）
 ※文芸誌の発行は有志の出資による
 共催事業：第57回市民文化祭
 参画事業：市民活動センターへの参画（のぼりん文化講座への協力）
 第45回道民芸術祭・第52回胆振芸術祭
 日本工学院留学生への日本文化講座
 その他：道内外の文化協会との交流事業

事務事業の実績（概要）
 登別市における文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。
【登別市文化協会の活動】
 主催・主管事業：機関誌・文芸誌の発刊（年1回）等
 共催事業：第57回市民文化祭
 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により当初28団体が実施予定だったが、22団体が中止し、6団体の実施となった。
 参画事業：第45回道民芸術祭・第52回胆振芸術祭、市民活動センターへの参画（のぼりん文化講座への協力）等
 日本工学院留学生への日本文化講座は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、留学生が入国する事ができなかったため、中止となった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市文化協会 会員数	人	1,129	1,045	1,055	900	900
②	市民文化祭参加団体数	団体	22	22	4	6	22
③	登別市文化協会機関誌発行回数	回	1	1	1	1	1
④	日本工学院観光ビジネス科「日本文化講座」実施数	回	15	15	10	0	15
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市文化協会 加盟団体数	団体	29	29	30	29	29
成果指標	文化に関心がある市民の割合	%	68.3	-	-	-	70.3
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 文化の振興を図るため、引き続き助成する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	53112001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 西いぶり定住自立圏文化事業負担金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	2	多様な鑑賞事業等の実施

目的・根拠・対象	
目的	市民がより質の高い文化に触れる機会を設けることにより、地域文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	西いぶり定住自立圏文化事業実行委員会会則
対象	西胆振地域住民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 9 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,000	24	1,000	1,000	426	1,000
合計	1,000	24	1,000	1,000	426	1,000

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	24	1,000	1,000	426	1,000

事務事業の計画（概要）

- ・西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、3市の負担金により輪番で文化事業を行う。
- ・開催市 登別市

事務事業の実績（概要）

西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、下記のとおり事業を実施した。

【事業概要】

- ・主管市：登別市
- ・演目：桂米朝一門 上方落語を楽しむ会
- ・日程：8月1日
- ・会場：登別市民会館大ホール

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により、施設の利用者数が制限されていることから、2回公演とした。

※実行委員会にて地域づくり総合交付金を活用した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	実行委員会 開催回数	回	1	1	1	1	1
②	文化事業 広報用ポスター配布数	枚	92	150	0	140	100
③	文化事業 広報用チラシ配布数	枚	2,300	7,500	0	7,500	8,000
④	チケット販売実績数	枚	647	825	0	278	1,000
⑤	チケット販売実績数（登別市内）	枚	100	75	0	170	200
⑥	来場者数	人	567	819	0	267	950
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者比率（来場者数／座席数）	%	45.0	94.0	0.0	44.4	95.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

実行委員会を構成する市町でより連携を取る必要がある。

今後の取組・方向性

令和4年度の主管市は伊達市であり、例年本市におけるチケット売り上げ数が少なくなる傾向にあることから、周知を徹底する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	53113002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 市民会館整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	3	文化施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	市民が安全安心に文化活動を行うことができるよう、施設環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	登別市民会館

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 22 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	6	教育財産管理費	事業区分	ハード事業
				掲載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	0	0	0	3,553
14工事請負費	0	0	18,249	16,665	16,665	1,892
合計	0	0	18,249	16,665	16,665	5,445

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	16,300	14,900	14,900	5,200
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,949	1,765	1,765	245

事務事業の計画（概要）
登別市教育施設等個別施設計画に基づき、市民会館を計画的に整備する。

事務事業の実績（概要）
市民会館の設備を更新し、施設の長寿命化を図った。
【令和3年度改修箇所】
・非常放送設備・火災報知設備更新工事
・屋内キュービクル取替工事

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	開館日数	日	359	327	315	297	359
②	1日当たりの延べ利用人数	人	134	134	59	96	125
③	年間利用件数	件	1,856	1,683	1,221	1,236	1,700
④	1日当たりの利用件数	件	5	5	3	4	5
⑤	年間減額利用件数	件	849	792	626	571	750
⑥	年間免除利用件数	件	704	628	395	440	600
⑦	減額・免除率	%	83.0	84.0	83.6	81.8	80
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館年間利用者数	人	48,117	44,051	18,735	28,407	45,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
昭和58年の開館以来39年が経過しており、当初から更新されていない設備もあることから、計画的に整備を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。

今後の取組・方向性
定期的な点検等を行いながら、登別市教育施設等個別施設計画に基づき、長期的な視点で計画的な整備を行う。
【令和4年度改修等予定】
・LED照明改修工事実施設計
・地下タンクライニング工事

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	53113003	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 市民会館維持管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	3	文化施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	市民会館の利用者が安全・安心な文化活動を行うことができる環境をつくるため、設備や備品の修繕・定期点検を行うことを目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則
対象	登別市民会館

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	令和	元年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和	一年度
目	6	教育財産管理費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,105	1,058	546	546	543	1,274
11役務費	366	365	155	155	154	633
12委託料	227	227	0	0	0	0
合計	1,698	1,650	701	701	697	1,907

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	40	28	28	28	21	16
一般財源	1,658	1,622	673	673	676	1,891

事務事業の計画（概要）
 定期的な点検等を行うとともに、点検結果や利用者のニーズ、施設の老朽化等に対応するために適宜修繕・改修等を実施する。

事務事業の実績（概要）
 市民会館の修繕・点検等を実施した。
【主な修繕箇所】
 エレベーター修繕、排煙口修繕
【主な点検箇所】
 煙突断熱材劣化調査、気中アスベスト、瞬間湯沸器点検

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	開館日数	日	359	327	315	297	359
②	1日当たりの延べ利用人数	人	134	134	59	96	125
③	年間利用件数	件	1,856	1,683	1,221	1,236	1,700
④	1日当たりの利用件数	件	5	5	3	4	5
⑤	年間減額利用件数	件	849	792	626	571	750
⑥	年間免除利用件数	件	704	628	395	440	600
⑦	減額・免除率	%	83.0	84.0	83.6	81.8	80
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館年間利用者数	人	48,117	44,051	18,735	28,407	45,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
 施設の経年劣化に伴い、修繕・改修等が必要な箇所が増加傾向にある。

今後の取組・方向性
 施設建設から39年が経過し、老朽化が進んでいることから、施設の状況の把握に努めるとともに、適宜必要な修繕及び点検を計画的に行っていく。
【令和4年度修繕予定箇所】
 ・重量シャッター修繕
 ・大ホール非常用照明修繕
 ・舞台吊物ワイヤ交換修繕
【令和4年度点検予定】
 ・煙突断熱材劣化調査
 ・気中アスベスト調査
 ・自家発電設備負荷運転
 ・消火栓ホース交換

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	53121001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 児童・生徒文化振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	2	文化活動を担う人づくり
主要な施策	1	文化活動との出会いの場づくり

目的・根拠・対象

目的
文化活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒の文化の振興を図ることを目的とする。

根拠
登別市児童、生徒文化振興助成金交付要綱

対象
保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成7年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和1年度	
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	21	800	800	156	800
合計	800	21	800	800	156	800

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	400
一般財源	800	21	800	800	156	400

事務事業の計画（概要）

保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒が文化活動で全道や全国、国際大会に参加する場合に要する経費の一部を助成する。
申請者からの交付申請に対し、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。
申請者からの実績報告を精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）

対象者が、全国大会及び全道大会に参加する場合に要する経費の一部を助成した。

【助成対象活動】
ピアノ・新聞・合唱

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	助成件数（全道大会）	件	19	17	1	3	5
②	助成件数（全国大会）	件	2	3	0	1	2
③	助成件数（国際大会）	件	1	0	0	0	1
④	助成人数（全道大会）	人	165	152	7	44	50
⑤	助成人数（全国大会）	人	3	5	0	2	4
⑥	助成人数（国際大会）	人	2	0	0	0	2
⑦	助成金額（全道大会）	千円	498	456	21	132	150
⑧	助成金額（全国大会）	千円	57	53	0	24	60
⑨	助成金額（国際大会）	千円	22	0	0	0	30
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各大会参加人数（引率含む）	人	170	157	7	46	56
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・引き続き、初回申請者へは、申請から報告へ至る全体の流れを丁寧に説明し、スムーズに事務を執り進められるよう努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	53211001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 郷土資料館運営管理経費

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

目的・根拠・対象

目的
郷土に関する資料を市民に供することにより、ふるさとを愛する心を育てることを目的とする。

根拠
登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則

対象
郷土資料館利用者

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	昭和 56 年度		
項	4 社会教育費	終了年度	令和 ー 年度		
目	6 郷土資料館費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,207	1,029	1,042	1,180	1,110	1,127
11役員費	302	263	323	323	282	345
12委託料	556	556	556	556	556	556
13使用料及び賃借料	46	45	69	69	53	56
合計	2,111	1,893	1,990	2,128	2,001	2,084

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	180	82	123	123	115	179
一般財源	1,931	1,811	1,867	2,005	1,886	1,905

事務事業の計画（概要）

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行う。

- 郷土に関する資料を収集し、目録の作成等整理を行い、適切に保存・管理する。
- 時勢に合わせた特別展を企画・開催する（年3回程度）。
- 郷土資料館ボランティアグループSLGと共同で企画展を開催する。
- 常設展示のリニューアルを行う。
- 事業の開催にあたってポスター・チラシを作成・配布し、市広報紙及び市公式ウェブサイト等を通じて周知を図る。
- イベント「わんぱくサムライ体験」を実施する。
- 市内外小中学生等の見学受け入れを行う。
- 令和2年度に整備したアイヌ文化に関する展示を公開する。等

事務事業の実績（概要）

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行った。

【実施事業】

- 資料の寄贈の受け入れ
- 企画展・特別展の開催
- 常設展示の一部リニューアル（移住武士団・温泉コーナー等）
- 市内外小中学生の見学受け入れ 等
- アイヌ文化に関する展示公開 等

※新型コロナウイルス感染拡大により5月16日（日）から6月20日（日）、8月27日（金）から9月30日（木）まで臨時休館
※上記臨時休館のため、企画展2件について開催期間の延期・短縮、わんぱくサムライ体験中止

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	特別展の開催	回	2	1	0	1	2
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	3	2	5	4
③	特別展来場者数	人	1,021	555	0	217	250
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	557	543	0	172	377
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数	人	70	265	0	0	0
⑥	北海道みんなの日（1日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人	8	5	12	12	10
⑦	収集資料点数	点	501	159	27	566	200
⑧	博物館実習等の受入人数	人	1	0	0	0	1
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	9	14	8	0	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	2,743	2,713	1,556	1,784	2,500
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	4,225	5,013	2,157	3,169	3,900

課題点等

収蔵庫が飽和状態にあることから、資料の収集基準に合わないものを整理する必要がある。

今後の取組・方向性

- 寄贈者の意向も確認しながら、資料の収集基準に合わない資料の整理を進める。
- 適宜、常設展示の更新を行う。
- 「登別市教育施設等個別施設計画」に基づき、郷土資料館の長寿命化を検討するため、令和4年度に耐震診断を実施する（郷土資料館耐震診断事業費）。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	53211002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 文化伝承館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

目的・根拠・対象	
目的	郷土の歴史や文化を伝承することにより、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市文化伝承館条例、登別市文化伝承館条例施行規則
対象	文化伝承館利用者

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	平成 8 年度		
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度		
目	7 文化振興費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	224	215	216	216	211	195
11役務費	24	23	0	0	0	26
15原材料費	70	55	70	70	69	60
合計	318	293	286	286	280	281

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	51	19	49	49	21	49
一般財源	267	274	237	237	259	232

事務事業の計画（概要）
郷土資料館ボランティアグループSLGの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行う。
月に1回程度、郷土資料館ボランティアグループSLGを講師に体験事業を実施する。
事業実施にあたって市広報紙で周知を図る。
郷土資料館ボランティアグループとともに市内外の小・中学生の体験・見学を受け入れる。
・布ぞうり作り、べこもち作り、新そば手打ちそば体験、和菓子作り 等

事務事業の実績（概要）
郷土資料館ボランティアグループSLGの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行った。
【体験事業】
・包丁研ぎ体験
・新そば手打ちそば体験
・まっかな秋～資料館で遊ぼう～ 等
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業を中止または縮小した。（15事業中6事業中止）
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大に係る緊急事態宣言により5月16日（日）～6月20日（日）及び8月27日（金）～9月30日（木）までを臨時休館とした。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	体験事業実施数	回	17	17	13	9	14
②	資料館ボランティア数（SLG会員数）	人	18	18	14	12	12
③	ボランティア対応体験・見学受入れ団体数	団体	14	4	4	2	4
④	ボランティア対応体験・見学受入れ団体に係る受入れ者数	人	234	34	72	33	80
⑤	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校数	校	8	6	8	8	8
⑥	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校（市外含む）に係る受入れ者数	人	299	250	185	218	185
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	体験事業参加者	人	239	230	116	114	200
成果指標							
成果指標							

課題点等
今後も目的に沿った体験事業を企画し、実施する必要がある。

今後の取組・方向性
郷土資料館ボランティアグループSLGとともに、郷土の歴史や文化を伝承するための体験事業の内容の充実を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	事務事業コード	53211003	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	郷土資料館整備事業
--------	-----------

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

目的・根拠・対象	
目的	郷土資料館の整備を行なうことにより、市民が安全・安心に見学することができるとともに、資料を適切に保管することのできる環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則
対象	郷土資料館

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成23年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和1年度
目	6	郷土資料館費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	7,370	6,600	0	0	0	0
合計	7,370	6,600	0	0	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	5,896	5,280	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,400	1,320	0	0	0	0
一般財源	74	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
令和3年度は実施予定なし

事務事業の実績（概要）
令和3年度は実績なし

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	特別展の開催	回	2	1	0	1	2
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	3	2	5	4
③	特別展来場者数	人	1,021	555	0	217	250
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	557	543	0	172	377
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数	人	70	265	0	0	0
⑥	北海道みんなの日（1日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人	8	5	12	12	10
⑦	収集資料点数	点	501	159	27	566	200
⑧	博物館実習等の受入人数	人	1	0	0	0	1
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	9	14	8	0	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	2,743	2,713	1,556	1,784	2,500
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	4,225	5,013	2,157	3,169	3,900
成果指標							

課題点等
昭和56年の開館以来、屋根・外壁等の改修を行っていない状況にあり、利用者の安全性の確保や、開館40年を目前に、利用者の安心・安全及び市民から寄贈・寄託いただいた資料を適切に管理するため、適切な改修を図る必要がある。

今後の取組・方向性
これまでの管理状況や修繕状況、市民ニーズなどを踏まえ、緊急性や必要性を考慮しながら、「登別市教育施設等個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化に向けた検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	53211004	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **のぼりべつ文化交流館整備事業**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

目的・根拠・対象	
目的	施設の改修を図ることにより、埋蔵文化財の展示・体験や絵画などの展示、及び集会施設として安全・安心に市民が利用できるよう、環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	のぼりべつ文化交流館条例、のぼりべつ文化交流館条例施行規則
対象	のぼりべつ文化交流館

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	平成 24 年度
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	7 文化振興費	事業区分	ハード事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

実施予定なし

事務事業の実績（概要）

未実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	開館日数	日	200	199	164	143	201
②	見学者数	人	1,482	2,300	601	1,385	1,400
③	貸館利用者数	人	2,087	1,898	264	301	300
④	ガイド対応件数（団体）	件	7	6	0	1	1
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	7	4	4	8	8
⑥	体験学習等開催回数	回	8	8	7	6	6
⑦	体験学習等参加者数	人	219	248	118	168	170
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	回	6	5	7	13	5
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	3,569	4,198	865	1,686	1,700
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	4,225	5,013	2,157	3,169	3,900
成果指標							

課題点等

- ・日常点検等で確認された温泉地区特有の腐食または老朽化等による施設の劣化への対応については、必要性及び緊急性を考慮し最低限の改修を実施し、また緊急を要する場合には公共施設営繕費をもって対応してきた。
- ・今後の施設の整備については、緊急を要する状況に迅速に対応するほか、劣化への対応を先送りによることよって事業費が増加することのないよう、施設の状況を見ながら優先順位を判断し適切に整備を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性

- ・これまでの管理状況や修繕状況、市民ニーズなどを踏まえ、緊急性や必要性を考慮し、施設の整備を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育の質を高める	事務事業コード	53212001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **のぼりべつ文化交流館運営管理経費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	2	埋蔵文化財の保管・展示施設の整備と学習会の開催

目的・根拠・対象	
目的	埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動を推進することを目的とする。
根拠	のぼりべつ文化交流館条例、のぼりべつ文化交流館条例施行規則
対象	文化交流館利用者、体験学習参加者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成19年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和1年度
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,555	1,219	2,039	1,830	1,489	1,663
11役務費	686	607	664	664	560	617
12委託料	394	332	751	751	598	333
13使用料及び賃借料	31	31	54	54	39	41
15原材料費	90	90	90	90	87	90
17備品購入費	0	0	53	53	53	0
合計	2,756	2,279	3,651	3,442	2,826	2,744

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	228	126	147	147	181	153
一般財源	2,528	2,153	3,504	3,295	2,645	2,591

事務事業の計画（概要）

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行う。

市内で発掘・出土した埋蔵文化財を適切に保管する。

博物館施設として入館者に分かりやすい展示を提供する。

各月に縄文文化に触れる体験学習を実施する。

市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトの該当ページを整備し、施設及び事業の周知を図る。

補修が必要な箇所を日常的に把握し計画的に補修する。

市内外からの施設利用（貸館）に日常的に対応する。

事務事業の実績（概要）

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行った。

【実施事業】

- 市内で出土した埋蔵文化財の展示
- 体験学習（まがたま作り、火起こし体験等）の実施
- 市内外小中学校の見学受け入れ
- 市民の文化作品の展示等

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大に係る緊急事態宣言により5月16日（日）～6月20日（日）及び8月27日（金）～9月30日（木）までを臨時休館とした。

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業を中止または縮小した。（7事業中1事業中止）

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	開館日数	日	200	199	164	143	201
②	見学者数	人	1,482	2,300	601	1,385	1,400
③	貸館利用者数	人	2,087	1,898	264	301	300
④	ガイド対応件数（団体）	件	7	6	0	1	1
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	7	4	4	8	8
⑥	体験学習等開催回数	回	8	8	7	6	6
⑦	体験学習等参加者数	人	219	248	118	168	170
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	回	6	5	7	13	5
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	3,569	4,198	865	1,686	1,700
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	4,225	5,013	2,157	3,169	3,900
成果指標							

課題点等

・施設及び事業についてより広く周知が必要である。

今後の取組・方向性

・魅力ある博物館づくりのため、事業内容の充実に努めるほか、市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイト等での情報発信の充実に努め、施設及び事業の周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	53213002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 文化財保護経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

目的・根拠・対象

目的
郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にすることを目的とする。

根拠
文化財保護法、登別市文化財保護条例・登別市文化財保護条例施行規則

対象
市民

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和45年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和1年度	
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	270	120	0	0	0	0
8旅費	239	106	43	43	6	106
10需用費	148	148	65	65	65	63
12委託料	404	280	122	331	209	128
13使用料及び賃借料	3	3	3	3	3	3
18負担金・補助及び交付金	17	17	17	17	17	17
合計	1,081	674	250	459	300	317

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	601	470	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	480	204	250	459	300	317

事務事業の計画（概要）

市民に対して指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図る。

- ・市指定文化財の指定に係る事務処理を行う。
- ・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進事業として宮城県白石市等へ学芸員を派遣し、調査や講演会を行う。
- ・市内の文化財の保護・管理を適宜行う。
- ・講座及び講演会を実施する。
- ・開発に係る埋蔵文化財の事前協議を行う。
- ・国指定天然記念物「登別原始林」等の文化財に係る事務手続きを行う。
- ・文化財看板の管理・整備を行う。

事務事業の実績（概要）

市民に対し指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図った。

【実施事業】

- ・「片倉家主従開拓記念碑」を登別市の文化財に指定した。
- ・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進（新型コロナウイルス感染症の影響により学芸員の派遣は未実施）
- ・市内の文化財の保護・管理
- ・講座（縄文文化）の実施。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大から古文書に係る講座2回を中止した。
- ・埋蔵文化財の事前協議
- ・史跡名勝天然記念物等の事務手続き 等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	古文書教室回数	回	4	2	3	0	3
②	縄文出前講座回数	回	5	5	5	7	5
③	講演等件数	回	4	3	0	2	2
④	埋蔵文化財包蔵地数	箇所	33	33	34	36	36
⑤	埋蔵文化財保護のための事前協議数	件	5	2	6	1	1
⑥	埋蔵文化財包蔵地の照会数	件	47	38	35	56	35
⑦	史跡名勝天然記念物の事務手続き	件	7	1	0	1	1
⑧	市内文化財看板数	件	19	20	21	24	24
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国、道及び市が指定・登録する文化財の数（令和7年度目標：13件）	件	8	9	9	10	11
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本市の文化財指定候補を精査し、指定に向けた準備を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 KOKORO ALICE	事務事業コード	53221001	部・グループ	教育部図書館
--------------	----------------------	---------	----------	--------	--------

事業・経費名 アイヌ文献収集事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	1	アイヌ文化に関する調査研究、記録の保存

目的・根拠・対象	
目的	知里幸恵、真志保の生誕地にある図書館として、市民やアイヌ文化の研究者等に対して魅力ある文献資料等を提供することを目的とする。
根拠	
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	令和	元	年度
項	4 社会教育費	終了年度	令和	3	年度
目	4 図書館費	事業区分	ソフト	事業	
			非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	24	0	0	0	0	0
10需用費	976	976	927	927	927	0
合計	1,000	976	927	927	927	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	800	780	741	741	741	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	200	195	0	0	0	0
一般財源	0	1	186	186	186	0

事務事業の計画（概要）
 アイヌ政策推進交付金を活用してアイヌ文化に関する資料を収集するとともに、図書館2階に常設展示スペースを設けて市民の利用に供する。
 なお、事業目的を果たすため、既に絶版となっている資料（古書）についても積極的に収集する。

事務事業の実績（概要）
 知里幸恵、真志保に関する資料をはじめ、既刊・新刊書および絶版古書のほか電子書籍を含めたアイヌ文化に関連する資料を収集するとともに、常設展示スペースを充実させて市民の利用に供した。
 なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、古書店（札幌圏）での店頭選書を見送り、在庫リストでの発注とした。
 令和3年度購入資料数：145点

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	古書店等での選書回数	回	—	1	—	0	—
②	アイヌ関連資料常設展示場所数	箇所	—	1	1	1	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ関連文献蔵書数(累計)	冊	—	213	404	549	570
成果指標							
成果指標							

課題点等
 古書の購入にあたっては、資料の状態が千差万別であることから店頭での選書が必要である。
 また、購入後の登録・装備業務（書誌データ作成・システム登録、バーコード貼付・ブックカバー装備など）に当初想定以上の時間を要することが課題である。

今後の取組・方向性
 ・本事業は令和3年度をもって終了するが、今後も図書館における資料収集の中で必要に応じて次のとおりアイヌ関連文献の購入等を継続する。
 ・絶版となっている古書の中にも貴重な資料が多いことから、収集する資料を見極めて購入を進めることとする。
 ・課題となっている購入後の作業については、職員間での研修を行いながら進めることで効率化を図る。
 ・電子書籍版の資料も購入し、電子図書館へ掲載する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 KOREIWA ALSC	事務事業コード	53222001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 アイヌ文化講座経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	アイヌ文化に触れ、学ぶ機会を設けることにより、アイヌ文化に対する理解・関心を深めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 9 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	100	90	100	100	30	100
10需用費	70	70	100	100	88	133
11役員費	0	0	0	0	0	600
12委託料	0	0	0	0	0	308
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	30
合計	170	160	200	200	118	1,171

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	160	160	94	432
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	170	160	40	40	24	739

事務事業の計画（概要）

アイヌ民族の歴史や文化の専門家を講師に招き、講演会及び制作体験を実施する。

【制作・体験】

- アイヌ民族の歴史や文化に関する講演やアイヌ文様の刺しゅう体験等で構成されたアイヌ文化の入門編に相当する講座を実施する。
- 講師を登別アイヌ協会等に依頼する。
- 市広報紙によりアイヌ文化講座への参加者を募集する。
- 計5回の講座を実施する。

【講演】

- アイヌ民族の歴史や文化に関する講演会
- テーマ、講師の選定を行い、市広報紙等で参加者を募集する。
- 10月～12月に開催する。

※アイヌ政策推進交付金活用事業

事務事業の実績（概要）

市民を対象にアイヌ文化講座の開催を予定したが、制作・体験に係る講座は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止した。

【講演】

- タイトル：ヌブルベツ～登別川の地名由来～
- 実施日：10月16日（土）
- 講師：小坂博宣氏
- タイトル：アイヌ語への熱い思い～金成マツさんの弟子になりたい～
- 実施日：12月16日（木）
- 講師：大須賀るえ子氏

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	アイヌ文化講座（制作）開催数	回	10	10	5	0	5
②	アイヌ文化講座（制作）延参加者	人	141	132	107	0	100
③	アイヌ文化講座（講演）参加者数	人	49	31	43	52	50
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ文化講座（制作）参加後のアイヌ文化への関心が高まったか（アンケートより）	%	100.0	74.0	100.0	-	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業目的の効果をより高めるために、他のアイヌ文化関連事業への参加を促す必要がある。

今後の取組・方向性

- 参加者へ市内で開催される他のアイヌ文化関連事業を案内する。
- アイヌ政策推進交付金を活用し、さらなる内容の充実に努める。
- 令和4年度から「アイヌ民族文化祭補助金」と「アイヌ文化振興経費」と統合する。事業名は「アイヌ文化振興経費」とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育をみんなに	事務事業コード	53222002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 アイヌ民族文化祭補助金

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	アイヌ民族の尊厳の確立と文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	公益社団法人北海道アイヌ協会

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	昭和 63 年度	終了年度	令和 一 年度
項	4 社会教育費	事業区分	ソフト事業		
目	7 文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	0
合計	30	30	30	30	30	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	30	30	30	0

事務事業の計画（概要）
 公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されるアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助する。
 実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。
 【アイヌ民族文化祭の内容】
 ・開催予定 9月～12月頃
 ・内容 講演、古式舞踊等

事務事業の実績（概要）
 公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されたアイヌ民族文化祭の開催経費の一部を補助した。
 【開催内容】
 ・開催日 10月23日（土）
 ・開催場所 長万部町
 ・内容 講演、古式舞踊等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	アイヌ民族文化祭	回	1	1	1	1	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ民族文化祭参加人数	人	330	250	250	110	250
成果指標							
成果指標							

課題点等
 アイヌ民族の伝統文化とその継承活動の一端を広く一般的に紹介したことにより、正しい理解が深められ、アイヌ民族の伝統文化の保存と保護思想の普及が図られている。

今後の取組・方向性
 ・アイヌ民族の文化の保存及び伝承を図るため、引き続き公益社団法人北海道アイヌ協会が主催するアイヌ民族文化祭を支援する。
 ・令和4年度から「アイヌ文化講座経費」と「アイヌ文化振興経費」と統合する。事業名は「アイヌ文化振興経費」とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育をみんなに	事務事業コード	53223001	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	アイヌ文化普及啓発事業補助金
--------	----------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供

目的	<p>登別アイヌ協会に補助金を交付することにより、アイヌ民族の社会的地位向上と伝統文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。</p>
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別アイヌ協会

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	昭和58年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和1年度	
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	200	200	200	200	200	200
合計	200	200	200	200	200	200

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	200	200	200	200	200

事務事業の計画（概要）	<p>市内に居住しているアイヌ民族を主な構成員とし、市と連携してアイヌ民族向けの補助制度に係る周知や相談受け付け、伝統文化伝承等を行っている登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助する。</p>
-------------	--

事務事業の実績（概要）	<p>アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化保存・伝承を目的として登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助した。</p> <p>【協会の主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統行事等の実施・伝承 ・アイヌ文化講座開催への協力 ・会員への各種補助金、貸付金に関する情報提供 ・研修会、親睦会の開催 等
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	北海道アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
②	胆振地区連合アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
③	登別アイヌ協会の会員数	人	48	35	33	30	30
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	伝統行事実施回数	回	2	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	<p>アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化保存伝承活動を行う登別アイヌ協会に対して、運営費の一部を補助することにより、アイヌ民族の伝統文化の保存及び伝承が図られている。</p>
------	---

今後の取組・方向性	<p>アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化の保存及び伝承を図るため、引き続き登別アイヌ協会の活動を支援する。</p>
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育をみんなに	事務事業コード	53223002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **アイヌ文化振興経費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供

目的・根拠・対象	
目的	本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現するための施策の推進に関する法律
対象	市民

会計種別		一般会計				
款	10	教育費	開始年度	令和	元	年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和	一	年度
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト	事業	
			大型事業推進プラン	非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	288	288	1,838	1,838	1,728	0
17備品購入費	0	0	252	252	252	0
合計	288	288	2,090	2,090	1,980	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	230	230	1,672	1,672	1,584	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	58	58	418	418	396	0

事務事業の計画（概要）

国のアイヌ政策推進交付金を活用して、次の事業を実施する。

- アイヌ文様の刺繍が施されたタペストリーを製作し、市内中学校等へ設置する。
- アイヌ文化関連施設及び史跡に関する看板の設置及び内容の更新を行う。
- アイヌ文化関連施設・史跡を紹介するマップを製作する。
- アイヌ関係資料を永く保管するため環境整備の備品を購入する。

事務事業の実績（概要）

○アイヌ文様の刺繍が施されたタペストリーを製作し、市内中学校等に設置した。

【タペストリーを設置した公共施設】
市内中学校・中等教育学校（6校）、鶯別コミュニティセンターのほりべつ文化交流館

○アイヌ文化関連施設及び史跡に関する看板の設置及び内容の更新を行った。

【看板内容】

- 知里幸恵 銀のしずく記念館誘導看板
- 史跡等紹介看板（ヌプルベツ（登別川）、知里幸恵の墓・金成マツの碑）
- JR登別駅前「のほりべつアイヌ文化紀行」看板

○マップ「のほりべつアイヌ文化紀行」を製作した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	タペストリー製作数	枚	—	5	8	8	8
②	市内アイヌ文化関連看板設置数（累計）	基	7	8	9	12	12
③	市アイヌ関係WEB閲覧数	アクセス	—	—	32,881	95,296	90,000
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	タペストリー設置施設数（累計）	施設	—	5	13	21	22
成果指標							
成果指標							

課題点等

アイヌ民族への理解をより一層深めるため、アイヌ民族の歴史や文化について学ぶことのできる機会の提供が必要である。

今後の取組・方向性

- 日常的にアイヌ文化に触れることができるようにするため、（仮称）登別市情報発信拠点施設等にアイヌ文様の刺繍が施されたタペストリーを設置する。
- 令和4年は知里幸恵の没後100年にあたることから、知里幸恵に関する演劇の公演を市内小学校及び市民会館で開催する。
- 令和4年度から「アイヌ文化講座経費」と「アイヌ民族文化祭補助金」と統合する。事業名は「アイヌ文化振興経費」とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	54112001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **スポーツ協会助成金**

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	2	各団体とのネットワーク化、情報提供

目的・根拠・対象	
目的	市民の健全なスポーツ活動の普及及び発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市スポーツ協会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市スポーツ協会（前体育協会）

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和45年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和1年度	
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	768	800	800	620	800
合計	800	768	800	800	620	800

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	768	800	800	620	800

事務事業の計画（概要）
 スポーツ団体の育成、スポーツ振興と裾野拡大のために活動を行う登別市スポーツ協会（前体育協会）に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
 同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【活動内容】
 ・加盟団体数 15団体
 ・活動内容
 加盟団体事業への援助、スポーツ指導者の育成、スポーツ表彰、胆振管内軽スポーツフェスタへの参加協力等への支援

事務事業の実績（概要）
 スポーツ団体の育成、スポーツの推進と裾野拡大のために活動を行っている登別市スポーツ協会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。
 登別市スポーツ協会においては、新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中、開催することができた加盟団体事業等の経費を支援するなど、地域のスポーツ振興に寄与する活動に努めた。
【主な事業】
 ・加盟団体事業への援助
 ・団体の強化
 ・スポーツ表彰

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	加盟団体数	団体	15	15	15	15	15
②	加盟チーム数	チーム	67	69	67	59	59
③	登別市スポーツ協会 活動予算額（決算ベース）	千円	1,603	1,552	910	1,581	1,600
④	登別市スポーツ協会 加盟団体事業への援助の件数	件	44	39	21	21	44
⑤	登別市スポーツ協会 加盟団体事業への援助金額	千円	952	905	471	460	900
⑥	登別市スポーツ協会 スポーツ指導者育成研修派遣回数	回	1	1	0	0	1
⑦	登別市スポーツ協会 スポーツ表彰の被表彰者数	人(団体)	12	9	0	16	12
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟人数	人	1,903	2,007	1,907	1,907	2,007
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
 加盟団体構成員の高齢化も進んでいる。

今後の取組・方向性
 引き続き登別市スポーツ協会を支援し、スポーツ活動の推進を図るとともに、持続可能な地域スポーツ活動の在り方を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	54113001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **スポーツ推進委員会経費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	3	生涯スポーツ指導者の育成

目的・根拠・対象

目的
スポーツ行事への参画や軽スポーツなどの普及活動を行うスポーツ推進委員会の活動を支援することにより、体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。

根拠
スポーツ基本法、登別市スポーツ推進委員会設置条例、第2次登別市スポーツ推進基本計画

対象
スポーツ推進委員

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和37年度	年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和1年度	年度
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業	非登載事業
			大型事業推進プラン		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	506	259	534	534	0	534
8旅費	75	6	122	122	0	149
10需用費	29	28	16	16	15	17
11役務費	25	24	25	25	24	0
18負担金・補助及び交付金	37	35	39	39	35	41
合計	672	352	736	736	74	741

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	672	352	736	736	74	741

事務事業の計画（概要）

スポーツ推進委員会を設置し、各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行う。
 スポーツ推進委員に関連する情報について、委員へ速やかに情報提供を行う。
 開催事業の計画や研修会の参加報告等のため、スポーツ推進委員会を開催する。
 スポーツ推進委員会に関する分科会・意見交換等を行う北海道スポーツ推進委員研究協議会や胆振管内スポーツ推進委員研修会に委員を派遣する。
 スポーツ推進委員の選出、委嘱事務を行う。
 ・委員数 15人
 ・活動内容
 各種スポーツ研修会への参加、市民ラジオ体操会における体操指導、市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、軽スポーツの指導

事務事業の実績（概要）

各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行った。
【委員の活動内容】
 市民ラジオ体操会の実施、市内イベントへの参加 等
 ※市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、各種スポーツ研修会への参加は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

活動等の状況		指標等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	開催回数	回	3	3	4	3	4
②	委員数	人	15	15	15	15	15
③	体育振興事業実施回数	回	2	2	0	1	2
④	胆振管内スポーツ推進委員協議会定例総会及び女性委員会参加者数	人	5	2	0	0	1
⑤	北海道スポーツ推進委員研究協議会参加者数	人	1	2	0	0	2
⑥	胆振管内スポーツ推進委員研修会参加者数	人	2	4	0	0	15
⑦	各種スポーツ指導員派遣事業	回	1	0	1	0	1
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業等に参画した回数	回	11	10	6	4	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

今後、地域で活動する新たな人材の確保が課題となっている。

今後の取組・方向性

スポーツ推進委員会の活動を引き続き支援し、体育・スポーツのさらなる振興を図るとともに、スポーツ推進委員を担う新たな人材の確保に向けた取り組みを進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 こころを つなぐ	事務事業コード	54121001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成事業
--------	-------------------------

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	1	関係機関の連携

目的・根拠・対象	
目的	生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進基本計画
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	—
項	5	保健体育費	終了年度	令和—年度
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	20	0	30	30	0	30
8旅費	6	0	6	6	0	6
10需用費	35	35	55	55	20	97
11役務費	131	0	187	187	20	177
合計	192	35	278	278	40	310

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	192	35	278	278	40	310

事務事業の計画（概要）

スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施するほか、スポーツ振興に関する研修会や説明会に参加する。

市民ラジオ体操会の開催にあたり、関係団体に協力・協賛依頼を行うほか、周知用ポスターの作成・配布や参加者記念品の手配等を行う。

市民スポーツ・健康フェスティバルの開催にあたり、スポーツ関係団体と会議を実施し、開催内容の調整を図るとともに、周知用ポスターや大会プログラム等の作成・配布、交通指導員の手配等、イベント開催に必要な態勢を整備する。

【市民ラジオ体操会】
開催時期 7月
開催場所 市内小学校2箇所

【市民スポーツ・健康フェスティバル】
開催時期 9～10月
開催場所 岡志別の森運動公園、市民プールほか

事務事業の実績（概要）

市民ラジオ体操会を市内2会場（登別小学校、幌別西小学校）で開催し、市民の体力向上や健康保持、小学生の規則正しい生活習慣の定着等を図った。

※市民スポーツ・健康フェスティバル、SOMPOボールゲームフェスタ2021は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市民ラジオ体操会 参加者数	人	210	172	0	152	200
②	市民ラジオ体操会実施会場数	校	2	2	0	2	2
③	市民ラジオ体操会実施回数	回	1	1	0	1	1
④	市民スポーツ・健康フェスティバル参加団体数	団体	6	7	0	0	7
⑤	市民スポーツ・健康フェスティバル 参加者数(岡志別の森運動公園)	人	168	187	0	0	200
⑥	市民スポーツ・健康フェスティバル 参加者数(市民プール)	人	509	437	0	0	500
⑦	SOMPOボールゲームフェスタ2021 参加者数(あそびバ)	人	—	—	—	0	200
⑧	SOMPOボールゲームフェスタ2021 参加者数(キッズチャレンジ)	人	—	—	—	0	200
⑨	朝イチ・リフレッシュ体操 参加者数	人	—	—	212	—	—
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業 総参加者数	人	887	796	212	152	1,300
成果指標	月に1回以上スポーツ（ウォーキングを含む）をしている人の割合	%	—	57.5	—	—	60.0
成果指標							

課題点等

- 市民スポーツ・健康フェスティバルについて、スポーツに触れる場とするだけでなく、スポーツ関係団体の活動等を市民に周知する機会であることから、さらなる参加者数・参加団体数の増加を図るため、事業内容等の見直す必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施自体が困難な状況があった。
- さらなるスポーツ振興を図るため、スポーツ関係団体と連携をより深め、各団体の活動を推進するとともに、持続可能な団体運営を目指し、指導者や担い手の育成などに努める必要がある。

今後の取組・方向性

生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図るため、スポーツ関係団体等と連携し、事業内容を見直しながら、市民スポーツ・健康フェスティバルなどを実施する。

令和3年度に中止したSOMPOボールゲームフェスタを、令和4年度に開催するなど、今後も生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とした新たな事業を検討していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	54122001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 市民プール運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	2	温水を利用した健康づくり

目的・根拠・対象

目的
プール施設を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。

根拠
登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則

対象
市民プール利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	— 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 — 年度
目	4	市民プール費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,327	1,326	2,185	2,185	2,134	4,418
11役務費	1,984	1,983	2,470	2,470	2,467	1,128
12委託料	59,486	60,636	67,172	67,172	67,172	71,066
17備品購入費	85	85	0	0	0	0
合計	62,882	64,030	71,827	71,827	71,773	76,612

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	274	194	262	262	118	122
一般財源	62,608	63,836	71,565	71,565	71,655	76,490

事務事業の計画（概要）

- 指定管理者に委託し、市民プールの運営管理を行う。
- 施設の安定稼働を図るため、必要な点検や修繕等を計画的に実施する。

【主な修繕箇所】
残留塩素濃度計取替修繕、パッケージエアコン圧縮機交換修繕

【主な点検箇所】
水槽本体及び可動床点検業務、冷却塔保守点検

【主な委託】
登別市民プール指定管理委託

事務事業の実績（概要）

- 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団を指定管理者として運営管理を行った。
- 市民プールの点検・修繕等を実施した。

【主な修繕箇所】
残留塩素濃度計取替修繕、パッケージエアコン圧縮機交換修繕

【主な点検箇所】
水槽本体及び可動床点検業務、冷却塔保守点検

【主な委託】
登別市民プール指定管理委託

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	開館日数	日	333	308	295	270	337
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	86,121	78,769	60,165	50,466	79,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	25,813	24,610	14,852	13,157	25,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	649	593	206	307	600
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	310	355	217	226	400
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	961	1,044	681	523	1,100
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	605	592	225	209	600
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	180	100	79	60	200
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	33	40	40	29	50
⑩	体力測定会	人	28	25	7	12	—
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	117,288	108,464	75,802	65,394	109,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	252,569	226,587	155,273	142,250	208,200
成果指標							

課題点等

施設の経年劣化に伴い、修繕・改修等が必要な箇所が増加傾向にある。

今後の取組・方向性

施設建設から18年が経過し、経年劣化が進んでいることから、施設の状況の把握に努め、長期的な視点をもちながら、計画的な修繕等を行っていく。

【令和4年度修繕予定箇所】

- 熱交換器プレート交換修繕（歩行多目的プール系統・リラクゼーションプール系統）
- 照明不点修繕
- 温水循環ポンプ取替修繕

【令和4年度点検予定箇所】

- 空調自動制御設備点検業務
- 可動床簡易点検業務

【令和4年度委託予定箇所】

- 熱交換器プレート整備委託（クリンクルセンター側）

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 健康と生活	事務事業コード	54123001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	若山浄化センターパークゴルフ場維持管理経費
--------	-----------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	3	豊かな自然を利用した健康づくり

目的・根拠・対象	
目的	市民がパークゴルフに親しめる環境づくりを進めることで、生涯スポーツを推進し、市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	若山浄化センターパークゴルフ場利用者

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 27 年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和 一 年度	
目	2	体育施設費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	277	266	271	271	250	259
合計	277	266	271	271	250	259

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	277	266	271	271	250	259

事務事業の計画（概要）	
・	若緑町内会への委託によりパークゴルフ場の維持管理を行う。
・	施設整備のため芝生、目土等を購入する。
・	芝刈り機の定期点検を行う。

事務事業の実績（概要）	
・	若緑町内会への委託によりパークゴルフ場の維持管理を行った。
・	芝生や目土等を購入し、施設の整備を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	利用人数のうち市内在住者	人	5,980	5,697	4,385	2,996	4,985
②	利用人数のうち市外在住者	人	226	185	174	260	174
③	利用日数	日	207	206	179	150	179
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	6,206	5,882	4,559	3,256	4,559
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	パークゴルフ場の整備に必要な備品の経年劣化が進んでいる。

今後の取組・方向性	
・	利用者がパークゴルフを安全安心に楽しむための整備に必要な備品の定期的な点検を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 スポーツ 活動の振興	事務事業コード	54131001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 登別市スポーツ少年団育成助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

目的・根拠・対象	
目的	子どもたちの体力づくり及びスポーツ技術の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市スポーツ少年団育成助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市スポーツ少年団本部

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和45年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和1年度	
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	439	500	500	396	500
合計	500	439	500	500	396	500

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	439	500	500	396	500

事務事業の計画（概要）
 子どもたちのスポーツの振興を図るため活動する登別市スポーツ少年団本部に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
 同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。

- ・加盟団体数 19団体
- ・活動内容
 スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業、競技別交流会、指導者・母集団養成事業、加盟団体への助成等

事務事業の実績（概要）
 スポーツを通じて少年の心身を鍛えるために、市内のスポーツ少年団を指導育成する登別市スポーツ少年団本部に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。

【主な事業】
 スポーツ少年団育成事業、加盟団体への助成、競技別交流会 等
 ※リーダー養成事業（各種交流会・研修会への参加）をはじめとした事業の一部については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	加盟団体人数	人	269	248	195	170	195
②	リーダー養成事業 参加回数	回	5	5	0	1	5
③	競技別交流会 参加回数	回	4	4	0	2	4
④	指導者・母集団養成事業 参加回数	回	5	4	0	2	4
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟単位団体数	団体	20	19	16	15	15
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・少子化などの影響を受け、団員数・団体数の減少が進んでいる。
 ・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 関係団体との連携をより深め、少年団活動のさらなる周知を図ることにより、新たな団員の確保に努めるなど、引き続き、登別市スポーツ少年団を支援し、子どもたちのスポーツ活動の推進や普及を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	54131002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 児童生徒スポーツ振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

目的・根拠・対象

目的
スポーツ活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒のスポーツ活動の推進を図ることを目的とする。

根拠
登別市児童生徒スポーツ振興助成金交付要綱

対象
保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,700	701	2,700	2,700	1,391	2,700
合計	2,700	701	2,700	2,700	1,391	2,700

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,500
一般財源	2,700	701	2,700	2,700	1,391	1,200

事務事業の計画（概要）

保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒がスポーツ活動で全道や全国、国際大会に参加する場合に要する経費の一部を助成する。申請者からの交付申請に基づき、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。申請者からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）

対象者が、全国大会及び全道大会に参加する場合に要する経費の一部を助成した。

【助成対象競技】
水泳、バドミントン、ソフトテニス、野球、陸上競技、バスケットボール、サッカー、体操、剣道

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	助成件数（全道大会）	件	82	80	24	44	80
②	助成件数（全国大会）	件	15	15	3	15	15
③	助成件数（国際大会）	件	3	0	0	0	3
④	助成人数（全道大会）	人	561	521	223	328	500
⑤	助成人数（全国大会）	人	68	48	5	32	60
⑥	助成人数（国際大会）	人	4	0	0	0	4
⑦	助成金額（全道大会）	千円	1,722	1,563	669	984	1,500
⑧	助成金額（全国大会）	千円	838	623	32	407	900
⑨	助成金額（国際大会）	千円	83	0	0	0	100
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各大会参加人数（引率者含む）	人	633	569	228	360	564
成果指標							
成果指標							

課題点等

申請や実績報告に必要な添付書類が不足するなど、事務手続きに時間を要した。

今後の取組・方向性

- 特に初めて申請する方に対して、申請から実績報告に至る一連の流れを丁寧に説明するなど、スムーズに事務を執り進められるようにつとめる。
- 市公式ウェブサイトにて、本助成金の制度の周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	54131003	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	東京2020オリパラで夢を育むスポーツ推進事業
--------	-------------------------

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

目的	2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機として、子どもたちの夢を育み、スポーツの活性化を図ることを目的とする。
----	---

根拠	東京2020オリパラで夢を育むスポーツ推進事業開催要項
----	-----------------------------

対象	小学生以上の市民等
----	-----------

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成28年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和3年度	
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	0	0	300	300	0	0
10需用費	106	0	102	102	54	0
11役務費	773	0	430	430	0	0
合計	879	0	832	832	54	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	395	395	20	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	879	0	437	437	34	0

事務事業の計画（概要）

オリンピック出場経験のある講師を招へいし、スポーツ講演会や実技指導等を実施する。

- 東京オリンピック・パラリンピック実施競技のうち、本事業で取り上げていないバラスポーツである「車いすテニス」の講演会と市内小学生から中学生を対象とした「陸上」の実技指導を実施することとし、各種目のスポーツ関係者を講師として招へいする。
- 周知用ポスターやチラシを作成のうえ、事前周知する。
- 申込みのあった参加者へ、入場整理券を送付する。
- 参加者へアンケートを行い、他事業の参考とする。

【実施内容】 スポーツ講演会・実技指導等
 【種目】 車いすテニス、陸上
 【開催予定時期】 5月、9月
 【会場】 総合体育館

事務事業の実績（概要）

車いすテニスや陸上についての講演会や実技指導を実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止した。

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	講演会参加割合（市内）	%	33.52	53.79	0.00	0.00	—
②	講演会参加割合（市外）	%	66.48	46.21	0.00	0.00	—
③	実技指導参加人数	人	114	131	0	0	—
④	実技指導参加割合（市内）	%	28.1	100.00	0.00	0.00	—
⑤	実技指導参加割合（市外）	%	71.9	0.00	0.00	0.00	—
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	講演会参加人数	人	261	489	0	0	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

平成28年度から実施している本事業において、これまで4人のオリンピックを招聘し、市民にとって貴重な体験の場となっている。今後は、パラリンピアン等を招聘し、パラリンピックへの市民理解をさらに深めることも検討する。

今後の取組・方向性

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が終了したことから、本事業は令和3年度をもって終了とする。
- 平成28年度から実施してきた本事業は、将来を担う子どもたちにとって特に貴重な機会となっており、地域全体のスポーツ活性化に繋がっていることから、令和4年度以降については、本市のスポーツ施設の指定管理業務を行いながら、文化・スポーツ両面の振興に取り組む一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団と連携し、トップアスリート等による同趣旨の事業継続を検討していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	54133001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 6市町スポーツ交流会事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	3	交流を通じて豊かな心の育成

目的・根拠・対象	
目的	6市町（室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町）の小学生のスポーツ交流を推進することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	西胆振6市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約
対象	市内小学校3～6年生

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和54年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和1年度	
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	143	0	143	143	143	144
合計	143	0	143	143	143	144

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	143	0	143	143	143	144

事務事業の計画（概要）
 室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町及び（一財）室蘭市体育協会で構成される、西胆振6市町小学生スポーツ交流会実行委員会として西胆振6市町小学生スポーツ交流会を開催する。
 【西胆振6市町小学生スポーツ交流会】
 開催時期 5月
 開催場所 入江運動公園陸上競技場（室蘭市）

事務事業の実績（概要）
 感染症対策を講じながら、西胆振6市町の小学生を対象としたスポーツ大会を開催した。
 【西胆振6市町小学生スポーツ交流会】
 開催時期 6月26日
 開催場所 入江運動公園陸上競技場（室蘭市）

指標等の状況								
活動等の状況			単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	参加人数（全体）		人	441	395	0	322	400
②	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（室蘭市）		人	184	199	0	209	200
③	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（伊達市）		人	96	71	0	34	70
④	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（壮瞥町）		人	33	20	0	7	20
⑤	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（洞爺湖町）		人	6	2	0	1	5
⑥	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（豊浦町）		人	16	7	0	8	10
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								
⑪								
⑫								
⑬								
⑭								
⑮								
⑯								
⑰								
成果指標	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（登別市）		人	106	96	0	63	95
成果指標								
成果指標								

課題点等
 西胆振6市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約に基づき、適切に実施されている。

今後の取組・方向性
 西胆振6市町の児童の交流と健全育成を図るため、継続して事業を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	54141001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 青少年会館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的	目的・根拠・対象
	レクリエーション活動等を推進することにより、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市青少年会館設置条例、登別市青少年会館運営規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	青少年会館利用者

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	— 年度
項	5 保健体育費	終了年度	令和 — 年度
目	3 青少年会館費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	3,495	2,207	2,182	2,414	2,333	2,155
11役員費	514	468	445	445	409	263
12委託料	8,686	8,685	7,835	7,835	7,833	4,481
13使用料及び賃借料	70	70	70	70	70	50
合計	12,765	11,430	10,532	10,764	10,645	6,949

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	809	408	348	348	394	395
一般財源	11,956	11,022	10,184	10,416	10,251	6,554

事務事業の計画（概要）
 市内2箇所（中央・富岸）に設置している青少年会館の運営管理を行う。
 【運営管理業務委託先】
 公益社団法人登別市シルバー人材センター

事務事業の実績（概要）
 市内2箇所（中央・富岸）の青少年会館の管理業務を委託により行った。
 【運営管理業務委託先】
 公益社団法人登別市シルバー人材センター

富岸青少年会館については、基礎部分であるコンクリートにひび割れがあり、使用にあたっての安全性の確保が困難であることや使用状況などを総合的に勘案し、令和4年3月31日をもって廃止した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	利用者団体登録数（青少年団体）	団体	32	39	35	41	39
②	利用者団体登録数（一般団体）	団体	71	62	63	57	57
③	利用者団体加盟者数（青少年団体）	人	907	919	841	696	894
④	利用者団体加盟者数（一般団体）	人	2,365	2,336	2,105	2,195	2,336
⑤	開館日数	日	357	327	315	288	359
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年会館使用人数	人	46,136	37,002	19,570	17,218	20,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	252,569	226,587	155,273	142,250	208,200

課題点等
 適宜点検及び修繕を行っているが、施設の老朽化が著しく長期的な使用は難しい状況にある。

今後の取組・方向性
 ・登別市教育施設等個別施設計画に基づき、施設の状況を適宜把握し、必要な修繕等を実施する。
 ・施設として維持が困難となることを想定し、施設の統廃合や他の施設への機能移転を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
縮小	縮小	縮小		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	54141002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **陸上競技場整備事業**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	市営陸上競技場を安全・快適に使用できるよう整備することにより、市民のスポーツを行う環境を充実させ、スポーツの振興を図ることを目的とする。
根拠	登別市体育施設設置条例、登別市体育施設設置条例施行規則
対象	陸上競技場利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	—
項	5	保健体育費	終了年度	令和—年度
目	2	体育施設費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11 役務費	91	90	91	91	91	0
12 委託料	908	908	924	924	924	0
合計	999	998	1,015	1,015	1,015	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	999	998	1,015	1,015	1,015	0

事務事業の計画（概要）
市営陸上競技場のフィールド及びトラック等を適宜整備する。

事務事業の実績（概要）
市営陸上競技場のフィールド及びトラックについて敷均し、転圧等の整備を行ったほか、トラック内の側溝清掃を行った。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	利用日数	日	117	64	88	82	—
②	利用日数当たりの利用人数	人	44	49	38	32	—
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	5,236	3,194	3,349	2,700	—
成果指標	体育施設の利用者数	人	252,569	226,587	155,273	142,250	—
成果指標							

課題点等
・市営陸上競技場は、日本陸上競技連盟から第3種の公認を受けていたが、同連盟の公認陸上競技場に関する基本仕様が改正され、全天候型の舗装材など、公認競技場として改修・維持するためには多額の費用を要することなどから、平成20年11月以降、公認申請を行わないこととした。
・陸上競技に限らず、多面的な利用となり、サッカーやゲートボール、ウォーキングなど、多くがグラウンド・多目的広場の用途で利用されているものの、近年、利用者が少ない状況となっている。

今後の取組・方向性
市営陸上競技場は、本市における陸上競技をはじめとしたスポーツ活動の拠点として、また、日頃の練習の成果を発表する場として、市民の体力向上等に寄与してきたところであるが、当施設敷地がまちづくりの拠点・防災の要としての役割を担う市役所本庁舎の建設場所として、さまざまな条件に合致した代替性のない土地とされた。
このことから、まちづくりにおける市役所本庁舎建設の重要性を鑑み、かつ利用状況や近隣施設の状況などを総合的に勘案し、市営陸上競技場を令和4年1月1日をもって廃止した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を築く	事務事業コード	54141004	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 岡志別の森運動公園等運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	岡志別の森運動公園及び川上公園（Bゾーン）を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市都市公園条例、登別市有料公園施設管理規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	岡志別の森運動公園及び川上公園利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	—年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和—年度
目	2	体育施設費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	43	42	39	39	39	193
11役務費	200	142	0	0	0	0
12委託料	12,569	12,569	15,700	15,700	15,700	15,774
13使用料及び賃借料	1,174	1,174	1,103	1,103	1,103	1,088
14工事請負費	0	0	3,828	3,828	3,586	0
17備品購入費	59	59	0	0	0	0
合計	14,045	13,986	20,670	20,670	20,428	17,055

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	74
一般財源	14,045	13,986	20,670	20,670	20,428	16,981

事務事業の計画（概要）

- 指定管理者に委託し、岡志別の森運動公園及び川上公園（Bゾーン）の運営管理を行う。
- 【指定管理者】北海道曹達株式会社幌別事業所
- 【委託期間】 令和3年度
- 令和4年度以降の指定管理者更新に向け事務を進める。
- 安全安心な施設運営を行うため、劣化が進んでいる岡志別の森運動公園管理事務所の屋根を葺き替える。

事務事業の実績（概要）

指定管理者に委託し、体育施設の運営管理を行った。

【指定管理内容】

- 対象施設 岡志別の森運動公園、川上公園（Bゾーン）
- 指定管理者 北海道曹達株式会社 幌別事業所
- 委託期間 令和3年度

※新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、委託期間を1年としている。

令和4年度から令和8年度までの指定管理者を決定した。

【指定管理内容】

- 対象施設 岡志別の森運動公園、川上公園（Bゾーン）
- 指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
- 委託期間 令和4年度～令和8年度

岡志別の森運動公園管理事務所の屋根葺き替え工事を行った。

- 工事完了年月日 令和3年10月20日

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）利用日数	日	210	211	177	136	210
②	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）延べ利用人数	人	14,337	12,838	10,370	7,880	13,000
③	岡志別の森運動公園（テニスコート）利用日数	日	193	192	167	133	190
④	岡志別の森運動公園（テニスコート）延べ利用人数	人	7,939	7,389	5,149	5,327	7,500
⑤	岡志別の森運動公園（野球場）利用日数	日	71	64	51	42	65
⑥	岡志別の森運動公園（野球場）延べ利用人数	人	1,865	1,254	923	905	1,300
⑦	川上公園（Bゾーン 野球場）利用日数	日	123	104	67	55	100
⑧	川上公園（Bゾーン 野球場）延べ利用人数	人	4,398	4,234	1,700	2,080	4,500
⑨	指定管理者主催事業 実施数	回	5	6	0	1	6
⑩	指定管理者主催事業 延べ参加人数	人	363	415	0	64	400
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	岡志別の森運動公園利用人数	人	24,504	21,896	16,442	14,112	21,800
成果指標	体育施設の利用者数	人	252,569	226,587	155,273	142,250	208,200
成果指標							

課題点等

施設や設備・備品の経年劣化に伴い、修繕・改修・更新等が必要な箇所が増加傾向にある。

今後の取組・方向性

施設や設備、備品の状況の把握に努めるとともに、適宜必要な修繕及び点検を計画的に行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	54141005	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 登山道維持経費

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	安全安心な登山のため登山道を維持管理することにより、豊かな自然を利用した市民のスポーツ振興や健康増進を促進することを目的とする。
根拠	
対象	カムイヌプリ登山者及び来馬岳登山者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	—
項	5	保健体育費	終了年度	令和—年度
目	2	体育施設費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	733	730	749	749	746	749
合計	733	730	749	749	746	749

財源内訳		R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金		0	0	0	0	0	0
道支出金		0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0
一般財源		733	730	749	749	746	749

事務事業の計画（概要）
 安全安心な登山道の維持を図るため、登別山岳会などに委託し、登山道の笹刈りなどの整備を行う。
【実施登山道】
 カムイヌプリ登山道
 来馬岳登山道（カルルス・鉱山コース）

事務事業の実績（概要）
 安全安心な登山道の維持を図るため、登別山岳会などに委託し、登山道の笹刈りなどの整備を行った。
【実施登山道】
 カムイヌプリ登山道
 来馬岳登山道カルルス・鉱山コース
 来馬岳登山道（来馬岳）

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	カムイヌプリ 登山者数	人	924	1,280	720	1,343	1,400
②	来馬岳 登山者数	人	351	287	382	465	500
③	登別山岳会主催事業 実施回数	回	42	34	41	21	21
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登山道整備実施回数	回	4	4	3	5	5
成果指標	体育施設の利用者数	人	252,569	226,587	155,273	142,250	208,200
成果指標							

課題点等
 登山者が安全安心に登山道を利用できるよう、笹刈りなどの整備を継続して行う必要がある。

今後の取組・方向性
 引き続き安全安心な登山道の維持を図るため、登別山岳会などに委託し、登山道の笹刈りなどの整備を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	54141006	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 市民プール整備事業

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	市民プールの設備等を整備することにより、市民が安全・安心にプールを利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	登別市民プール

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成25年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和1年度
目	4	市民プール費	事業区分	ハード事業
				掲載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,570	1,570	4,752	4,752	4,752	0
12委託料	1,650	1,650	1,386	1,386	1,386	0
14工事請負費	37,477	35,123	0	0	0	0
17備品購入費	2,024	2,013	0	0	0	0
合計	42,721	40,356	6,138	6,138	6,138	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	33,700	35,100	0	0	0	0
その他	1,619	1,291	0	0	0	0
一般財源	7,402	3,965	6,138	6,138	6,138	0

事務事業の計画（概要）	
登別市教育施設長寿命化計画に基づき、市民プールを計画的に整備するとともに、日常点検や定期点検の結果を踏まえた改修等を行う。	
【改修予定箇所】	
・ろ過機改修修繕	
・熱交換器プレート洗浄及びガスケット交換	

事務事業の実績（概要）	
日常点検や定期点検の結果などを踏まえ、設備の改修等を実施し、施設の機能向上を図った。	
【改修箇所】	
・ろ過機改修修繕	
・熱交換器プレート洗浄及びガスケット交換	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	開館日数	日	333	308	295	270	337
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	86,121	78,769	60,165	50,466	79,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	25,813	24,610	14,852	13,157	25,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	649	593	206	307	600
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	310	355	217	226	400
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	961	1,044	681	523	1,100
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	605	592	225	209	600
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	180	100	79	60	200
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	33	40	40	29	50
⑩	体力測定会	人	28	25	7	12	—
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	117,288	108,464	75,802	65,394	109,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	252,569	226,587	155,273	142,250	208,200
成果指標							

課題点等	
施設建設から18年が経過し、各種設備の経年劣化が進んでいることから、計画的に整備を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。	

今後の取組・方向性	
登別市教育施設等個別施設計画に基づき、長期的な視点で計画的な整備を行うとともに、定期的な点検等を行いながら、必要な修繕箇所を把握し、適宜改修等を実施する。	
令和4年度については実施予定なし	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 健康増進	事務事業コード	54141008	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 総合体育館維持管理経費

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的・根拠・対象

目的
総合体育館の維持管理等を行うことにより、生涯スポーツの振興と市民の健康増進を図ることを目的とする。

根拠
登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則

対象
総合体育館利用者

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 27 年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和 一 年度	
目	2	体育施設費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	110	110	759	759	732	0
11役務費	140	120	0	0	0	0
12委託料	0	0	0	0	0	588
合計	250	230	759	759	732	588

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	78	95	89	89	110	97
一般財源	172	135	670	670	622	491

事務事業の計画（概要）

定期的な点検等を行うとともに、点検結果や利用者のニーズ、施設の老朽化等に対応するために適宜修繕・改修等を実施する。

【令和3年度修繕予定箇所】

- ・総合体育館外壁修繕
- ・倉庫出入口床見切り取替修繕

事務事業の実績（概要）

総合体育館の修繕を実施した。

【令和3年度修繕箇所】

- ・総合体育館外壁修繕
- ・倉庫出入口床見切り取替修繕

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	利用者数（大人）	人	4,519	4,287	4,654	3,474	4,500
②	利用者数（高校）	人	2,505	1,545	1,647	1,097	1,500
③	利用者数（小人）	人	2,793	2,371	2,574	2,699	2,500
④	利用者数（団体）	人	25,395	22,854	21,626	20,837	23,000
⑤	利用者数（競技会）	人	16,253	17,058	5,450	8,655	17,300
⑥	総合体育館主催事業参加者数	人	429	122	0	51	200
⑦	利用者数（会議利用）	人	1,838	1,993	1,357	2,125	2,000
⑧	開館日数	日	358	326	314	294	358
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	53,732	50,230	37,308	38,938	51,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	252,569	226,587	155,273	142,250	208,200
成果指標							

課題点等

施設や設備・備品の経年劣化に伴い、修繕・改修・更新等が必要な箇所が増加傾向にある。

今後の取組・方向性

施設や設備、備品の状況の把握に努めるとともに、適宜必要な修繕及び点検を計画的に行っていく。

【令和4年度委託予定箇所】

- ・階段手すり設置委託

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	54141010	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 総合体育館非常用照明改修事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	総合体育館の照明を整備することにより、市民が安全・安心に体育館を利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則
対象	総合体育館

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和3年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和3年度
目	2	体育施設費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	0	0	6,028	5,852	5,852	0
合計	0	0	6,028	5,852	5,852	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	6,000	5,800	5,800	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	28	52	52	0

事務事業の計画（概要）
アリーナ内観客席の非常用照明を改修し、併せて環境に配慮したLED照明へ更新工事を行う。

事務事業の実績（概要）
アリーナ内観客席の非常用照明をLED照明に更新工事し、施設の安全性向上を図った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	総合体育館利用人数	人	-	-	-	38,938	-
②	総合体育館開館日数	日	-	-	-	294	-
③	入館者区分（個人利用）	人	-	-	-	7,270	-
④	入館者区分（専用利用）	人	-	-	-	20,837	-
⑤	入館者区分（競技会）	人	-	-	-	8,655	-
⑥	入館者区分（共催事業）	人	-	-	-	51	-
⑦	入館者区分（会議利用）	人	-	-	-	2,125	-
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用人数	人	-	-	-	38,938	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
非常用照明は非常時の重要な設備であることから、定期的な点検などを実施し維持管理に努める必要がある。

今後の取組・方向性
LED化は、視認性の向上や消費電力の低減など、施設の安全性向上につながることから、LED照明未改修の部分についても改修の検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	54142001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 学校開放事業費

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	2	スポーツ施設の有効活用

目的・根拠・対象	
目的	学校の屋内運動場を開放することにより、地域におけるスポーツ活動を促進し、市民の健康・体力づくりの増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市立学校体育施設開放事業の管理運営に関する規則、登別市立学校体育施設（屋内運動場）開放事業実施要綱
対象	学校開放事業利用者

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和54年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和1年度	
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	183	94	77	77	6	75
11役務費	57	16	8	8	0	0
合計	240	110	85	85	6	75

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	240	110	85	85	6	75
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
市内小中学校の体育施設を市民に開放する。	
【開放校】 11校 （小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷺別 （中学校）登別、緑陽、幌別	
【開放期間】 令和3年4月1日～令和4年2月28日	
【管理方式】 利用団体による自主管理	

事務事業の実績（概要）	
市内小中学校の体育施設を市民に開放した。	
また、すべての開放校にて、利用団体による自主管理を実施した。	
【開放校】 計11校 （小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷺別 （中学校）登別、緑陽、幌別	
【開放期間】 令和3年4月1日～令和4年2月28日	
※新型コロナウイルス感染症の影響による中止期間。	
・令和3年5月16日～令和3年6月20日	
・令和3年8月27日～令和9月31日	
・令和4年2月7日～令和4年2月28日	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	開放日数（年度延べ）	日	1,534	1,405	875	1,149	1,149
②	団体登録数	団体	70	64	73	74	74
③	学校体育施設開放事業 小学校開放施設	施設	8	8	8	8	8
④	学校体育施設開放事業 中学校開放施設	施設	1	1	2	3	3
⑤	学校体育施設開放事業 そのほかの公共施設	施設	1	1	0	0	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	21,717	20,233	18,218	17,184	17,184
成果指標	年間利用団体数	団体	1,548	1,431	1,126	1,252	1,252
成果指標							

課題点等	
・平成26年度より実施している団体の自主管理により、運営の効率化が図られている。	
・利用団体からは、自主管理に移行したことによる問題や不都合について報告されていないが、報告があった場合には適宜必要な対応を行う。	
・のほりべつ文化交流館については、令和2年度からは利用を停止している。	

今後の取組・方向性	
・運営の効率化を図るため、団体の自主管理を引き続き行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続		